

令和5年（2023年）版

消防年報くまもと

熊本市消防局

令和5年（2023年）版

消防年報 くまもと

熊本市消防局

まえがき

はじめに、近年世界的に流行した新型コロナウイルスの影響を受けながらも、我々消防が現場活動を遂行できているのは、医療関係者をはじめ、多くの皆様のお力添えの賜物であると感じております。厚く御礼申し上げます。

また、「平成28年（2016年）熊本地震」から7年が経過し、復興の歩みが着実に前へと進む一方で、予測しがたい災害や救急需要の高まりが危惧されることから、迅速かつ的確に市民の皆様のニーズに対応するため、総合的な消防・救急体制の充実強化を図って参ります。

この年報は、熊本市消防局の概況と業務に関する事項、更には、消防部隊の活動状況等を取りまとめ、消防事情の紹介の一助とするために刊行したものです。

諸表については、基準日を各図表等に記入していますが、火災・救急等については暦年で表し、予算関係については会計年度でまとめております。

なお、平成26年4月から常備消防事務を受託した上益城郡益城町及び阿蘇郡西原村の諸表については、必要に応じ別掲にて記載しております。

消防関係者の皆様はもとより、広くご活用していただければ幸いです。

令和5年（2023年）8月

熊本市消防局



「QRコード」は株式会社デンソーウェーブの登録商標です。



Facebook



局公式ツイッター



局公式インスタ



YouTube消防局フォルダ

消防年報くまもと (令和5年(2023年)版)

発行年月 令和5年(2023年)8月

編集・発行 熊本市消防局総務部総務課

住所 〒862-0971

熊本市中央区大江3丁目1番3号

電話 096(363)0119(代表)

FAX 096(366)5796

MAIL shoubousoumu@city.kumamoto.lg.jp

目 次

概 況

(1) 一目統計	2
(2) 市勢の概況	3
(3) 熊本市消防の組織図	4
(4) 事務分掌	5
(5) 消防署所の配置及び管轄図	8
(6) 消防庁舎	9
(7) 常備消防のあゆみ	10
(8) 消防力の推移	15
(9) 過去の主な災害記録	16
(10) 歴代消防長	17

総 務

(1) 令和5年度(2023年度) 熊本市消防局主要事業	20
(2) 消防予算	22
(3) 関係条例・規則等の制定改廃状況	23
(4) 各種協定等の状況	24
(5) 広報・広聴	26
(6) 広報活動状況	26
(7) 消防音楽隊	27
(8) 職員の配置	28
(9) 職員の任用・昇任・退職者数	28
(10) 職員の勤続年数	29
(11) 職員の年齢	29
(12) 給料	30
(13) 特殊勤務手当	30
(14) 表彰受賞状況	30
(15) 職員の免許・資格等取得状況	31
(16) 職員の教養研修実施状況	32
(17) 職員の公務・通勤災害発生状況	33
(18) 職員の健康管理	33

予 防

(1) 防火対象物の立入検査実施状況	36
(2) 防火対象物の点検制度	36
(3) 防火対象物概況	37
(4) 法令及び条例に基づく諸届出状況	38
(5) 中高層建築物の署別状況	38
(6) 高層建築物の推移	38
(7) 用途別高層建築物の状況	39
(8) 消防同意 (消防法第7条第1項に基づく同意)	40

(9) 消防法第17条対象物の 署別同意処理状況	40
(10) 同意建築物の用途別処理状況	41
(11) 消防法第9条の3に基づく 届出事務処理状況	42
(12) 危険物事業所数状況	42
(13) 管轄別危険物施設状況	42
(14) 危険物施設の類別状況	43
(15) 危険物施設別事務処理状況	44
(16) 容量別屋外タンク貯蔵所状況	45
(17) 危険物施設の立入検査実施状況	46
(18) 液化石油ガスの保安の確保及び 取引の適正化に関する法律第38条の3 に基づく届出事務処理状況	46
(19) 火薬類事業者状況	46
(20) 火薬類取締法に基づく事務処理状況	47
(21) 管轄別高圧ガス施設状況	48
(22) 高圧ガス保安法に基づく事務処理状況	49
(23) 保安施設の立入検査実施状況	50
(24) 自主防災クラブ(熊本市)の活動状況	51
(25) 幼少年消防クラブの活動状況	51
(26) 婦人防火クラブの結成状況	51
(27) 広域防災センター	52
(28) 熊本市消防局防災作品展	52
(29) 広報・啓発活動状況	52

火 災 統 計

(1) 火災発生状況及び被害状況の推移 (過去10年間)	54
(2) 校区别火災発生状況	56
(3) 署所別火災発生状況	57
(4) 建物構造別火災発生状況	57
(5) 住宅火災の推移	57
(6) 対象物区分別・原因別火災発生状況	58
(7) 主な火災原因の推移(過去10年間)	59
(8) 死者の発生した火災	59
(9) 主な火災(損害額1,000万円以上)	59
(10) 火災件数等の推移	60
(11) 火災・警戒等の出場状況	62
(12) 管轄別警戒発生状況	62

警 防・救 助

(1) 防災倉庫の位置及び耐震性貯水槽一覧表	64
(2) 防災倉庫消防関係資機材	64
(3) 消防水利の推移	64
(4) 開発許可申請に伴う開発水利の 同意・協議状況	64
(5) 消防自動車等の配置状況	65
(6) 消防自動車等の使用状況	66
(7) 救助出場・活動件数及び救助人員の推移	67
(8) 事故種別救助状況	67
(9) 事故種別出場車両及び活動車両	67

救 急

(1) 救急出場の状況	70
(2) 事故種別救急活動件数(過去5年間)	70
(3) 校区別救急出場件数	71
(4) 救急隊別活動状況	72
(5) 医療機関別搬送人員	74
(6) 事故種別毎の傷病程度	74
(7) 急病の疾病分類別搬送人員	74
(8) 年齢区分別事故種別搬送状況	75
(9) 救急隊員の行った処置	76
(10) 市民応急手当実施件数	76
(11) 応急手当講習会実施状況	77

通 信

(1) 消防通信	80
(2) 災害情報メール配信システム	80
(3) 消防指令管制システム	81
(4) 消防指令管制システム概念図	83
(5) 可搬型指令システム概要図	84
(6) 119番着信・出場指令状況	85
(7) 過去5年間の着信通話・出場指令状況	85
(8) 市民の声処理	85

消 防 団

(1) 概要	88
(2) 消防団のあゆみ	89
(3) 方面隊の組織	91
(4) 分団	92
(5) 予算	93
(6) 消防団施設	93
(7) 在職年数別団員数	93
(8) 職業別団員数	94
(9) 年齢別団員数	94
(10) 教養研修の実施状況	94
(11) 消防団の活動状況	95
(12) 年額報酬	95
(13) 運営交付金	95
(14) 出動報酬	95
(15) 退職報償金の支給状況(過去5年間)	95
(16) 公務災害発生状況	95

益城町及び西原村

1 総括	98
2 消防水利	99
3 消防団	
(1) 機構及び管轄区域	100
① 益城町	
② 西原村	
(2) 消防団員の状況	101
① 団員の年齢	
② 団員の在職年数	
③ 団員の職業	
(3) 消防団の活動状況	102
(4) 消防ポンプ保有状況	102



～ 熊本市消防局シンボルマーク ～

熊本市をローマ字表記した際の頭文字「K」を、熊本の伝統的玩具「肥後こま」で表現したもの。



概況



概況



完全復旧を果たした熊本城天守閣

(1) 一 目 統 計 (熊本市消防局管内)

自然環境	面積	気象	人口	世帯数
	533.22km ²	年平均気温 17.7℃	769,729人	371,962世帯
人口世帯	(熊本市:390.32km ²)	年平均相対湿度 68%	(熊本市:729,058人)	(熊本市:354,826世帯)
基準日	(益城町: 65.68km ²)	(※熊本市を基準点とする。)	(益城町: 33,786人)	(益城町: 14,231世帯)
令和5年(2023年) 4月1日	(西原村: 77.22km ²)		(西原村: 6,885人)	(西原村: 2,905世帯)

消防予算 構成・人事	消防予算	消防署所	職員数	団員数
	88億3,907万円	1局6消防署	定数 870人	定数 4,800人
基準日		15出張所、2庁舎	実数 798人	実数 4,073人
令和5年(2023年) 4月1日				

機械・施設	ポンプ車等	特殊車両等	救急車	水利
	ポンプ車 15台	梯子車5台、指揮車5台	救急車 31台	公設消火栓 18,516基
基準日	タンク車 11台	救助工作車6台、化学車1台		防火水槽 1,770基
		水槽車1台		
令和5年(2023年) 4月1日				

火災 救急 救助	火災件数	出火原因	救急出場件数	救助出場件数
	213件	第1位 たき火 33件	出場件数 43,694件	出場件数 320回
警戒件数		第2位 放火(疑い含む) 31件	搬送人員 38,655人	活動件数 196回
令和4年中 (2022年中)	568件	第3位 たばこ 23件		救助人員 179人

予 防	防火対象物数	危険物施設数
	24,378件	製造所 6件
基準日		貯蔵所 669件
		取扱所 452件
令和5年(2023年) 4月1日		

(2) 市勢の概況

本市は、九州のほぼ中央、東経130度42分・北緯32度48分の位置（熊本市役所庁舎）にあり、古来より政治・経済・文化などの拠点として栄えてきました。豊かな緑、豊富で清冽な地下水などの自然環境に恵まれるとともに、熊本城や水前寺成趣園をはじめ、市内各所に残る明治時代の文豪たちの足跡や伝統文化、芸能など、自然、歴史、文化の中に都市機能が融和した近代都市です。また、明治22年4月の市政施行当時は、面積5.55k㎡、人口4万2千余人を数えるにすぎなかったのですが、18次にわたる市町村合併により市域が拡大され、現在では面積390.32k㎡、人口約73万人までに発展し、平成24年4月に全国で20番目、九州で3番目の政令指定都市となりました。

平成23年3月の九州新幹線全線開業とこの政令指定都市移行による相乗効果により、九州中央の交流拠点都市として着実に発展しており、政令指定都市移行後の新しいステージにふさわしいまちづくりを展開しているところです。

併せて、本市は、「誰もが憧れる上質な生活都市くまもと」を目指しており、九州の中央にある地理的優位性や、歴史、豊かな自然などを生かしながら、近隣市町村や各自治体との連携を強化し、熊本都市圏や熊本県域、さらには九州全体の発展に貢献していくとともに、市民と行政が協力しながら目標実現に向けて取り組みを進めています。

なお、常備消防については、平成28年4月から熊本市北消防署を設置し、これを以って、熊本市域における1区1消防署体制が整うこととなりました。また、非常備消防については、熊本市消防団として安全安心なまちづくりを推進しています。

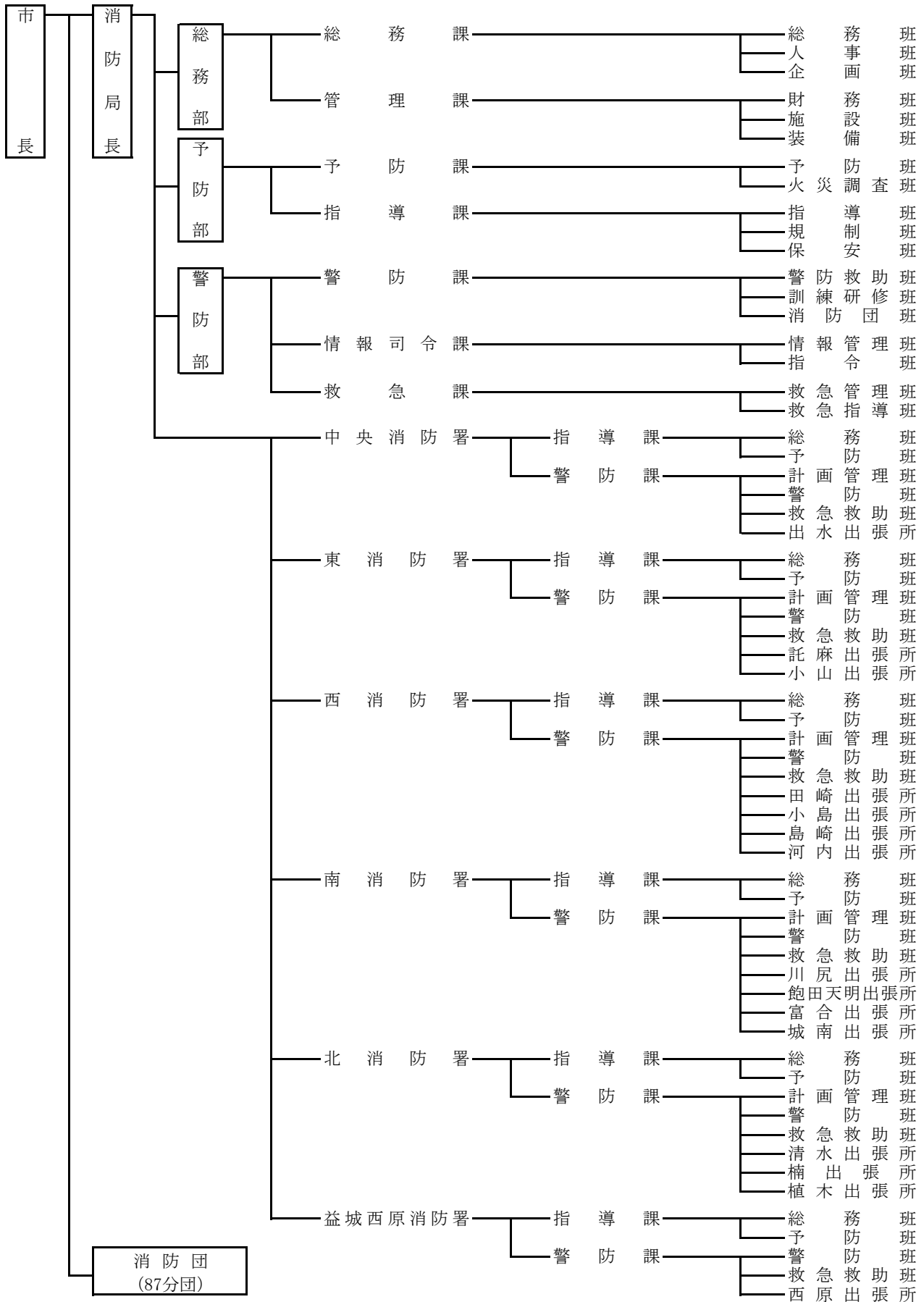
●面積 390.32 k㎡（令和5年(2023年)1月1日現在） ※令和5年全国都道府県市区町村別面積調

●人口 729,058人 354,826世帯（令和5年(2023年)4月1日現在）



熊本県域図 令和5年(2023年)4月1日現在

(3) 熊本市消防の組織図(令和5年(2023年)4月1日現在)



(4) 事務分掌 (令和5年(2023年)4月1日現在)

<総務部>

◎ 総務課

- (1) 消防行政全般の総合的企画及び調整に関する事。
- (2) 局内事務及び部内事務の連絡調整に関する事。
- (3) 消防局の組織に関する事。
- (4) 文書及び公印に関する事。
- (5) 式典に関する事。
- (6) 消防長会に関する事。
- (7) 広報及び広聴並びに報道機関との連絡に関する事 (災害に関するものを除く。)
- (8) 消防音楽隊に関する事。
- (9) 消防職員 (以下「職員」という。) の任用及び服務に関する事。
- (10) 職員の給与に関する事。
- (11) 職員の安全衛生及び福利厚生に関する事。
- (12) 職員の研修及び教養に関する事 (消防に係る専門的分野を除く。)
- (13) 消防職員委員会に関する事。
- (14) 主要事業の進行管理及び評価に関する事。
- (15) 事務改善に関する事。
- (16) 条例、規則、訓令等の制定改廃に関する事。
- (17) 消防事務の受託に関する事。
- (18) 前各号に掲げるもののほか、職員の身分に関する事。

◎ 管理課

- (1) 予算、決算及び経理に関する事。
- (2) 行政財産の管理に関する事。
- (3) 物品の管理に関する事。
- (4) 消防施設に関する事。
- (5) 職員の被服に関する事。

<予防部>

◎ 予防課

- (1) 部内事務の連絡調整に関する事。
- (2) 火災予防等の啓発に関する事。
- (3) 住宅防火対策に関する事。
- (4) 防火対象物の防火管理及び防災管理に関する事。
- (5) 防火協力団体等との連絡調整に関する事。
- (6) 広域防災センターに関する事。
- (7) 火災の原因調査に関する事。
- (8) 火災調査技術の研究及び指導に関する事。
- (9) 火災の統計に関する事。

◎ 指導課

- (1) 消防用設備等の設置、維持等に係る調整に関する事。
- (2) 防火対象物の立入検査に係る調整及び推進に関する事。
- (3) 防火対象物の違反処理に係る調整及び推進に関する事。
- (4) 建築物の許可、認可又は確認の同意に係る調整に関する事。
- (5) 危険物等の規制に係る調整に関する事。
- (6) 火薬類の規制に関する事。
(上益城郡益城町及び阿蘇郡西原村の区域における煙火の消費に関するものを除く。)
- (7) 高圧ガスの規制に関する事 (上益城郡益城町及び阿蘇郡西原村の区域におけるものを除く。)
- (8) 液化石油ガスの規制に関する事 (液化石油ガス設備工事の届出の受理に関する事務を除く。)
(上益城郡益城町及び阿蘇郡西原村の区域における規制に関するものを除く。)

(9) 前各号に掲げるもののほか、法令等に基づく予防規制に関する事。

<警防部>

◎ 警防課

- (1) 部内事務の連絡調整に関する事。
- (2) 警防業務の企画及び調整に関する事。
- (3) 災害の防衛対策に関する事。
- (4) 消防地利及び水利に関する事。
- (5) 非常災害等に係る消防の任務に関する事。
- (6) 警防隊の運用計画及び訓練に関する事。
- (7) 警防隊の安全対策に関する事。
- (8) 国際消防救助隊に関する事。
- (9) 緊急消防援助隊に関する事。
- (10) 消防機械器具等に関する事。
- (11) 開発行為に係る消防上の指導の調整に関する事。
(上益城郡益城町及び阿蘇郡西原村の区域におけるものを除く。)
- (12) 警防業務の高度化に関する事。
- (13) 消防相互応援に関する事。
- (14) 消防技術及び救助技術の調査及び研究に関する事。
- (15) 訓練センターに関する事。
- (16) 職員の研修及び教養に関する事 (消防に係る専門的分野に限る。)
- (17) 消防団の組織及び制度に関する事。
- (18) 消防団の施設及び装備に関する事。
- (19) 団員の教育及び訓練の計画に関する事。
- (20) 団員の任用、服務その他身分に関する事。
- (21) 団員の表彰に関する事。
- (22) 消防団員等の公務災害に関する事。

◎ 情報司令課

- (1) 災害に係る通信及び指令に関する事。
- (2) 消防に係る情報化施策に関する事。
- (3) 広報及び広聴並びに報道機関との連絡に関する事 (災害に関するものに限る。)
- (4) 火災警報に関する事。
- (5) 気象情報、災害情報及び救急医療情報の連絡に関する事。
- (6) 消防通信施設の維持管理に関する事。
- (7) 消防通信に係る調査及び研究に関する事。
- (8) 前各号に掲げるもののほか、消防情報及び通信に関する事。

◎ 救急課

- (1) 救急業務の企画及び調整に関する事。
- (2) 救急隊の運用計画及び訓練に関する事。
- (3) 救急隊の安全対策に関する事。
- (4) 救急技術の調査及び研究に関する事。
- (5) 救急資機材等に関する事。
- (6) 応急手当の普及啓発に関する事。
- (7) 医療関係機関との連絡調整に関する事。
- (8) メディカルコントロール (病院前救護において、傷病者の救命率の向上及び合併症の発生率の低下等予後の向上を目的として、救急救命士を含めた救急隊員の質を確保することをいう。) に関する事。
- (9) 救急の統計に関する事。
- (10) 前各号に掲げるもののほか、救急業務の高度化に関する事。

＜消防署＞

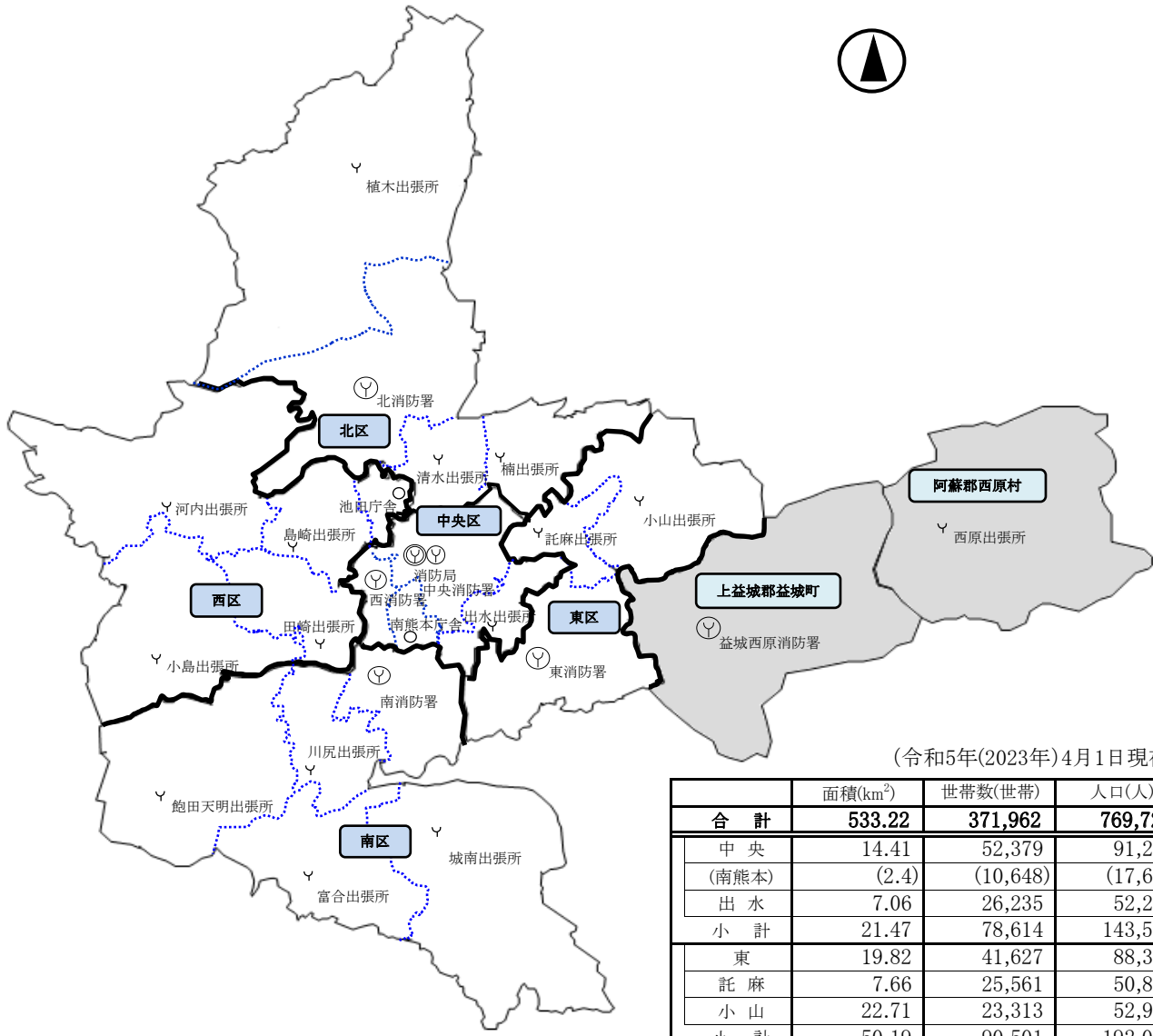
◎ 署指導課（第13号及び第14号については、益城西原消防署に限る。）

- (1) 職員（消防署に勤務する消防職員をいう。以下同じ。）の服務、教養その他身分に関する事。
- (2) 職員の安全衛生及び福利厚生に関する事。
- (3) 署及び出張所、庁舎の施設の維持管理に関する事。
- (4) 文書及び公印に関する事。
- (5) 署員の人事関係その他諸証明に関する事。
- (6) 消防広報、広聴、立入検査、違反処理その他予防事務に関する事。
- (7) 防火管理者、防災管理者、防火協力団体等の指導育成に関する事。
- (8) 予防関係の法令検査に関する事。
- (9) 消防用設備等の設置指導に関する事。
- (10) 液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律（昭和42年法律第149号）の規定による液化石油ガス設備工事の届出の受理に関する事。
- (11) 建築物の許可、認可又は確認の同意に関する事。
- (12) 危険物等の規制に関する事。
- (13) 火薬類の規制に関する事（煙火の消費に限る。）。
- (14) 上益城郡益城町及び阿蘇郡西原村との連絡調整に関する事（消防局総務部総務課の所管に属しないものに限る。）。

◎ 署警防課

- (1) 署の警防計画及び訓練に関する事。
- (2) 災害の指揮、活動及び調査に関する事。
- (3) 応急手当等の普及活動に関する事。
- (4) 消防機械器具及び救急資機材の管理に関する事。
- (5) 消防局警防部警防課の所管に属しない消防地利及び水利並びに消防団に関する事。
- (6) 幼年消防クラブ及び少年消防クラブの指導育成に関する事。
- (7) 自主防災クラブの指導育成に関する事。
- (8) 消防局予防部及び署指導課に属しない火災調査、立入検査、違反処理、消防広報その他の予防事務に関する事。
- (9) 管轄区域内における消防団の教育及び訓練に関する事。
- (10) 開発行為に係る消防上の指導に関する事。

(5) 消防署所の配置及び管轄図



(令和5年(2023年)4月1日現在)

- (Y) 消防本部
- (Y) 消防署
- Y 消防出張所
- 消防庁舎

	面積(km ²)	世帯数(世帯)	人口(人)
合計	533.22	371,962	769,729
中央	14.41	52,379	91,297
(南熊本)	(2.4)	(10,648)	(17,605)
出水	7.06	26,235	52,230
小計	21.47	78,614	143,527
東	19.82	41,627	88,302
託麻	7.66	25,561	50,842
小山	22.71	23,313	52,949
小計	50.19	90,501	192,093
西	6.99	23,601	42,337
(池田)	(3.01)	(6,949)	(13,292)
田崎	11.66	14,499	27,885
小島	30.62	9,560	21,781
島崎	10.22	11,031	21,508
河内	33.82	2,263	5,310
小計	93.31	60,954	118,821
南	12.38	21,747	48,415
川尻	9.55	13,918	30,419
飽田天明	31.42	8,719	20,810
富合	19.80	4,262	10,880
城南	36.86	9,746	22,248
小計	110.01	58,392	132,772
北	30.00	12,736	28,501
清水	8.83	17,598	34,745
楠	10.70	23,544	50,504
植木	65.81	12,487	28,095
小計	115.34	66,365	141,845
益城西原	65.68	14,231	33,786
西原	77.22	2,905	6,885
小計	142.90	17,136	40,671

※ 中央消防署及び西消防署には各庁舎の数値を含み、下段に各庁舎の数値を別掲している。

(6) 消防庁舎

令和5年(2023年)4月1日現在

	所在地	構造	竣工年月日	面積(m ²)		
				敷地	建面積	延面積
消防局	大江3丁目1番3号	鉄骨鉄筋コンクリート 地下1階 地上5階建	昭和59年9月30日	2,869.85	2,013.87	7,929.01
中央消防署			昭和59年3月31日			
南熊本庁舎	南熊本3丁目8番25号	鉄筋コンクリート2階建	昭和56年3月6日	306.36	162.19	250.44
出水出張所	水前寺公園13番40号	鉄筋コンクリート2階建	昭和55年6月20日	411.89	170.00	245.25
東消防署 (訓練センター)	東町4丁目6番17号	鉄筋コンクリート2階建 (主訓練棟30m)	昭和53年6月28日	6,756.47	757.10	1,627.05
耐煙(熱)訓練室		耐火6階建	昭和52年11月5日		157.07	454.38
訓練用車庫		軽量鉄骨平屋建	昭和52年5月20日		150.00	150.00
訓練用プール		25m×13m 水深1.3m～3m	昭和52年8月26日		256.00	256.00
託麻出張所	下南部1丁目3番137号	鉄筋コンクリート2階建	平成10年3月16日	743.00	322.85	419.81
小山出張所	小山4丁目4番22号	鉄筋コンクリート2階建	平成7年3月15日	1,116.00	323.68	409.97
西消防署	中央区米屋町1丁目12番地1	鉄筋コンクリート 地下1階 地上3階建	昭和62年9月5日	1,555.54	810.91	2,822.19
池田庁舎	池田2丁目4番43号	鉄筋コンクリート2階建	平成元年3月8日	694.79	247.12	322.53
田崎出張所	田崎2丁目2番36号	鉄筋コンクリート2階建	平成4年3月31日	897.72	307.26	408.80
小島出張所	小島8丁目10番20号	鉄筋コンクリート2階建	昭和57年3月31日	495.86	169.50	251.74
島崎出張所	島崎2丁目17番23号	鉄筋コンクリート2階建	平成16年12月22日	1,653.00	340.14	479.66
河内出張所	河内町野出1891番地1	鉄筋コンクリート平屋建	昭和59年9月29日	2,734.19	283.88	283.88
		増改築後	平成7年3月15日	2,734.19	406.03	368.83
南消防署	平田2丁目13番1号	鉄骨造2階建	平成25年11月29日	3,001.11	1,171.86	1,766.54
川尻出張所	南高江2丁目15番53号	鉄筋コンクリート平屋建	昭和53年8月27日	1,031.40	191.50	191.50
		増改築後	平成12年11月30日	1,033.49	274.20	262.90
鮑田天明出張所	白石町385番地1	鉄筋コンクリート平屋建	昭和59年9月30日	1,490.00	283.88	283.88
		増改築後	平成6年3月29日	1,490.00	410.09	368.88
		熊本県の河川改修工事に 伴い用地の一部を売却	令和4年9月2日	1,296.64	410.09	368.88
富合出張所	富合町田尻445番地5	鉄骨造2階建	平成26年2月28日	721.90	255.55	414.75
城南出張所	城南町さんさん1丁目1番地1	鉄骨造平屋建	平成28年1月29日	1,561.25	414.67	414.67
北消防署	四方寄町514番地1	鉄筋コンクリート3階建	平成27年8月31日	2,850.00	892.76	1,839.25
清水出張所	清水亀井町12番22号	鉄筋コンクリート2階建	平成5年11月4日	1,191.00	274.75	407.82
楠出張所	楠5丁目7番60号	鉄骨造平屋建	平成23年3月14日	1,658.29	489.60	478.00
植木出張所	植木町山本739番地2	鉄筋コンクリート2階建	平成13年3月21日	3,012.59	700.44	1,306.55
益城西原消防署	上益城郡益城町大字寺迫202番地1	鉄筋コンクリート2階建	平成10年3月1日	11,506.00	1,447.45	1,893.66
訓練塔		鉄筋コンクリート2階建			58.32	77.76
西原出張所	阿蘇郡西原村大字小森583番地1	木造平屋建	平成24年9月28日	416.37	175.90	175.90

概況

(7) 常備消防のあゆみ

昭和 6 年 12 月	初めて常備制度が敷かれ、当時の北警察署（現白川公園）、南警察署（現肥後銀行熊本駅前支店）の両警察署構内に消防詰所を設け、それぞれ消防ポンプ自動車 1 台の計 2 台と、消防手 30 人を常駐させ、北消防詰所・南部消防詰所として発足
昭和 17 年 5 月	出水町（現出水消防分団倉庫）に常備詰所を増設、消防ポンプ自動車 1 台と消防手 15 人を配置し砂取消防詰所として発足
昭和 22 年 12 月 23 日	消防組織法の公布
昭和 23 年 3 月 7 日	消防組織法の施行に基づき自治体消防制度発足
4 月 1 日	熊本市消防本部を市庁舎内に置き、消防事務開始（書記 3、雇 1、その他 3）北・南・砂取各詰所の消防 45 人の身分を消防士に発令
9 月 1 日	熊本市消防本部に、第一課・第二課の課制を導入
9 月 22 日	北消防詰所を熊本市消防署に昇格。南消防詰所を南分駐所に、砂取消防詰所を出水分駐所に改称
10 月 16 日	熊本市消防署を南千反畑町（現熊本市社会福祉会館）の市有建物へ移転
昭和 25 年 3 月 15 日	熊本市消防本部を安巳橋通り 28 の熊本市復興局跡の市有建物（現蓮政寺児童公園）へ移転
4 月 1 日	熊本市消防署庁舎を千反町 37 へ新築移転
昭和 26 年 4 月 12 日	熊本市消防本部を熊本市消防局に改め、第一課・第二課をそれぞれ庶務課・予防課に改称
昭和 28 年 1 月 9 日	川尻出張所庁舎を南高江町 459-1 に新築し、業務開始
11 月 25 日	熊本市消防局を熊本市消防本部に改称
昭和 29 年 10 月 1 日	出水分駐所庁舎を水前寺公園 13-40 に新築移転し、業務開始
昭和 30 年 4 月 28 日	健軍分駐所庁舎を水源 2 丁目 1-4 に新築し、業務開始
12 月 1 日	南分駐所庁舎を田崎 2 丁目 2-36 に新築移転し、業務開始
昭和 31 年 3 月 31 日	消防無線電話開局
昭和 33 年 12 月 1 日	熊本市消防庁舎を大江 3 丁目 1-3 に新築移転し、業務開始
昭和 34 年 1 月 16 日	城東分駐所を新築された市庁舎南新館の 1 階の一部に新設し、業務開始
1 月 26 日	熊本市消防本部を千葉城町 1 旧階行社跡に移転
昭和 35 年 10 月 8 日	段山分駐所を新築された熊本市西保健所の 1 階の一部に新設し、業務開始
昭和 36 年 2 月 24 日	熊本市消防本部を熊本市交通局 3 階に移転
4 月 13 日	南熊本分駐所庁舎を南熊本 3 丁目 8-25 に新築、業務開始し、南分駐所を田崎分駐所に改称
昭和 37 年 6 月 14 日	小島分駐所庁舎を小島下町 2187-2 に新築し、業務開始
9 月 14 日	熊本市消防本部に警防課を新設
10 月 1 日	熊本市消防音楽隊発足
昭和 38 年 4 月 15 日	救急業務の法制化に伴い、消防業務の一環として救急業務開始
4 月 30 日	川尻出張所を川尻分駐所に改称
昭和 39 年 10 月 1 日	熊本市消防本部を熊本市消防局と改称し、庶務課を総務課に改称 庁舎を紺屋今町 46 元九州電力ビルに移転 熊本市消防署を熊本市東消防署と熊本市中央消防署に分割し、熊本市東消防署は従前の位置、熊本市中央消防署を局庁舎 1 階に設置して城東分駐所を統合し、業務開始
昭和 40 年 4 月 22 日	帯山分駐所庁舎を健軍町灰塚 2187-1 に新築し、業務開始
9 月 1 日	中央消防署に救急隊を配置し、救急業務開始
昭和 41 年 12 月 29 日	清水分駐所を清水本町 17-26 に新築し、業務開始
昭和 43 年 1 月 31 日	消防通信一斉指令装置設置
昭和 44 年 1 月 8 日	京町分駐所庁舎を京町本丁 1-38 に新築し、業務開始
昭和 45 年 3 月 25 日	田崎分駐所の前面県道拡幅工事に伴い、同敷地に後退新築し、業務開始
12 月 1 日	東・中央の両消防署に予防係を新設
12 月 24 日	出水分駐所に救急隊を配置し、救急業務開始
昭和 46 年 3 月 1 日	救助工作隊発足
昭和 47 年 4 月 12 日	託麻分駐所庁舎を西原 1 丁目 9-2 に新築し、業務開始 出水分駐所救急隊を配置替えし、救急業務開始
昭和 48 年 3 月 28 日	楠分駐所庁舎を楠 3 丁目 6-3 に新築し、業務開始
11 月 1 日	田崎分駐所に救急隊を配置し、救急業務開始 飽託郡四町（北部町、河内町、飽田町、天明町）の救急委託業務開始
昭和 49 年 8 月 12 日	段山分駐所庁舎を島崎 2 丁目 21-4 に新築移転し、島崎分駐所に改称、業務開始
昭和 50 年 7 月 17 日	健軍消防署及び消防訓練センター用地として、東町 4-31（現東町 4 丁目 6-17）の国有地を取得
昭和 51 年 12 月 3 日	清水分駐所に救急隊を配置し、救急業務開始
昭和 52 年 2 月 12 日	消防訓練センターの消防訓練施設の建設に着工
9 月 29 日	健軍消防署庁舎の建設に着工
11 月 5 日	消防訓練センターに耐煙（熱）訓練室・水難救助訓練プール・訓練用車庫完工

昭和53年6月28日	健軍消防署庁舎完工
7月26日	熊本市健軍消防署が健軍分駐所と帯山分駐所を統合して開設し、業務開始 すべての分駐所を出張所に組織替えし、各出張所に専任の所長を配属
9月8日	川尻出張所庁舎は老朽化により、同敷地に新築し、業務開始
昭和54年7月6日	局予防課に指導広報係、警防課に消防団係を新設 各消防署に課制（指導課・消防一課・消防二課）採用
昭和55年6月28日	出水出張所は前面県道拡幅計画に伴い、隣接国鉄用地を一部買収し、後退して新築、業務開始
11月1日	川尻出張所に救急隊を配置し、救急業務開始
昭和56年3月13日	南熊本出張所は老朽化等により、同敷地に新築し、業務開始
昭和57年3月31日	小島出張所は老朽化等により、同敷地に新築し、業務開始
昭和58年7月15日	東消防署は、消防局・消防署庁舎建設に伴い、新屋敷1丁目1番1号の仮庁舎にて業務開始
7月16日	消防局・消防署庁舎（広域防災センター併設）の建設に着手
昭和59年3月31日	広域防災センターの竣工
4月1日	飽託郡四町（平成3年熊本市と合併）の消防事務を受託し、業務開始
4月18日	消防局に通信指令課及び予防課の所管として広域防災センターを新設
10月1日	飽託郡四町に3消防出張所（北部、河内、飽田天明）を新築し、業務開始
10月3日	消防局・中央消防署庁舎完工
10月11日	紺屋今町46番地の消防局及び新屋敷1丁目1番1号の東消防署（仮庁舎）を大江3丁目1番3号の新消防庁舎に移転し、業務開始
	旧東消防署を中央消防署に、旧中央消防署を慶徳消防署に改称
昭和61年5月13日	消防局の警防課「機械係」を総務課へ移管し、「施設係」を新設
10月6日	小島、楠出張所に救急隊を配置し、救急業務を開始
昭和62年3月10日	京町出張所の移転用地として池田2丁目1644の国有地を取得
9月23日	慶徳消防署庁舎は、老朽化並びに白川改修事業等により米屋町1丁目12番地1に新築移転し、西消防署に改称、業務開始
昭和63年4月1日	消防局の組織を改編、消防広報室を新設し、予防課所管の広域防災センターを移管 局総務課、消防広報室に主査制を導入、女性消防士採用
8月20日	熊本市消防近代化構想懇話会を設置
10月20日	島崎、出水出張所に救急隊を配置
12月23日	国際救助隊登録
平成元年4月1日	京町出張所庁舎は老朽化等により池田2丁目1644に新築移転し、池田出張所に改称、業務開始 特別救助隊発隊
10月1日	南熊本、池田出張所に救急隊を配置（全消防署、出張所に配置完了）
平成2年3月27日	熊本市消防近代化構想懇話会最終答申
9月29日	市民友好の翼音楽文化交流団として、消防音楽隊を桂林市（中国）へ派遣
平成3年2月1日	飽託郡四町との合併により消防事務受託廃止
平成4年3月26日	救急業務における救命率向上を図るため、高規格救急車を導入（中央消防署に配備）
4月1日	消防局の組織を改編、警防課の救急救助事務を分離独立し、救急救助課を新設 警防課を消防課に改称、総務課の所管として消防研修室を新設
11月1日	田崎出張所は老朽化等により、同敷地に新築し、業務開始 救急救命士を中央高規格救急隊に配置し、運用開始
平成5年4月1日	消防署の組織を改編、指導課に参事制を導入
9月30日	友好姉妹都市・桂林市（中国）へタンク車及び救急車各1台を寄贈
11月27日	清水出張所は老朽化等により、清水亀井町12番22号に新築移転し、業務開始
平成6年3月23日	高速消防救助艇「金峰」を導入
4月1日	局予防課に調査一係及び調査二係を新設
	西消防署新港分署を新港1丁目1番熊本港待合所（フェリーターミナルビル）内に開設し、業務開始
平成7年1月19日	阪神・淡路大震災（平成7年1月17日発生）救援活動のため兵庫県神戸市へ救助隊及び救急隊を派遣
4月1日	健軍消防署小山出張所を小山町831-1に新築し、業務開始 「参事」の職名を階級ごとに「総括審議員」、「首席消防審議員」、「消防審議員」、「主幹」、「主任」に変更
6月30日	緊急消防援助隊発足
平成8年4月1日	100t耐震性貯水槽（飲料水兼用）を楠中央公園に建設 小型動力ポンプ付水槽車（10t）、支援車、多目的車、高規格救急車及び高度救助用資機材、援助隊支援資機材を導入
平成9年4月1日	局消防課、救急救助課を統合、消防課に改称し、消防課に消防団室を新設 通信指令課を司令課に、消防広報室を消防広報課に、署消防一課及び消防二課を警防一課、警防二課にそれぞれ改称し、西消防署新港分署を西消防署新港出張所に改称
	100t耐震性貯水槽（飲料水兼用）を秋津中央公園に建設
平成9年5月20日	消防司令管制システムの運用開始 防災学習林（消防局隣接地）の開園式

平成 9 年 10 月 1 日	消防部隊の名称変更、指揮小隊を発足 昇任制度等の改正
平成 10 年 3 月 16 日	託麻出張所は老朽化等により、下南部 1 丁目 3 番 137 号に新築移転し、業務開始
4 月 20 日	消防音楽隊の派遣演奏及び訓練等の業務に関する指針を策定
平成 11 年 4 月 1 日	消防広報課を総務課に統合し、総務広報課に改称、人事教養課を新設 署に指導係及び救急係を新設、出張所に庶務担当員を配置
平成 12 年 8 月 18 日	政令指定都市以外の地方都市では初めてとなる「全国消防救助技術大会」を本市において開催
平成 13 年 10 月 15 日	緊急消防自動二輪車を西消防署及び健軍消防署にて運用開始
平成 14 年 4 月 1 日	司令課を情報司令課に改称し、広報係を移設、総務広報課を総務課に改称、救急課を新設
平成 15 年 4 月 1 日	包括的指示による除細動開始 救急救命士枠採用開始
平成 16 年 10 月 1 日	新港出張所を廃止、飽田天明出張所に編入
12 月 22 日	島崎出張所は老朽化により、島崎 2 丁目 17 番 23 号に新築移転、業務開始
平成 17 年 4 月 1 日	西消防署島崎出張所を中央消防署島崎出張所へ組織改編 西消防署南熊本出張所を健軍消防署南熊本出張所へ組織改編
5 月 25 日～26 日	「第 57 回全国消防長会総会」を本市において開催
平成 18 年 4 月 1 日	予防課の指導係を予防指導係に、予防係を防火啓発係に改称
平成 19 年 10 月 1 日	中央消防署に高度救助隊発隊
平成 20 年 2 月 1 日	健軍消防署平田出張所を平田 2 丁目 13 番 1 号に新築し、業務開始
	池田出張所、南熊本出張所を池田庁舎、南熊本庁舎とし、本署の出先機関に組織改編
4 月 1 日	広報業務（災害に関するものを除く。）を情報司令課から総務課へ事務移管
10 月 6 日	下益城郡富合町との合併に伴い、宇城広域連合に加入し、富合町域は合併前のまま宇城広域連合消防本部の管轄
平成 21 年	
1 月 29 日～30 日	全国救急隊員シンポジウム開催（グランメッセ熊本）
10 月 1 日	消防司令管制システム中間整備に伴うシステム運用開始
11 月 4 日	熊本県消防広域化推進計画に基づき、中央ブロック消防広域化協議会を設置
平成 22 年 3 月 23 日	下益城郡城南町及び鹿本郡植木町との合併に伴い、宇城広域連合及び山鹿植木広域行政事務組合に加入し、城南町域は宇城広域連合消防本部の管轄、植木町域は山鹿植木広域行政事務組合消防本部の管轄
4 月 1 日	高規格救急車が全ての救急小隊に配備されたことに伴い、救急隊の名称を「救急小隊」に統一
11 月 26 日	支援車（I 型）を総務省消防庁からの無償貸与により消防課に配備
平成 23 年 3 月 14 日	東日本大震災（平成 23 年 3 月 11 日発生）災害支援活動のため、緊急消防援助隊として仙台市へ延べ 10 隊 44 人を派遣
3 月 17 日	楠出張所を楠 5 丁目 7 番 60 号に移転新築し、業務開始
平成 24 年 4 月 1 日	政令指定都市移行に伴い管轄区域を変更し、健軍消防署を東消防署に改称 総務課と人事教養課を、総務課と管理課に改編 警防一・二課を警防課に改編し、計画管理係を新設 教養班を訓練研修係に、厚生班を給与厚生班に、危険物係を危険物保安係に、消防係を計画係に、救助係を消防救助係に、救急係を警防救急一・二係に改編 中央消防署に特別高度救助隊発隊
6 月 15 日	都道府県指揮隊車を総務省消防庁からの無償貸与により中央消防署に配備
7 月 12 日	九州北部豪雨災害（平成 24 年 7 月 12 日発生）災害支援活動（熊本県市町村消防相互応援協定に基づく）のため、阿蘇市へ延べ 15 隊 76 人を派遣
9 月 13 日	特殊災害対応車を総務省消防庁からの無償貸与により東消防署に配備
12 月 14 日	大型除染システム搭載車を総務省消防庁からの無償貸与により東消防署に配備
12 月 20 日	特別高度工作車を総務省消防庁からの無償貸与により中央消防署に配備
平成 25 年 3 月 1 日	第 10 回中央ブロック消防広域化協議会（熊本市、益城町、西原村）において、平成 26 年 4 月 1 日からの広域化実現を目標に、最終合意
6 月 24 日	上益城郡益城町及び阿蘇郡西原村の常備消防事務を消防局が受託する協議書の調印式を実施
平成 26 年 4 月 1 日	南消防署を平田出張所の隣接地南区平田 2 丁目 13 番 1 号に新築し、南区を管轄する署として業務開始 （平田出張所を統合） 宇城広域連合から脱退し、旧下益城郡富合町及び旧下益城郡城南町の区域を管轄 南消防署富合出張所を南区富合町田尻 445 番地 5 に新築し、運用開始 南消防署城南出張所を南区域城南町塚原 1727 番地 7 に設置し、運用開始 消防広域化により、上益城郡益城町及び阿蘇郡西原村の常備消防事務を受託し、業務開始 益城西原消防署を上益城郡益城町大字寺迫 202 番地 1 に設置 西原出張所を阿蘇郡西原村大字小森 583 番地 1 に設置 組織改編により、係制を廃止し班制へ移行 署の指導係を廃止し予防班へ統合に伴い、局の予防課予防指導係を予防班へ改編 消防審議員職を廃止及び政策審議員の新設並びに副課長の職を新設（段階的に課長補佐を廃止へ） 緊急消防援助隊の指揮支援隊に登録

	消防司令管制システム中間整備に伴うシステム運用開始
平成 27 年 4 月 1 日	救急ワークステーション（熊本赤十字病院、熊本医療センター、済生会熊本病院）の運用開始 山鹿植木広域行政事務組合消防本部を解散し、旧鹿本郡植木町の区域を管轄 中央消防署植木出張所を北区植木町山本 739 番地 2 に設置し、運用開始
4 月 30 日	指導救命士制度を創設し、運用開始
9 月 24 日	県道砂原四方寄線改修に伴い、北区四方寄町 514 番地 1 に新築（平成 27 年 8 月 31 日竣工）した北消防署を北部出張所として運用開始（旧北部出張所は解体）
10 月 14 日	市の附属機関として熊本市メディカルコントロール協議会を設置（熊本市救急災害医療連絡協議会のメディカルコントロール部会を廃止、位置付けを変更）
平成 28 年 2 月 25 日	城南出張所を南城区南町さんさん 1 丁目 1 番地 1 に新築移転し、業務開始
4 月 1 日	北消防署を北区を管轄する署として業務開始 （北部出張所を北消防署に統合し、清水出張所、楠出張所及び植木出張所を中央消防署から北消防署へ改編） 熊本市域における 1 行政区 1 消防署体制を整備 組織改編により、部制を導入（総務部、予防部、警防部）し、3 部 7 課へ改編 総務部を総務課及び管理課にて編成 総務課の給与厚生班を廃止し、一部を人事班に統合 管理課企画班を総務課へ移管し、管理課に装備班を新設 予防部を予防課及び指導課（新設）にて編成 予防課を予防班（旧防火啓発班）及び火災調査班（旧予防課火災調査室を廃止）へ改編 指導課を指導班（旧予防班を改称し、旧建築班（廃止）を統合）及び危険物保安班へ改編 警防部を警防課（旧消防課）、情報司令課及び救急課にて編成 警防課消防団班（消防課消防団室を廃止）へ改編 情報司令課司令一班、司令二班を指令班（一部、二部）に改編 救急課管理班及び指導班を救急管理班及び救急指導班へ改称 消防署警防課の警防一班、警防二班を警防班（一部、二部）へ、警防救急一班、警防救急二班を救急救助班（一部、二部）へ改編 消防救急デジタル無線を整備し、運用開始
4 月 14 日	平成 28 年熊本地震（前震）発生
4 月 16 日	平成 28 年熊本地震（本震）発生
4 月 24 日	益城西原消防署の主訓棟塔（鉄筋コンクリート 5 階建）を倒壊危険により解体撤去
5 月 31 日	消防救急アナログ無線の停波（防災相互波除く）
平成 29 年 3 月 12 日	消防庁長官より「熊本地震に際し尽力した功績をたたえ活動表彰」が授与
3 月 31 日	衛星地球局の運用停止（廃局）
4 月 1 日	火薬類取締法施行令の一部改正に伴い、熊本県から熊本市に権限が移譲され、関係事務を開始
7 月 5 日	平成 29 年 7 月九州北部（平成 29 年 7 月 5 日発生）災害支援活動のため、緊急消防援助隊として大分県日田市、福岡県朝倉市へ延べ 69 隊 315 人を派遣
9 月 1 日	内閣総理大臣より「防災功労者表彰」が授与
平成 30 年 3 月 31 日	高速消防救助艇「金峰」の廃船
4 月 1 日	高圧ガス保安法施行令の一部改正に伴い、熊本県から熊本市に権限が移譲され、関係事務を開始
4 月 11 日～14 日	平成 30 年 4 月 11 日未明に発生した大分県中津市の土砂災害における災害支援活動のため、緊急消防援助隊として大分県中津市へ延べ 20 隊 100 名を派遣
平成 31 年(2019 年)	
4 月 1 日	緊急消防自動二輪車の廃止
令和元年 (2019 年)	
8 月 28 日	令和元年 8 月の九州北部地方を中心とした前線に伴う大雨における災害支援活動のため、緊急消防援助隊として佐賀県武雄市及び杵島郡大町町へ延べ 12 隊 39 名を派遣
10 月 6 日, 13 日	熊本県民総合運動公園陸上競技場で開催された「ラグビーワールドカップ 2019」フランス VS トンガ戦（6 日）、ウェールズ VS ウルグアイ戦（13 日）にて消防特別警備を実施
11 月 30 日 ～12 月 15 日	パルクドーム熊本、アクアドームくまもと及び熊本県立総合体育館で開催された「2019 女子ハンドボール世界選手権」にて消防特別警備を実施
令和 2 年(2020 年)	
4 月 1 日	消防局庁舎を増築し、消防指令管制システム全面更新に伴うシステム運用開始 日勤救急隊の運用開始（東消防署）
7 月 4 日～8 月 1 日	熊本県南部地方を中心に発生した令和 2 年 7 月豪雨における災害支援活動のため、緊急消防援助隊（指揮支援隊）及び熊本県内応援隊として八代市、人吉市、葦北郡津奈木町、球磨郡球磨村に延べ 171 隊 609 名を派遣
10 月 30 日	令和 2 年 7 月豪雨により被害のあった人吉下球磨消防組合へタンク車及び救急車各 1 台を譲渡
令和 3 年(2021 年)	
9 月 15 日	消防局庁舎の震災復旧工事が完了
令和 4 年(2022 年)	
2 月 28 日	消防局における各種手続の一部について、電子申請を開始

令和 4 年(2022 年)

4 月 4 日

日勤救急隊の運用開始 (中央消防署)

4 月 23 日～24 日

熊本城ホールで開催された「第 4 回アジア・太平洋水サミット」にて消防特別警戒を実施

令和 5 年(2023 年)

4 月 1 日

液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律の一部改正に伴い、熊本県から熊本市に事務・権限が移譲され、関係事務を開始
指導課を指導班、規制班及び保安班へ改編

(8) 消防力の推移

各年4月1日現在

年	管轄人口 (人)	消防職員(人)			組織			消防車両等(台・隻)						
		定数	住民 1万人 あたり	定数職員 1人あたり の住民数	本部(局)		署所	ポンプ車	はしご 屈折 はしご車	化学車 救助工作 高発泡車	消防 救助艇	救急車	その他 車両	合計
					課	署								
昭和23	252,547	65	2.57	3,885	2	1	2	3					1	4
24	258,791	107	4.13	2,419	2	1	2	4					1	5
25	267,506	157	5.87	1,704	2	1	2	5					1	6
26	275,424	158	5.74	1,743	2	1	2	5					1	6
27	274,343	158	5.76	1,736	2	1	2	6					1	7
28	296,347	168	5.67	1,764	2	1	3	8					1	9
29	304,878	188	6.17	1,622	2	1	3	8					1	9
30	332,493	188	5.65	1,769	2	1	4	11					1	12
31	339,939	189	5.56	1,799	2	1	4	11					1	12
32	352,437	189	5.36	1,865	2	1	4	11					1	12
33	355,367	205	5.77	1,733	2	1	4	13					2	15
34	365,860	221	6.04	1,655	2	1	5	13					2	15
35	373,922	221	5.91	1,692	2	1	6	14				1	2	17
36	286,231	237	8.28	1,208	2	1	7	14		1		1	2	18
37	393,832	252	6.40	1,563	3	1	8	14	1	1		1	4	21
38	400,961	267	6.66	1,502	3	1	8	16	1	1		1	4	23
39	409,772	290	7.08	1,413	3	2	7	16	1	1		1	5	24
40	407,052	298	7.32	1,366	3	2	8	16	1	1		2	7	27
41	416,381	310	7.45	1,343	3	2	9	16	1	1		2	9	29
42	424,494	320	7.54	1,327	3	2	9	16	1	1		2	9	29
43	431,999	334	7.73	1,293	3	2	9	16	2	1		2	9	30
44	438,027	338	7.72	1,296	3	2	10	17	2	1		2	9	31
45	449,254	364	8.10	1,234	3	2	10	18	2	1		3	9	33
46	456,696	378	8.28	1,208	3	2	10	18	2	2		3	11	36
47	462,322	394	8.52	1,173	3	2	11	18	2	2		4	11	37
48	469,992	408	8.68	1,152	3	2	12	20	2	3		4	11	40
49	478,001	428	8.95	1,117	3	2	12	20	4	3		5	11	43
50	488,166	438	8.97	1,115	3	2	12	20	5	4		6	11	46
51	497,533	448	9.00	1,111	3	2	12	20	5	4		7	15	51
52	505,239	470	9.30	1,075	3	2	12	20	5	4		7	18	54
53	511,668	482	9.42	1,062	3	3	10	22	5	4		9	25	65
54	517,455	489	9.45	1,058	3	3	10	23	5	4		10	33	75
55	525,662	495	9.42	1,062	3	3	10	23	5	4		11	39	82
56	533,699	495	9.27	1,078	3	3	10	23	5	4		10	41	83
57	539,870	495	9.17	1,091	3	3	10	23	5	4		10	42	84
58	546,272	536	9.81	1,019	4	3	10	23	5	4		10	41	83
59	598,030	536	8.96	1,116	4	3	13	26	5	4		13	45	93
60	601,355	536	8.91	1,122	4	3	13	26	5	4		13	45	93
61	598,635	536	8.95	1,117	4	3	13	26	5	4		14	45	94
62	604,479	536	8.87	1,128	5	3	13	26	5	5		14	46	96
63	606,554	571	9.41	1,062	5	3	13	23	5	5		16	46	95
平成元	620,810	571	9.20	1,087	5	3	13	23	5	5		18	46	97
2	627,659	571	9.10	1,099	5	3	13	23	5	5		18	46	97
3	632,155	571	9.03	1,107	5	3	13	23	5	5		18	45	96
4	637,509	611	9.58	1,043	6	3	13	23	5	5		19	45	97
5	640,837	611	9.53	1,049	6	3	13	23	5	5		19	45	97
6	643,664	631	9.80	1,020	6	3	14	23	5	5	1	19	46	99
7	650,341	631	9.70	1,031	6	3	14	23	5	5	1	20	49	103
8	654,161	631	9.65	1,037	5	3	15	23	5	5	1	20	49	103
9	656,734	631	9.61	1,041	5	3	15	23	5	5	1	20	49	103
10	659,748	631	9.56	1,046	5	3	15	23	5	5	1	20	49	103
11	661,619	631	9.54	1,049	5	3	15	23	5	5	1	20	50	104
12	662,012	631	9.53	1,049	5	3	15	21	5	5	1	20	57	109
13	665,933	631	9.48	1,055	5	3	15	21	5	5	1	20	58	110
14	668,446	631	9.44	1,059	6	3	15	21	5	5	1	20	58	110
15	670,003	631	9.42	1,062	6	3	15	20	5	5	1	20	58	109
16	670,945	631	9.40	1,063	6	3	15	20	4	5	1	20	58	108
17	669,603	631	9.42	1,061	6	3	14	19	5	5	1	20	58	108
18	670,097	631	9.42	1,062	6	3	14	19	5	5	1	21	58	109
19	670,179	631	9.42	1,062	6	3	14	20	5	4	1	22	59	111
20	670,980	631	9.40	1,063	6	3	13	20	5	4	1	21	60	111
21	671,656	631	9.39	1,064	6	3	13	20	5	4	1	21	60	111
22	672,398	631	9.38	1,066	6	3	13	20	5	4	1	22	61	113
23	676,918	631	9.32	1,073	6	3	13	20	5	4	1	22	56	108
24	672,845	690	10.25	975	6	3	13	20	5	4	1	21	61	112
25	674,734	690	10.23	978	6	3	13	20	6	4	1	21	61	113
26	742,683	745	10.03	997	6	5	15	25	5	6	1	27	74	138
27	773,870	810	10.47	955	6	5	16	26	5	6	1	29	73	140
28	774,349	810	10.46	956	7	6	15	26	5	7	1	30	75	144
29	770,461	810	10.51	951	7	6	15	26	5	7	1	30	75	144
30	771,013	810	10.51	952	7	6	15	26	5	7		30	76	144
31 令和元	770,644	810	10.51	951	7	6	15	26	5	7		30	71	139
2	770,518	810	10.51	951	7	6	15	26	5	7		30	71	139
3	770,743	810	10.51	952	7	6	15	26	5	7		30	70	138
4	769,461	810	10.53	950	7	6	15	26	5	7		31	70	139
5	769,729	870	11.30	885	7	6	15	26	5	7		31	70	139

※人口は、原則として各年4月1日における管轄の住民基本台帳人口であるが、異なる時点の調査に基づくものもある。

(9) 過去の主な災害記録

昭和24年1月18日	花畑町 住宅火災	20戸焼失、原因：七輪の火の不始末
昭和28年6月26日	6.26大水害	死者206人、不明125人、負傷者237人、被害戸数55,664戸、堤防決壊・崖崩れ135ヶ所
7月25日	花畑町 映画館「朝日館」火災	1,600㎡焼失、原因：漏電
昭和32年7月26日	7.26水害	死者83人、不明29人、負傷者140人、被害戸数16,190戸、堤防決壊・崖崩れ30ヶ所
昭和33年3月4日	河原町 国際市場火災	9,272㎡焼失、原因：不明
12月5日	内坪井町 城東小学校火災	4,485㎡焼失、原因：放火
昭和35年12月21日	下通 キャパレー「たそがれ」火災	死者14人、1,569㎡焼失、原因：短絡
昭和38年1月10日	本山町 向山小学校火災	2,769㎡焼失、原因：不審火
2月19日	行幸町 熊本県庁火災	1,188㎡焼失、原因：放火
昭和40年3月12日	桜町 西島旅館火災	死者2人、2,988㎡焼失、原因：ボイラー用煙突
昭和41年7月6日	東阿弥陀寺町 松の井旅館火災	2,692㎡焼失、原因：放火
昭和48年11月29日	下通1丁目 大洋デパート火災	死者104人、13,637㎡焼失、原因：不審火
昭和50年6月25日	6.25水害	住宅全半壊12棟、床上床下浸水3,441棟
昭和51年12月20日	大江2丁目 熊本商大火災	2,671㎡焼失、原因：たばこ
昭和55年8月30日	8.30水害	住家半壊2棟、床上床下浸水5,398棟、堤防決壊・崖崩れ10ヶ所
10月28日	九州自動車道 玉突き追突事故	負傷者35人、トラック・乗用車等20台
昭和57年7月2日	火災警報発令	(7月2日16時45分警報発令、7月4日17時50分警報解除)
7月24日	7.24水害	死者4人、住家全半壊12棟、床上床下浸水4,506棟
昭和58年1月14日	平田町 住宅火災	死者3人、48㎡焼失、原因：放火
10月26日	花園6丁目 住宅火災	死者2人、144㎡焼失、原因：放火
昭和61年4月30日	健軍2丁目 住宅火災	死者5人、20㎡焼失、原因：放火
3月5日	火災警報発令	(3月5日14時00分警報発令、3月10日3時00分警報解除)
昭和63年3月28日	昭和町 住宅火災	死者4人、152㎡焼失、原因：電気ストーブ
5月3日	5.3水害	床上床下浸水5,214棟、崖崩れ78ヶ所
8月23日	花園6丁目 住宅火災	死者3人、負傷者1人、67㎡焼失、原因：放火
平成2年7月2日	7.2水害	死者2人、床上床下浸水1,474棟、崖崩れ29ヶ所、道路決壊2ヶ所、堤防決壊4ヶ所
平成3年8月19日	龍田町弓削 廃車の火災	廃車約1,500台焼失(消火活動時間約19時間)、原因：不明
9月27日	台風19号	瞬間最大風速52.6m/s、死者1人、負傷者16人、住家全壊79棟、住家半壊678棟、一部損壊63,752棟、災害救助法適用
平成4年12月25日	長嶺町 住宅火災	死者4人、272㎡焼失、原因：不明
平成5年2月11日	市内中心部 連続不審火火災	死者1人、不審火火災件数24件
～5月16日		
平成7年1月13日	花園1丁目 住宅火災	死者2人、195㎡焼失、原因：不明
平成13年12月1日	城山上代町 集団食中毒	搬送人員235人(中等症7人)
平成15年6月6日	坪井3丁目 住宅火災	死者3人、183㎡焼失、原因：不明
6月24日	下通1丁目 雑居ビル火災	死者1人、負傷者10人、68㎡焼失、原因：放火
平成19年11月18日	奥古閑町 住宅火災	死者3人、150㎡焼失、原因：電灯電話配線
平成20年9月6日	花立6丁目 住宅火災	死者3人、80㎡焼失、原因：放火
平成21年8月2日	八幡1丁目 工場火災	負傷者17人、ぼや、原因：化学物質、化学反応
平成24年7月12日	九州北部豪雨災害	負傷者3人、住宅全半壊234棟、床上床下浸水772棟 (いずれも熊本市(植木町、富合町及び城南町を含む。)に関するデータ)
平成28年4月14日	平成28年熊本地震	死者数204人、重軽傷者数2,671人
及び16日		全壊8,651棟、半壊33,179棟、一部損壊142,907棟 (平成29年2月28日時点、出典：平成28年熊本地震 熊本市震災記録誌)
平成28年6月20日	津浦町 土砂災害	死者2人、原因：大雨による土砂崩れ
平成30年7月19日	宮内 集団熱中症	搬送人員35人(中等症13人)
令和2年2月21日	新型コロナウイルス感染症	市内1例目発生 令和2年中の搬送人員140人(救急搬送86人、移送事案54人)
令和3年3月9日	山室5丁目 住宅火災	死者3人、負傷者1人、147㎡焼失、原因：ストーブ
令和3年7月28日	本荘4丁目 マイクロバスと普通乗用車の衝突事故	負傷者14人

(10) 歴代消防長

歴代	氏名	就任年月日	退任年月日
初代	西 純生	昭和 23 年 8 月 13 日	昭和 35 年 6 月 30 日
二代	山口 吉己	昭和 35 年 7 月 4 日	昭和 37 年 8 月 28 日
三代	奥村 末雄	昭和 37 年 8 月 29 日	昭和 42 年 4 月 1 日
四代	小島 豊	昭和 42 年 4 月 2 日	昭和 45 年 5 月 15 日
五代	金子 清明	昭和 45 年 5 月 16 日	昭和 46 年 12 月 25 日
六代	白井 辰記	昭和 46 年 12 月 26 日	昭和 51 年 6 月 30 日
七代	内藤 勇喜	昭和 51 年 7 月 1 日	昭和 55 年 1 月 31 日
八代	本庄 敏夫	昭和 55 年 2 月 1 日	昭和 59 年 2 月 29 日
九代	荒木 隆	昭和 59 年 3 月 1 日	昭和 60 年 7 月 31 日
十代	本田 勇助	昭和 60 年 8 月 1 日	昭和 62 年 1 月 8 日
十一代	金子 実	昭和 62 年 1 月 9 日	昭和 62 年 7 月 31 日
十二代	中村 順行	昭和 62 年 8 月 1 日	平成 3 年 3 月 14 日
十三代	吉原 準二	平成 3 年 3 月 15 日	平成 9 年 3 月 31 日
十四代	野村 功	平成 9 年 4 月 1 日	平成 10 年 3 月 31 日
十五代	道越 賢	平成 10 年 4 月 1 日	平成 14 年 3 月 31 日
十六代	岡本 央	平成 14 年 4 月 1 日	平成 15 年 3 月 31 日
十七代	高田 勝利	平成 15 年 4 月 1 日	平成 16 年 3 月 31 日
十八代	小田 和穂	平成 16 年 4 月 1 日	平成 18 年 3 月 31 日
十九代	中山 賢三	平成 18 年 4 月 1 日	平成 19 年 3 月 31 日
二十代	神原 節生	平成 19 年 4 月 1 日	平成 21 年 3 月 31 日
二十一代	橋本 孝	平成 21 年 4 月 1 日	平成 24 年 3 月 31 日
二十二代	大塚 和規	平成 24 年 4 月 1 日	平成 27 年 3 月 31 日
二十三代	西山 博之	平成 27 年 4 月 1 日	平成 28 年 3 月 31 日
二十四代	中村 一也	平成 28 年 4 月 1 日	平成 30 年 3 月 31 日
二十五代	西岡 哲弘	平成 30 年 4 月 1 日	令和 4 年 3 月 31 日
二十六代	福田 和幸	令和 4 年 4 月 1 日	在任中



総務



総務



令和5年熊本市消防出初め式

～熊本城ホールにて～

(1) 令和5年度(2023年度)熊本市消防局主要事業

1 火災予防対策の推進

(1) 市民への広報・啓発

- ① 人為的ミスによる火災を防ぐための広報啓発活動を推進する。
 - ・SNSやQRコード等を活用した積極的な広報啓発の実施
 - ・関係団体と連携した火災予防の推進
- ② 住宅防火対策を推進する。
 - ・住宅用火災警報器の設置促進及び維持管理の啓発
- ③ 市民への防火・防災啓発を推進する。
 - ・自主防災クラブ、幼少年消防クラブ、事業所の自衛消防組織等の活動支援
 - ・関係部局と連携した防火防災学習の実施
- ④ 防火対象物の防火安全対策を推進する。
 - ・違反対象物に対する是正措置の実施
 - ・防火対象物の計画的な実態把握の推進
- ⑤ 市民の安全を確保するための予防体制の充実強化を図る。
 - ・予防技術資格者の育成及び知識・技術の伝達
 - ・液化石油ガス法に係る事務の適切な執行
 - ・保安3法、危険物規制、違反処理、火災調査等の専門的な知識を有する職員の拡充
- ⑥ 災害の教訓を風化させない取組を推進する。
 - ・災害活動写真等の記録及び保存の徹底
 - ・災害の教訓等の活用と後世への伝承

2 消防体制の充実強化

(1) 消防機能の充実

- ① 消防力強化のため、消防施設の適切な管理や各種消防車両・資機材等の計画的な更新を進める。
 - ・市公共施設等総合管理計画に基づく署所整備方針等の検討（西消防署・小島出張所・河内出張所・消防局庁舎）
- ② 1区1消防署体制の円滑な運用を推進する。
 - ・グループ業務制の推進による効率的な事務処理体制の構築
 - ・消防団、防火協力団体、関係部局等との更なる連携強化
 - ・任務に必要な有資格者の積極的な活用
- ③ 指令管制業務の充実強化を図る。
 - ・消防指令管制システムの円滑な運用
 - ・消防指令管制システムの間接更新に向けた検討
 - ・119番通報時の口頭指導の推進
 - ・Live119の導入及び効果的な運用
- ④ 消防水利の充実強化を図る。
 - ・消防水利の計画的な配置
 - ・無蓋防火水槽の環境整備
 - ・契約防火水槽のあり方の検討
- ⑤ 業務のDX化を推進する。
 - ・火災予防分野における各種手続きの電子申請及びキャッシュレス決済の導入
 - ・ペーパーレス及びWeb会議等の積極的推進
 - ・SPD（救急資器材管理供給システム）の導入
 - ・リモート講習（応急手当講習や防火啓発活動等）の推進

(2) 救急救助体制の充実

- ① 救急救助等に関する研修や資格取得など、人材育成による消防技術の向上や資機材の整備等を推進する。
 - ・各種研修による職員の育成や女性活躍推進

- ・警防体制の強化に繋がる方策の検討
 - ・警防活動上必要な資格、免許等の計画的な取得
 - ・日勤救急隊の運用等による救急隊員の負担軽減及び適正な労務管理の推進
 - ② 医療機関との連携による救急業務の質の向上を図る。
 - ・指導救命士、救急救命士及び救急有資格者への教育体制の強化
 - ・救急ワークステーション等による医療機関との連携強化
 - ・医療機関と連携した救急活動検証の推進
 - ③ 災害対応体制を強化する。
 - ・特殊災害（テロ災害等）への対応体制の強化
 - ・大規模災害等での情報収集体制の強化
 - ・ドローンを活用した災害対応体制の整備
 - ④ 大規模集客イベント等に備えた消防体制の強化を進める。
 - ・世界マスターズ水泳選手権大会及び国際バドミントン大会開催に向けた消防体制の強化
 - ⑤ 新型コロナウイルス感染症等への対応体制を強化する。
 - ・保健所等との連携による搬送体制の強化
 - ・救急隊員の感染予防対策の徹底
 - ・感染防止資器材の計画的な備蓄
- (3) 広域的な災害対応体制の強化
- ① 大規模災害等の発生時における応援体制を強化する。
 - ・緊急消防援助隊訓練等を通じた広域応援体制の充実及び連携強化
 - ・国、県、関係機関等と連携した災害対応体制の充実強化
 - ・G7広島サミット消防特別警戒体制の強化
 - ② 消防の広域化や連携・協力（指令センターの共同運用等）に係る検討を行う。

3 地域の災害対応力の強化

(1) 消防団の体制強化

- ① 消防団への入団促進を図る。
 - ・新規団員の確保等に向けた積極的な取組の推進
 - ・消防団の組織環境づくりの促進
 - ・消防団の活性化に向けた検討
- ② 消防団活動の充実強化を推進する。
 - ・消防署との連携強化による災害対応能力の向上
 - ・訓練体制の充実と資機材活用力の向上
 - ・女性団員のスキル向上と活動環境の充実強化
 - ・災害対応団員の導入と防災サポーターの育成指導
 - ・消防団機械倉庫の計画的な整備及び改修
 - ・消防団業務のDX化の推進

(2) 市民の救護能力の向上

- ① 応急手当等の普及啓発を推進する。
 - ・各種救急講習におけるWeb講習の積極的な活用
- ② 高齢者福祉施設及び在宅医療・介護関係者との連携を強化する。
 - ・高齢者福祉施設等の緊急時の対応力の向上

(2) 消防予算

ア 年度別歳出予算（当初）

（単位：百万円）

年度 区分	R元		R2		R3		R4		R5	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合
市一般会計予算	370,200	100%	365,100	100%	375,000	100%	379,100	100%	381,500	100%
消防予算総額	10,624	2.9%	8,479	2.3%	8,791	2.3%	8,525	2.2%	8,839	2.3%

イ 消防予算内訳（当初）

（単位：百万円）

年度 区分	R元		R2		R3		R4		R5	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合
常備消防費	7,783	73.3%	7,826	92.3%	7,975	90.7%	7,737	90.8%	7,958	90.0%
非常備消防費	467	4.4%	495	5.8%	496	5.6%	578	6.8%	560	6.3%
消防施設費	2,257	21.2%	40	0.5%	146	1.7%	211	2.5%	322	3.6%
消防費災害復旧費	117	1.1%	118	1.4%	174	2.0%	0	0.0%	0	0.0%
合計	10,624	100%	8,479	100%	8,791	100%	8,525	100%	8,839	100%

ウ 消防費 歳出予算性質別内訳の推移（当初）

（単位：百万円）

年度 区分	R元		R2		R3		R4		R5	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合
人件費	6,818	64.2%	6,793	80.1%	7,014	79.8%	6,800	79.8%	6,806	77.0%
投資的経費	2,736	25.8%	543	6.4%	652	7.4%	507	5.9%	728	8.2%
その他	1,070	10.1%	1,143	13.5%	1,125	12.8%	1,218	14.3%	1,305	14.8%
合計	10,624	100%	8,479	100%	8,791	100%	8,525	100%	8,839	100%

エ 年度別消防予算に対する負担比較（当初）

各年4月1日現在

年度 区分	消防予算(千円)	人口 ※	世帯数 ※	住民1人当り額(円)	1世帯当り額(円)
R元	10,623,848	770,644	356,127	13,785	29,831
R2	8,478,872	770,518	360,031	11,004	23,550
R3	8,791,092	770,743	364,290	11,405	24,132
R4	8,525,018	769,461	366,887	11,079	23,236
R5	8,839,073	769,729	371,962	11,483	23,763

※ 熊本市消防局管轄の人口および世帯数とし、住民1人当り及び1世帯当りの額とする。

(3) 関係条例・規則等の制定改廃状況 令和4年(2022年)中

題名		例規番号	施行日	主な内容	
条例	一部改正	1 年金制度の機能強化のための国民年金法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例	条例第4号	令和4年4月1日	年金制度の機能強化のための国民年金法等の一部を改正する法律の施行に伴う所要の改正
		2 熊本市消防団員の定員、任用、服務等に関する条例の一部を改正する条例	条例第6号	令和4年4月1日	消防団員に係る報酬額の改定及び出動報酬の整備に伴う所要の改正
		3 熊本市消防事務に関する手数料条例の一部を改正する条例	条例第63号	令和5年4月1日	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律の一部改正により新たに本市が行うこととなる消防事務に係る手数料を定める改正
規則	一部改正	1 熊本市火災予防規則の一部を改正する規則	規則第8号	令和4年4月1日	熊本市火災予防条例第47条に規定するタンクの水張検査・水圧検査に係るタンク検査済証の再交付の規定の整備に伴う所要の改正
		2 熊本市消防団員等公務災害補償条例施行規則の一部を改正する規則	規則第37号	令和4年5月19日	少年法の一部改正及び非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令の一部改正に伴う所要の改正
消防局訓令	一部改正	1 熊本市消防局警防規程の一部を改正する訓令	消防局訓令第1号	令和4年4月1日	中央消防署第二救急小隊の創設に伴う所要の改正
		2 熊本市消防用自動車等取扱規程の一部を改正する訓令	消防局訓令第2号	令和4年4月1日	消防局安全運転管理者の業務に関する要綱の制定に伴う所要の改正
		3 熊本市消防職員被服等貸与に関する訓令施行規程の一部を改正する訓令	消防局訓令第3号	令和4年4月1日	選択被服及び貸与被服項目の見直しに伴う所要の改正
		4 熊本市消防吏員の階級及び服制に関する規則施行規程の一部を改正する訓令	消防局訓令第4号	令和4年4月1日	被服項目の見直しに伴う所要の改正
		5 熊本市消防団運営交付金交付規程の一部を改正する訓令	消防局訓令第5号	令和4年4月1日	団員報酬の増額及び出動報酬の創設による当運営交付金の一部費目支出廃止に伴う所要の改正
		6 熊本市火災調査規程の一部を改正する訓令	消防局訓令第6号	令和4年4月1日	火災調査事務の一部見直しに伴う所要の改正
	廃止	7 熊本市消防施設営繕等補助金交付規程を廃止する訓令	消防局訓令第7号	令和4年4月1日	熊本市事務決裁に関する訓令の運用方法の明確化に伴う廃止
	一部改正	8 熊本市消防職員服務規程の一部を改正する訓令	消防局訓令第8号	令和4年10月1日	不祥事防止対策強化を目的とした組織体制の整備に伴う所要の改正

総務

(4) 各種協定等の状況

協定等の種別	協定先の市町村等	業務の種類	締結年月日
熊本県消防相互応援協定	熊本県下の全市町村並びに消防組合、事務組合及び広域連合	火災・その他の災害	平成27年4月1日
九州自動車道等における消防相互応援協定	熊本県内の九州自動車道等の沿線市町村並びに消防組合、事務組合及び広域連合	火災・その他の災害	平成27年4月1日
九州自動車道等における消防相互応援協定に基づく覚書	熊本県内の九州自動車道等の沿線市町村並びに消防組合、事務組合及び広域連合	火災・その他の災害	平成27年4月1日
嘉島ジャンクションにおける消防相互応援に関する申合せ事項	上益城消防組合	火災・その他の災害	平成27年4月1日
熊本県地域救急医療情報センターの管理運営に関する協定	熊本県	情報センターの管理及び運営	昭和54年12月10日
都市ガス災害対策に関する覚書	西部ガス株式会社熊本支社	都市ガスに関する火災・爆発・漏えい及びCO中毒事故等の防止及び鎮圧	平成26年11月1日
大規模特殊災害時における広域航空消防応援	各都道府県の市町村	調査・火災・救助・救急救援出場（消防への要請）	昭和61年5月30日
武蔵ヶ丘地区の消防相互応援に関する覚書	菊池広域連合消防本部	火災	平成27年4月1日
高規格救急自動車の運用に係る協力に関する覚書	熊本市立市民病院	救急	平成3年1月16日
	熊本市医師会熊本地域医療センター	救急	平成6年10月20日
救急救命処置に関する覚書	熊本赤十字病院	救急	平成8年4月1日
	熊本医療センター	救急	平成10年2月12日
	済生会熊本病院	救急	平成11年3月30日
	熊本大学病院	救急	平成13年3月30日
	熊本機能病院	救急	令和元年6月1日
震度情報ネットワークシステムにおける熊本県と熊本市の設置及び管理・運用に係る協定	熊本県	地震情報ネットワークシステム	平成8年10月21日
熊本県消防防災ヘリコプター応援協定	熊本県	災害	平成13年3月28日
多数傷病者災害における熊本市と日本赤十字社熊本県支部の相互協力に関する協定	日本赤十字社熊本県支部	災害救助	平成16年3月24日
火災救急等災害の緊急通報転送に関する協定書	菊池広域連合	災害通報の転送	平成17年11月30日
	宇城広域連合		
	上益城消防組合		
救急ワークステーションの設置に関する協定書	熊本赤十字病院	救急ワークステーション	平成25年3月27日
	熊本医療センター		
	済生会熊本病院		
俵山トンネルの非常用通報装置設備に関する覚書	熊本県県北広域本部阿蘇地域振興局	非常用通報装置設備	平成26年2月18日
俵山トンネルにおける消防相互応援に関する覚書	阿蘇広域行政事務組合消防本部	災害	平成26年3月24日
空港保安防災通信装置の設置等に関する覚書	熊本国際空港株式会社	通信装置の設置、維持管理	令和元年12月13日
緊急消防援助隊指揮支援隊の活動に関する協定書	熊本県	緊急消防援助隊	平成26年4月1日

協定等の種別	協定先の市町村等	業務の種類	締結年月日
熊本空港及びその周辺における消火救難活動に関する協定	熊本国際空港株式会社	災害	令和元年12月13日
熊本県防災行政連絡所（防災関係機関）の管理運営に関する協定書	熊本県	防災行政無線	昭和54年2月10日
熊本県防災情報ネットワークシステム防災端末装置の管理運営に関する協定書	熊本県	防災情報ネットワーク	平成21年2月3日
映像情報の交換及び配信に関する協定書	熊本県	映像情報の交換・配信	平成29年3月22日
映像情報の交換及び配信に関する協定書に基づく覚書	熊本県警察本部	映像情報の取扱い	平成29年3月27日
消火栓の設置及び消防水利等の維持管理に関する協定書	熊本市上下水道事業管理者	消火栓及び消防水利等の維持管理	令和3年4月1日
熊本市電軌道上等における消防活動等に関する申合せ	熊本市交通局	熊本市電軌道上等での災害対応	平成29年4月1日
感染症患者等の移送に関する協定書	熊本県	救急	平成30年3月27日
海上における船舶火災の消火活動に関する業務協定	熊本海上保安部	海上における災害対応	平成30年3月1日
災害時における支援活動に関する協定書	熊本地区生コンクリート共同組合	災害支援	平成30年9月21日
熊本市災害緊急放送に関する協定書	株式会社 熊本シティエフエム	災害時の情報提供	平成8年4月1日
AED設置登録情報（財団全国AEDマップ）の活用に関する協定	一般財団法人日本救急医療財団	AEDマップデータの情報提供	令和元年3月29日
熊本市と株式会社フジバンビとの消防広報の連携・協力に関する協定	株式会社フジバンビ	消防広報の連携・協力	令和4年12月23日

(5) 広報・広聴

報道関係機関等による広報・資料提供の実績

令和4年度(2022年度)

報道機関等による広報	媒体	内 容		回数	
	テレビ	・熊本地震に関すること ・火災予防に関すること ・救急に関すること	・熊本市消防表彰に関すること ・消防訓練に関すること ・火災の件数に関すること 等	63	
	ラジオ	・住宅用火災警報器 ・花火・火遊びによる火災予防 ・大雨に備えて ・消防活動に支障が出る違反駐車はやめましょう	・地震対策 ・119番の正しいかけ方 ・火災予防運動 等	・救急の日について ・救急車の適正利用 ・危険物安全週間 等	33
	新聞	・熊本地震に関すること ・救急に関すること ・救急・消防フェスタ	・火災の予防に関すること ・火災の件数に関すること ・災害事案に関すること 等	45	
	SNS	・熊本市公式ホームページ ・熊本市公式 Twitter	・熊本市消防局公式 Facebook 等	255	
	機関誌 情報誌	・週間情報 ・ほのお	・消防の動き 等	15	
	市政だより	・市民へのお知らせに関すること ・消防行政に関すること	・消防の行事に関すること 等	33	
	資料提供 (報道投げ込み等)	・消防年間諸行事等(火災予防運動、消防出初め式等) ・消防協力者の表彰式	・消防に関すること ・消防の行事に関すること 等	20	
合 計				464	

(6) 広報活動状況

各種広報紙及びパンフレット等の発行状況

令和4年度(2022年度)

種 類		部数
消防のしごと(熊本市広域防災センター見学者用)		4,000
消防広報用クリアファイル		1,000
ポ ス タ ー	春の火災予防ポスター	1,000
パ ン フ レ ッ ト	熊本市広域防災センターパンフレット	10,000
	住宅防火7つのポイント	18,000

(7) 消防音楽隊

熊本市消防音楽隊は、昭和 37 年 10 月に、「市民と消防をつなぐ架け橋」として発足し、現在、隊長以下 40 人の隊員が、勤務の傍ら練習に励み、消防広報のための演奏活動を行っています。

○組織（単位：人）

令和 5 年(2023 年)4 月 1 日現在

隊長	副隊長	楽長	副楽長	隊員	合計
1	2	1	1	35	40

○パート編成（単位：人）

令和 5 年(2023 年)4 月 1 日現在

指揮	フルート・ピッコロ・ オーボエ	クラリネット	サクソ	ホルン
1	4	6	7	2
トランペット	トロンボーン	ユーホニウム	チューバ・バス	パーカッション
5	3	1	3	8

総務

○令和 4 年度(2022 年度)派遣演奏一覧表

回数	月	内 容	観客数(人)
1	10	くまもと博覧会オープニングセレモニー	200
2	10	水まちなみ水前寺まつり	500
3	11	くま博音楽イベント	500
4	11	オータムコンサート	300
5	11	東消防署救急イベント	200
6	12	トライアングルコンサート	500
7	12	熊本博物館クリスマスコンサート	100
8	1	令和 5 年熊本市消防出初め式	150
9	2	県警音楽隊演奏会	1,000

(8) 職員の配置

令和5年(2023年)4月1日現在

		計	司監	正監	監	司令長	司令	司令補	士長	副士長	士
合	計	798(33)	1	3	13	26(3)	105(5)	217(10)	308(10)	58(2)	67(3)
局	長等	1	1								
消防局	小計	114(7)	0	3	7	9(1)	25	36(3)	20(2)	1(1)	13
	総務部	1		1							
	総務課	33(1)			1	2	6	7	4(1)		13
	管理課	10(1)			1	1	3	4(1)	1		
	予防部	1		1							
	予防課	7(1)			1	1(1)	2	2	1		
	指導課	10			1	1	3	2	3		
	警防部	2		1	1						
	警防課	15				2	3	6	4		
	情報司令課	27(3)			1	1	7	12(1)	5(1)	1(1)	
	救急課	8(1)			1	1	1	3(1)	2		
	消防署	小計	109(6)	0	0	1	3	13(1)	31(2)	43(2)	8(1)
本署		90(6)			1	3	12(1)	23(2)	36(2)	7(1)	8
南熊本庁舎		⑨						③	⑥		
出水出張所		19					1	8	7	1	2
小計		108(4)	0	0	1	3	14(1)	32(2)	40(1)	7	11
本署		70(4)			1	3	12(1)	20(2)	24(1)	3	7
託麻出張所		19					1	8	8		2
小山出張所		19					1	4	8	4	2
小計		151(7)	0	0	1	3	15(1)	42(2)	64(2)	14	12(2)
本署		75(7)			1	3	12(1)	23(2)	28(2)	3	5(2)
池田庁舎		⑨						③	⑤	①	
田崎出張所		19					1	4	9	2	3
小島出張所	19					1	4	9	4	1	
島崎出張所	19						7	8	4		
河内出張所	19					1	4	10	1	3	
小計	143(5)	0	0	1	3(1)	16(1)	34(1)	63(2)	15	11	
本署	67(3)			1	3(1)	12	16	25(2)	7	3	
川尻出張所	19					1	6	8	1	3	
飽田天明出張所	19					1	4	10	2	2	
富合出張所	19					1	4	10	1	3	
城南出張所	19(2)					1(1)	4(1)	10	4		
小計	122(4)	0	0	1	3(1)	15(1)	30	51(1)	12	10(1)	
本署	65(4)			1	3(1)	12(1)	16	24(1)	3	6(1)	
清水出張所	19					1	4	9	3	2	
楠出張所	19					1	6	7	3	2	
植木出張所	19					1	4	11	3		
小計	50	0	0	1	2	7	12	27	1	0	
本署	39			1	2	6	10	20			
西原出張所	11					1	2	7	1		

※ 定員870人 実員798人(内18人は関係部局等へ出向) ※ ()内は、女性消防吏員を再掲
 ※ 総務課の消防士13人は消防学校初任科入校
 ※ ○印は、南熊本及び池田庁舎の職員が本署に配置されている職員であるため、本署の職員数から再掲している。

(9) 職員の任用・昇任・退職者数

令和4年(2022年)4月1日～令和5年(2023年)3月31日

	総数	司監	正監	監	司令長	司令	司令補	士長	副士長	消防士
採用	26									26
昇任	94	1	3	6	9	11	21	30	13	
転出	0									
転入	0									
退職	21			1	2	3	6	7	1	1

(10) 職員の勤続年数

令和5年(2023年)4月1日現在

	計	司 監	正 監	監	司 令 長	司 令	司 令 補	士 長	副 士 長	士
年数/計	798	1	3	13	26	105	217	308	58	67
0年	14									14
1年	26									26
2年	11									11
3年	19								9	10
4年	12							1	5	6
5年	13							4	9	
6年	15							11	4	
7年	32							22	10	
8年	46							34	12	
9年	6							6		
10年	56						4	48	4	
11年	24						5	18	1	
12年	22						5	17		
13年	20						7	13		
14年	20						8	11	1	
15年	28						9	19		
16年	20					2	12	6		
17年	23					3	9	11		
18年	21					2	13	5	1	
19年	19					3	14	2		
20年	18					5	9	4		
21年	18					3	9	6		
22年	14						10	4		
23年	16					5	8	2	1	
24年	8					2	1	5		
25年	12					3	7	2		
26年	13					5	7	1		
27年	10					1	7	1	1	
28年	20					9	7	4		
29年	40					12	20	8		
30年	9					3	5	1		
31年	52		1	1	3	14	17	16		
32年	0									
33年	1					1				
34年	43				5	15	11	12		
35年	14				5	3	2	4		
36年	0									
37年	18			5		6	2	5		
38年	1					1				
39年	37	1	1	6	13	5	6	5		
40年	3					1	2			
41年	4		1	1		1	1			
平均年数	18.8	39.0	37.0	37.8	36.3	29.0	23.1	15.7	7.2	1.5

(11) 職員の年齢

令和5年(2023年)4月1日現在

	計	司 監	正 監	監	司 令 長	司 令	司 令 補	士 長	副 士 長	士
年齢/計	798	1	3	13	26	105	217	308	58	67
18歳	0									
19歳	6									6
20歳	9									9
21歳	8									8
22歳	10									10
23歳	9									9
24歳	17							2	2	13
25歳	17							3	12	2
26歳	20							6	10	4
27歳	21							8	11	2
28歳	17							13	3	1
29歳	29							18	9	2
30歳	31							26	4	1
31歳	20							18	2	
32歳	30						2	27	1	
33歳	18						2	16		
34歳	33						7	25	1	
35歳	28						8	20		
36歳	30						12	18		
37歳	23						15	8		
38歳	21					1	13	7		
39歳	22					2	14	6		
40歳	21					1	12	8		
41歳	26					3	13	9	1	
42歳	14					3	6	4	1	
43歳	19					5	8	6		
44歳	13					5	7	1		
45歳	12					5	4	2	1	
46歳	14					5	8	1		
47歳	22					6	13	3		
48歳	19					3	11	5		
49歳	28					12	9	7		
50歳	21					8	6	7		
51歳	19					6	9	4		
52歳	22				1	7	6	8		
53歳	12					3	6	3		
54歳	17			1	3	4	6	3		
55歳	26		1	3	1	10	3	8		
56歳	19				5	5	6	3		
57歳	29			3	14	6	4	2		
58歳	9			1	1	2	4	1		
59歳	17	1	2	5	1	3	3	2		
60歳	0									
平均年齢	39.7	59.0	57.7	57.2	56.3	49.7	44.1	36.7	28.0	22.8

総務

(12) 給 料

令和5年(2023年)4月1日現在

	初 任 給		平均給料
	初 級	上 級	
額	169,400円	203,500円	318,678円

(13) 特殊勤務手当

令和5年(2023年)4月1日現在

	手当の額及び算出の基礎	手当を受ける者の範囲
消 防 手 当	出動1回につき330円 (深夜においては410円)	消防職員(機関員を除く。)が火災現場、災害現場若しくは救急現場に出動したとき。
	出動1回につき410円 (深夜においては510円)	機関員が火災現場、災害現場若しくは救急現場に出動したとき。
	1当務につき330円	消防職員が救助工作車、はしご車若しくは救助資機材により救助作業又は訓練作業に直接従事したとき。
	日額 2,600円	消防職員が特殊危険物質(サリン(メチルホスホノフルオリド酸イソプロピルをいう。以下この号において同じ。)及びサリン以上の又はサリンに準ずる強い毒性を有する物質をいう。)又はその疑いのある物質の処理作業に直接従事したとき。
	日額 4,000円 (業務に従事した時間が1日3時間未満の場合は2,000円)	消防職員が国際緊急援助隊の派遣に関する法律(昭和62年法律第93号)第2条に規定する国際緊急援助活動に直接従事したとき。
	1当務につき800円(日勤者にあつては勤務1日につき400円)	消防局に勤務する救急救命士が救急救命に関する業務に直接従事したとき。
新型コロナウイルス感染症に係る防疫等作業手当	日額 3,000円 (業務に従事した時間が1日3時間未満の場合は1,500円)	職員が新型コロナウイルス感染症の患者又は当該感染症にかかっている疑いがある者がいる又はいた室内、車内、施設その他の人事委員会が定める場所において、当該感染症から市民の生命及び健康を保護するために緊急に行われた措置に係る作業であつて人事委員会が定めるものに従事したとき(5月8日新型コロナウイルス感染症5類移行に伴い廃止)。

(14) 表彰受賞状況

令和4年度(2022年度)

	国	長官表彰					全消協会		県知事			市長			消防長				
		叙勲	褒章	功労章	特別功労章	救急功労章	全年勤続功労章	顕彰状	優良職員表彰	功労章	功績表彰	協力表彰	予防功労賞	功績賞	協力表彰	優良職員	特別表彰		
合計	8	1	1	12	0	0	9	0	2	4	64	10	2	297	0	1	0	1	4
職 員	個人	2		1	2		9		2	4	11			14					
	団体														1		1		
団 員	個人	6	1		10						53			283					
	団体																		
一 般	個人												1						
	団体											10	1						4

(15) 職員の免許・資格等取得状況

令和5年(2023年)4月1日現在(単位:人)

		合計	司令以上	司令補	士長	副士長	士
自動車関係	大型自動車運転免許	500	88	153	212	39	8
救急・救助関係	救急救命士	187	24	72	70	7	14
	救急標準資格者	389	59	81	165	41	43
	救助有資格者	336	87	117	113	14	5
	潜水士	249	66	90	86	6	1
予防関係	消防設備士(甲・乙)	90	26	42	19	3	
	危険物取扱者(甲・乙)	434	83	164	124	26	37
	予防技術資格者(防火査察)	103	45	38	20		
	予防技術資格者(消防用設備等)	76	35	27	14		
	予防技術資格者(危険物)	47	13	21	13		
通信関係	陸上特殊無線技士(1級・2級)	354	134	127	89	3	1
	海上特殊無線技士(1級・2級)	20	7	9	3	1	
その他の	小型船舶操縦士(1級・2級)	126	33	47	44	0	2
	酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者	84	42	36	5	1	
	玉掛け技能者	222	60	83	78	1	
	小型移動式クレーン運転技能者	168	42	71	54	1	
	車両系建設機械(整地等・解体)技能者	24		11	11	2	
	チェーンソー特別教育修了者	635	79	174	274	57	51
	フルハーネス型墜落制止用器具特別教育修了者	640	88	189	280	50	33
	安全衛生管理者	7	2	4	1		

総務

(16) 職員の教養研修実施状況

令和4年度(2022年度)(単位:人)

種 別			受講者	種 別			受講者
消防局 研修	総務	人権研修	804	派遣 研修	九州地区消防音楽隊演奏技術研修会(天草市)	2	
		待遇研修(すまいる向上)	804		危険物実務研修会(北九州市)	7	
		署所巡回意見交換会	804		九州ブロック危険物事故防止講習会(長崎市)	2	
		公務員倫理研修	804		消防実務講習会(違反是正事例発表会)(宮崎市)	2	
	予防	予防技術検定研修会(3回)	36		火薬類取締法研修(東京都 ※オンライン)	1	
		違反処理研修	30		高圧ガス保安法研修(東京都 ※オンライン)	1	
		NEFOAPシステム研修(2回)	40		高圧ガス保安教育基礎講習(名古屋市)	1	
	警防	危険物規制事務研修	70		企業防災対策指導研修会 ※オンライン	1	
		階層別研修(5回)	238		液化石油ガス法研修(東京都 ※オンライン)	1	
		新規採用職員研修	26		先進都市行政視察研修(北九州市)	2	
		昇任者研修(3回)	45		HSR九州(四輪)研修	3	
		昇任試験合格者研修 ※オンライン	45		全国救急隊員シンポジウム(広島市)	3	
		機関技術研修(所属研修含む)(13回)	80		救急救命士養成研修(東京都、北九州市)(2回)	2	
		66期フォローアップ研修	11		就業前病院研修	3	
		62期ステップアップ研修	16				
		55期キャリアアップ研修	28				
		救急症例検討会 ※オンライン併用(37回)	715				
	小計 延べ74回 4,596			小計 延べ15回 31			
	学校 入校 研修	消防大学校			免 許 資 格 等 取 得	大型自動車運転免許	15
指揮隊長コース		1	救急救命士	2			
高度救助特別高度救助コース		1	救助資格	10			
NBCコース		1	2級小型船舶	4			
救助科84期		1	チェーンソー特別教育	47			
県消防学校			フルハーネス型墜落制止用器具特別教育	45			
初任科第67期		25	潜水土	8			
救急科第31期		30	酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習	4			
指導員研修		6	玉掛け技能講習	6			
AFT・HT研修		4	小型移動式クレーン運転技能講習	6			
初級幹部科		6	車両系建設機械(整地等・解体) 技能講習	4			
小計 延べ9回 75			予防技術検定合格者(防火査察・消防用設備等・危険物) 25				
			小計 延べ12回 176				

受講総数 延べ110回 4,878人

(17) 職員の公務・通勤災害発生状況

ア 近年の推移

	公 務 災 害					通 勤 災 害		合 計
	災 害	救 急	訓 練	退 勤	その他	出 勤	退 勤	
H29 年度						1		1
H30 年度	1	1	2			2		6
R 元年度	1	3	1		1	3		9
R2 年度							1	1
R3 年度			1			3	2	6
R4 年度			2			3		5

総務

イ 所属別発生件数

令和 4 年度 (2022 年度)

	公 務 災 害					通 勤 災 害		合 計
	災 害	救 急	訓 練	退 勤	その他	出 勤	退 勤	
消防局								0
中央署						1		1
東署						1		1
西署			1					1
南署								0
北署			1					1
益城西原署						1		1
合 計	0	0	2	0	0	3	0	5

(18) 職員の健康管理

令和 4 年度 (2022 年度)

	対 象 者	受診者数	対象者数	受診率
定期健康診断	全職員 (人間ドック利用者を除く)	820 人	820 人	100%
深夜業務従事者検診	隔日勤務者	584 人	602 人	97%
超音波検診	定期健康診断の結果、必要と認められる職員	41 人	45 人	91%



予 防



予防



体験型防災学習の様子

(1) 防火対象物の立入検査実施状況

消防法第4条の規定により、あらゆる防火対象物に立ち入り、対象物の位置、構造、設備及び管理の状況について検査等を行い、不備事項を関係者に指摘し、市民の「安全」と「安心」を確保するため、ハード・ソフト両面に対する指導の強化を図っています。

立入検査実施状況

(単位:件)

年度	第1種検査対象物		第2種検査対象物		第4種検査対象物		第5種検査対象物		検査対象物合計	
	対象物数	立入検査件数	対象物数	立入検査件数	対象物数	立入検査件数	対象物数	立入検査件数	対象物数	立入検査件数
令和3年度	715 (15)	387 (1)	3,317 (127)	500 (20)	3,043 (116)	329 (35)	17,174 (537)	1,426 (83)	24,249 (795)	2,642 (139)
令和4年度	721 (15)	378 (4)	3,258 (128)	860 (45)	2,971 (115)	401 (13)	17,428 (559)	1,428 (85)	24,378 (817)	3,067 (147)

※各下段()は、益城町、西原村の合算(内数)

(2) 防火対象物の点検制度

ア 防火対象物定期点検報告制度

消防法第8条の2の2の規定により、多数の者が出入りする等、一定の防火対象物については、1年に1回、防火対象物点検資格者に防火管理上必要な業務等について点検させ、その結果を消防署長に報告することが義務付けられています。

点検の結果が点検基準に適合している場合は「防火基準点検済証」を、また、特例認定を受けた場合は「防火優良認定証」を表示することができます。

防火対象物定期点検実施状況 令和5年(2023年)4月1日現在 (単位:件)

	該当数	点検報告済対象物数		特例認定数
		基準適合		
消防法施行令第4条の2の2第1号	497 (14)	304 (9)	155 (6)	25 (0)
消防法施行令第4条の2の2第2号	262 (1)	101 (1)	13 (1)	0 (0)
合計	759 (15)	405 (10)	168 (7)	25 (0)

※各下段()は、益城町、西原村の合算(内数)



イ 防災管理定期点検報告制度

消防法第36条第1項の規定により、大規模高層ビル等、一定の防火対象物については、1年に1回、防災管理点検資格者に防災管理上必要な業務等について点検させ、その結果を消防署長に報告することが義務付けられています。

点検の結果が点検基準に適合している場合は「防災基準点検済証」を、また、特例認定を受けた場合は「防災優良認定証」を表示することができます。

防災管理定期点検実施状況

令和5年(2023年)4月1日現在 (単位:件)

	該当数	点検報告済対象物数		特例認定数
		基準適合		
消防法施行令第4条の2の4	66 (1)	44 (1)	22 (1)	5 (0)

※各下段()は、益城町、西原村の合算(内数)



ア及びイの点検報告制度に該当し、両方の点検を行い、それぞれの点検基準に適合している場合は「防火・防災基準点検済証」を、また、特例認定を受けた場合は「防火・防災優良認定証」を表示することができます。

防火・防災管理定期点検実施状況

令和5年(2023年)4月1日現在 (単位:件)

該当対象物数	点検報告済対象物数		特例認定数
	基準適合		
30 (1)	19 (1)	10 (0)	4 (0)

※各下段()は、益城町、西原村の合算(内数)



(3) 防火対象物概況

令和5年(2023年)4月1日現在 (単位:件)

項別	署別 計	合計	中央署	東署	西署	南署	北署	益城西原署
		24,378	6,808	5,729	3,822	3,581	3,621	817
1	イ 劇場、映画館、演芸場、観覧場	9	4	2	1	1		1
	ロ 公会堂、集会場	23	6	4	5	4	3	1
2	イ キャバレー、カフェー、ナイトクラブ等	6	5	1				
	ロ 遊技場、ダンスホール	49	11	11	6	8	10	3
	ハ 性風俗店舗等	0						
	ニ カラオケボックス等	18	5	2	2	3	6	
3	イ 待合、料理店等	9	1		3	3		2
	ロ 飲食店	908	294	218	80	129	140	47
4	百貨店、マーケット、店舗、展示場	1,060	207	296	139	202	184	32
5	イ 旅館、ホテル、宿泊所等	173	61	22	43	3	31	13
	ロ 寄宿舎、下宿、共同住宅	11,520	3,245	2,904	1,958	1,459	1,702	252
6	イ 病院、診療所、助産所	682	166	172	103	108	107	26
	ロ 自力避難困難者入所福祉施設等	300	24	63	57	64	70	22
	ハ 老人福祉施設、児童養護施設等	800	118	217	124	155	149	37
	ニ 幼稚園、特別支援学校	52	16	10	10	7	7	2
7	学校等	245	74	37	54	32	36	12
8	図書館、博物館、美術館等	16	6		2	3	3	2
9	イ 蒸気浴場、熱気浴場等	48	40	2	2	1	2	1
	ロ イ以外の公衆浴場	12	1	1	2	1	7	
10	停車場、船舶等の発着場	5	2		1	1	1	
11	神社、寺院、教会等	166	54	15	53	22	16	6
12	イ 工場、作業場	1,063	59	226	158	282	227	111
	ロ 映画スタジオ、テレビスタジオ	0						
13	イ 自動車車庫、駐車場	107	37	14	25	17	12	2
	ロ 飛行機の格納庫	2						2
14	倉庫	1,077	77	320	146	336	144	54
15	前各項に該当しない事業所	2,174	630	450	328	324	328	114
16	イ 特定防火対象物を有する複合用途	2,426	1,081	450	293	260	292	50
	ロ イ以外の複合用途	1,411	574	290	227	154	143	23
16の2	地下街	0						
16の3	地階地下道	0						
17	重要文化財	11	5	1		2	1	2
18	アーケード	6	5	1				
19	市町村長の指定する山林	0						
20	総務省令で定める舟車	0						

予防

(4) 法令及び条例に基づく諸届出状況

(単位:件)

届出の種類	年度		令和4年度							
	令和2年度	令和3年度	中央署	東署	西署	南署	北署	益城西原署		
法令	防火管理者選任・解任届	1,007	1,224	1,352	366	296	292	182	176	40
	防災管理者選任・解任届	31	33	50	21	9	13	3	3	1
	消防計画作成・変更届	1,281	1,479	1,646	438	367	353	224	220	44
	統括防火(防災)管理者選任・解任届	14	14	18	8	2	6	2	0	0
	全体についての消防計画作成・変更届	13	25	32	11	8	8	3	2	0
	消防用設備等設置届	1,885	1,796	1,904	719	251	375	213	210	136
	消防用設備等点検結果報告	11,874	13,726	12,562	3,326	2,850	1,962	2,022	1,919	483
	工事整備対象設備等着工届	746	665	639	228	91	104	75	86	55
条例	防火対象物使用開始届	636	668	672	241	120	104	80	92	35
	炉設置届	1	6	1	0	1	0	0	0	0
	厨房設備設置届	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	温風暖房機設置届	6	5	8	0	0	0	8	0	0
	ボイラー設置届	24	23	28	4	5	2	6	5	6
	給湯湯沸設備設置届	32	23	28	11	4	3	3	3	4
	乾燥設備設置届	16	16	10	2	0	0	1	5	2
	サウナ設備設置届	2	2	3	1	0	1	0	1	0
	ヒートポンプ冷暖房機設置届	4	3	1	1	0	0	0	0	0
	火花を生じる設備設置届	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	放電加工機設置届	2	0	1	0	0	0	0	0	1
	変電設備設置届	105	107	100	23	13	22	12	20	10
	急速充電設備		2	4	0	2	0	1	1	0
	発電設備設置届	49	47	46	16	3	9	7	7	4
	蓄電池設備設置届	60	83	42	10	7	2	8	5	10
	ネオン管灯設備設置届	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	水素ガスを充てんする気球設置届	1	0	1	0	1	0	0	0	0
	火災とまぎらわしい煙等届	927	851	1,038	93	83	180	173	145	364
	煙火等届	46	49	50	13	5	5	6	13	8
	催物開催届	74	111	271	88	72	9	4	8	90
露店等開設届	18	127	262	41	79	66	17	18	41	
少量危険物等貯蔵取扱届	101	105	107	11	20	18	21	20	17	
指定可燃物貯蔵取扱届	26	25	18	1	4	4	3	3	3	

(5) 中高層建築物の署別状況

令和5年(2023年)4月1日現在 (単位:件)

階数	階数																計			
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	18	20	25	27		30	36	
署別	計	2,213	1,419	528	390	366	268	409	158	115	80	103	39	1	1	2	1	1	1	6,095
	中央署	989	657	325	229	211	156	207	77	60	45	45	22	1		1				3,025
	東署	515	329	67	54	41	23	48	28	10	4	10	2		1					1,132
	西署	326	207	73	73	84	57	119	45	43	29	41	12			1	1	1	1	1,113
	南署	168	89	34	21	16	24	21	4	1	1	3	3							385
	北署	183	122	26	13	14	8	13	4	1	1	4								389
	益城西原署	32	15	3				1												51

※ 階数は地階を除いた数

(6) 高層建築物の推移

(単位:件)

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
高層建築物数	492	519	550	576	610

※ 益城町、西原村は該当なし

(7) 用途別高層建築物の状況

令和5年(2023年)4月1日現在 (単位:件)

項別		署別	合計	中央署	東署	西署	南署	北署	益城西原署
		計							
			610	327	52	206	14	11	0
1	イ	劇場、映画館、演芸場、観覧場	1		1				
	ロ	公会堂、集会場	0						
2	イ	キャバレー、カフェー、ナイトクラブ等	0						
	ロ	遊技場、ダンスホール	0						
	ハ	性風俗店舗等	0						
	ニ	カラオケボックス等	0						
3	イ	待合、料理店等	0						
	ロ	飲食店	1	1					
4		百貨店、マーケット、店舗、展示場	0						
5	イ	旅館、ホテル、宿泊所等	26	14	1	10	1		
	ロ	寄宿舎、下宿、共同住宅	398	191	44	144	12	7	
6	イ	病院、診療所、助産所	5	1	3	1			
	ロ	自力避難困難者入所福祉施設等	0						
	ハ	老人福祉施設、児童養護施設等	1	1					
	ニ	幼稚園、特別支援学校	0						
7		学校等	14	10		4			
8		図書館、博物館、美術館等	1	1					
9	イ	蒸気浴場、熱気浴場等	0						
	ロ	イ以外の公衆浴場	0						
10		停車場、船舶等の発着場	0						
11		神社、寺院、教会等	0						
12	イ	工場、作業場	2				1	1	
	ロ	映画スタジオ、テレビスタジオ	0						
13	イ	自動車車庫、駐車場	30	19	1	10			
	ロ	飛行機の格納庫	0						
14		倉庫	0						
15		前各項に該当しない事業所	46	30	1	14		1	
16	イ	特定防火対象物を有する複合用途	50	37	1	12			
	ロ	イ以外の複合用途	35	22		11		2	
17		重要文化財	0						

予防

※ 高層建築物:高さ31メートルを超える建築物

(8) 消防同意（消防法第7条第1項に基づく同意）

(単位:件)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
特定行政庁	508 (116)	379 (104)	274 (32)	212 (31)	219 (44)
指定確認検査機関	1,487 (124)	1,124 (105)	867 (39)	896 (45)	860 (43)
合計	1,995 (240)	1,503 (209)	1,141 (71)	1,108 (76)	1,079 (87)

※ 各下段()は、益城町、西原村の合算(内数)

(9) 消防法第17条対象物の署別同意処理状況

(単位:件)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
中央署	207	139	141	143	223
東署	183	119	125	123	100
西署	125	104	129	105	121
南署	130	92	86	88	89
北署	81	52	51	70	103
益城西原署	90	51	23	42	50
合計	816	557	555	571	686

(10) 同意建築物の用途別処理状況

令和4年度(2022年度)(単位:件)

種 別 項 別		工 事 別						計			
		新 築	増 築	改 築	移 転	修 繕	模 様 替		用 途 変 更		
計		926	138	2	1	1	1	10	1,079		
1	イ	劇場、映画館、演芸場、観覧場						1			
	ロ	公会堂、集会場						0			
2	イ	キャバレー、カフェー、ナイトクラブ等						0			
	ロ	遊技場、ダンスホール						0			
	ハ	性風俗店舗等						0			
	ニ	カラオケボックス等						0			
3	イ	待合、料理店等						0			
	ロ	飲食店						21	1	22	
4	百貨店、マーケット、店舗、展示場						46	2	48		
5	イ	旅館、ホテル、宿泊所等						2	1	3	
	ロ	寄宿舎、下宿、共同住宅						202	1	203	
6	イ	病院、診療所、助産所						10	10	20	
	ロ	自力避難困難者入所福祉施設等						7		7	
	ハ	老人福祉施設、児童養護施設等						15	2	1	19
	ニ	幼稚園、特別支援学校								0	
7	学校等						11	41	1	53	
8	図書館、博物館、美術館等								0		
9	イ	蒸気浴場、熱気浴場等								0	
	ロ	イ以外の公衆浴場								0	
10	停車場、船舶等の発着場								0		
11	神社、寺院、教会等						6	6	12		
12	イ	工場、作業場						16	10	1	28
	ロ	映画、テレビスタジオ								0	
13	イ	自動車庫、駐車場						11	1	1	13
	ロ	飛行機の格納庫								0	
14	倉庫						30	5	1	37	
15	前各項に該当しない事業所						175	20		195	
16	イ	特定防火対象物を有する複合用途						46	8	6	60
	ロ	イ以外の複合用途						12	1		13
16の2	地下街								0		
16の3	地階地下道								0		
17	重要文化財								0		
18	アーケード								0		
	工作物(新設)						1		1		
	危険物						3		1	4	
	住宅等						312	28		340	

予防

(11) 消防法第9条の3に基づく届出事務処理状況

令和4年度(2022年度)

種 別	署 別		合計	中央署	東署	西署	南署	北署	益城 西原署
	開始	廃止							
合計			204	46	50	33	26	33	16
圧縮アセチレンガス	開始		0						
	廃止		0						
無水硫酸	開始		1					1	
	廃止		0						
液化石油ガス	開始		178	43	48	27	22	26	12
	廃止		15	2	2	2		5	4
生石灰	開始		1					1	
	廃止		0						
毒 物	開始		2			2			
	廃止		3			2	1		
劇 物	開始		4	1			3		
	廃止		0						

(12) 危険物事業所数状況

令和5年(2023年)4月1日現在

合計	中央署	東署	西署	南署	北署	益城 西原署
698	81	136	123	164	133	61

(13) 管轄別危険物施設状況

令和5年(2023年)4月1日現在

施設区分 署別	合 計	製 造 所	貯 蔵 所								取 扱 所								
			小 計	屋 内 貯 蔵 所	屋 外 タ ン ク 貯 蔵 所	屋 内 タ ン ク 貯 蔵 所	地 下 タ ン ク 貯 蔵 所	簡 易 タ ン ク 貯 蔵 所	移 動 タ ン ク 貯 蔵 所	屋 外 貯 蔵 所	小 計	小 計	給 油 取 扱 所					販 売 取 扱 所	一 般 取 扱 所
													営 業 用 給 油 取 扱 所	自 家 用 給 油 取 扱 所	鉄 道 給 油 取 扱 所	船 舶 給 油 取 扱 所	航 空 機 給 油 取 扱 所		
中央署	113		67	10	1	6	48		2		46	23	20	3				3	20
東署	206		107	21	7	3	55		17	4	99	71	43	28				1	27
西署	187		109	17	10	5	57		19	1	78	49	29	17	2	1		1	28
南署	264	3	170	43	16	5	68		38		91	69	38	30	1			1	21
北署	231	2	141	24	22	2	48		41	4	88	53	32	21				1	34
益城西原署	126	1	75	20	7	1	26		18	3	50	30	11	17			2		20
合 計	1,127	6	669	135	63	22	302	0	135	12	452	295	173	116	3	1	2	7	150

(14) 危険物施設の類別状況

令和5年(2023年)4月1日現在

製造所等別 類	合計	製造所	貯蔵所								取扱所									
			小計	屋内貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	簡易タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	屋外貯蔵所	小計	小計	取扱所					販売取扱所	一般取扱所	
													営業用給油取扱所	自家用給油取扱所	鉄道給油取扱所	船舶給油取扱所	航空機給油取扱所			
令和2年度 合計	1,134	5	676	137	62	25	304	1	131	16	453	301	177	117	3	1	3	9	143	
令和3年度 合計	1,140	6	676	133	64	24	304	0	139	12	458	303	179	118	3	1	2	7	148	
熊本市	1,018	5	604	114	58	23	280	0	120	9	409	273	168	101	3	1	0	7	129	
益城町	82	0	49	10	5	1	14	0	17	2	33	21	7	12	0	0	2	0	12	
西原村	40	1	23	9	1	0	10	0	2	1	16	9	4	5	0	0	0	0	7	
令和4年度 合計	1,127	6	669	135	63	22	302	0	135	12	452	295	173	116	3	1	2	7	150	
熊本市	小計	1,001	5	594	115	56	21	276	0	117	9	402	265	162	99	3	1	0	7	130
	単独	0	0									0	0							
	第一類	0	0									0	0							
	第二類	0	0									0	0							
	第三類	0	0									0	0							
	第四類	994	5	587	108	56	21	276		117	9	402	265	162	99	3	1		7	130
	第五類	1		1	1							0	0							
第六類	0		0								0	0								
混在	6		6	6							0	0								
益城町	小計	87	0	52	11	6	1	16	0	16	2	35	21	7	12	0	0	2	0	14
	単独	0	0									0	0							
	第一類	0	0									0	0							
	第二類	0	0									0	0							
	第三類	0	0									0	0							
	第四類	87		52	11	6	1	16		16	2	35	21	7	12			2		14
	第五類	0		0								0	0							
第六類	0		0								0	0								
混在	0		0								0	0								
西原村	小計	39	1	23	9	1	0	10	0	2	1	15	9	4	5	0	0	0	0	6
	単独	3		2	2							1	0							1
	第一類	0		0								0	0							
	第二類	0		0								0	0							
	第三類	0		0								0	0							
	第四類	36	1	21	7	1		10		2	1	14	9	4	5					5
	第五類	0		0								0	0							
第六類	0		0								0	0								
混在	0		0								0	0								

予防

(15) 危険物施設別事務処理状況

令和4年度(2022年度)

処理別	製造所等別 合計	製 造 所 計	貯 蔵 所								取 扱 所				そ の 他	
			小 計	屋 内 貯 蔵 所	貯 屋 外 タン ク 所	貯 屋 内 タン ク 所	貯 地 下 タン ク 所	貯 簡 易 タン ク 所	貯 移 動 タン ク 所	屋 外 貯 蔵 所	小 計	給 油 取 扱 所	販 売 取 扱 所	一 般 取 扱 所		
																計
合計	629	21	115	24	26	2	29	0	27	7	353	301	2	50	140	
総 合 事 項	申請	16	9	3			3		3		7	4			3	
	設置完成検査	26	1	14	2	3		6		3	11	3			8	
	変更許可	56	4	5	2			1		2	47	43			4	
	変更完成検査	70	6	9	2			2		5	55	48			7	
	仮使用	48	4	1				1			43	39			4	
	前検査	水圧検査	5		0						0					5
	水張検査	4		0							0				4	
	溶接部検査	0		0							0					
	仮貯蔵・仮取扱	0		0							0					
	予防規程	30		0							30	29			1	
	再交付申請	5		5	2			1		2	0					
	休止中タンク漏れ点検期間延長申請	2		0							2	2				
	届出	譲渡・引渡	13													13
品名・数量等変更	11	1	8				3		1	4	2			2		
用途廃止	24		16		2	2	5		6	1	8	5		3		
保安監督者選任	125	2	32	13	16		3				91	74	2	15		
住所・氏名・名称変更	118													118		
使用休止	5		4						3	1	1	1				
軽微変更	69	3	12		5		4		2	1	54	51		3		
事故発生	2										2	2				
小計	570	20	96	18	22	2	20	0	27	7	329	287	2	40	125	
熊 本 市 事 項	申請	11	6	1			2		3		5	4			1	
	設置完成検査	18	1	10	1	3		3		3	7	3			4	
	変更許可	54	4	4	2					2	46	42			4	
	変更完成検査	66	6	8	2			1		5	52	46			6	
	仮使用	47	4	1				1			42	38			4	
	前検査	水圧検査	5		0						0				5	
	水張検査	4		0							0				4	
	溶接部検査	0		0							0					
	仮貯蔵・仮取扱	0		0							0					
	予防規程	28		0							28	27			1	
	再交付申請	5		5	2			1		2	0					
	休止中タンク漏れ点検期間延長申請	2		0							2	2				
	届出	譲渡・引渡	13													13
品名・数量等変更	11	1	8				3		1	4	2			2		
用途廃止	23		16		2	2	5		6	1	7	5		2		
保安監督者選任	108	2	24	10	12		2				82	67	2	13		
住所・氏名・名称変更	103													103		
使用休止	4		4						3	1	0					
軽微変更	66	2	10		5		2		2	1	54	51		3		
事故発生	2		0								2	2				
小計	59	1	19	6	4	0	9	0	0	0	24	14	0	10	15	
益 城 町 ・ 西 原 村 事 項	申請	5	3	2			1				2				2	
	設置完成検査	8	4	1			3				4				4	
	変更許可	2	1					1			1	1				
	変更完成検査	4	1					1			3	2			1	
	仮使用	1	0								1	1				
	前検査	水圧検査	0		0						0					
	水張検査	0		0							0					
	溶接部検査	0		0							0					
	仮貯蔵・仮取扱	0		0							0					
	予防規程	2		0							2	2				
	再交付申請	0		0							0					
	休止中タンク漏れ点検期間延長申請	0		0							0					
	届出	譲渡・引渡	0													
品名・数量等変更	0		0								0					
用途廃止	1		0								1			1		
保安監督者選任	17		8	3	4		1				9	7		2		
住所・氏名・名称変更	15													15		
使用休止	1		0								1	1				
軽微変更	3	1	2				2				0					
事故発生	0		0								0					

(16) 容量別屋外タンク貯蔵所状況

令和5年(2023年)4月1日現在

タンク容量別 類・品名別		合 計	10kℓ未満	10kℓ以上 50kℓ未満	50kℓ以上 100kℓ未満	100kℓ以上 500kℓ未満	500kℓ以上 1,000kℓ未満	1,000kℓ 以 上
合 計		62	14	33	7	8	0	0
熊 本 市		55	13	31	7	4	0	0
第 四 類	第一石油類	ガソリン	0					
	第二石油類	灯油	1	1				
		軽油	2	2				
		Jet-A1	0					
	第三石油類	重油	32	1	25	2	4	
	第四石油類		1	1				
	アルコール類		5	3	1	1		
	その他	水溶性	3	2		1		
非水溶性		11	4	4	3			
小 計		6	0	2	0	4	0	0
第 四 類	第一石油類	ガソリン	0					
	第二石油類	灯油	1	1				
		軽油	1		1			
		Jet-A1	3				3	
	第三石油類	重油	1				1	
	第四石油類		0					
	アルコール類		0					
	その他	水溶性	0					
非水溶性		0						
小 計		1	1	0	0	0	0	0
第 四 類	第一石油類	ガソリン	0					
	第二石油類	灯油	0					
		軽油	0					
		Jet-A1	0					
	第三石油類	重油	0					
	第四石油類		0					
	アルコール類		1	1				
	その他	水溶性	0					
非水溶性		0						

予防

(17) 危険物施設の立入検査実施状況

令和4年度(2022年度)

施設の区分		署別	合計	令和4年度(2022年度)					益城西原署
				中央署	東署	西署	南署	北署	
製造所			2				2		
貯蔵所	屋内貯蔵所		39	4	7		9	10	9
	屋外タンク貯蔵所		20		6		4	5	5
	屋内タンク貯蔵所		3	1	1	1			
	地下タンク貯蔵所		89	17	13	14	22	16	7
	簡易タンク貯蔵所		0						
	移動タンク貯蔵所		118	2	21	16	36	29	14
	屋外貯蔵所		3		1			2	
小計			272	24	49	31	71	62	35
取扱所	営業用給油取扱所		40	5	11	12	4	6	2
	自家用給油取扱所		22	4	5	2	3	3	5
	航空機給油取扱所		1						1
	船舶給油取扱所		0						
	第1種販売取扱所		1				1		
	第2種販売取扱所		0						
	一般取扱所		45	3	12	4	7	10	9
小計			109	12	28	18	15	19	17
合計			383	36	77	49	88	81	52

(18) 液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律第38条の3に基づく届出事務処理状況

令和4年度(2022年度)

種別		署別	合計	令和4年度(2022年度)					益城西原署
				中央署	東署	西署	南署	北署	
液化石油ガス設備工事届			40	14	7	12	3	3	1

(19) 火薬類事業者状況

令和4年度(2022年度)

区分	合計	事業者数						
		中央区	東区	西区	南区	北区	益城町	西原村
製造所	1					1		
販売所	実包又は猟用火薬のみ	2	2					
	建設用びょう打ち銃用空包のみ	1	1					
	競技用紙雷管のみ	12	6	2	1	2	1	
	その他	4	1		1	1	1	
火薬庫	16	2		7	1	6		
火薬庫外貯蔵所	販売業者	7	5				1	1
	土木業者	0						
	その他	13	7	1	1	2	1	1
計	56	24	3	10	6	11	2	0

(20) 火薬類取締法に基づく事務処理状況

令和4年度(2022年度)

種別	地域別	合計	中央区	東区	西区	南区	北区	益城町	西原村	
申請事項	製造営業許可	0								
	販売営業許可	0								
	製造施設等変更許可	0								
	火薬庫外貯蔵場所指示	4	2		1		1			
	火薬庫設置等許可	2			2					
	火薬庫の所有又は占有の免除許可	0								
	完成検査	2			2					
	譲渡許可	3			1	1	1			
	譲受許可	9	2		5		1		1	
	譲渡・譲受許可証書換	0								
	譲渡・譲受許可証再交付	0								
	消費許可(産業火薬)	5	2		2				1	
	消費許可(煙火)	14	1	1	5	4	3			
	廃棄許可	0								
	危害予防規程(変更)認可	0								
	保安教育計画(変更)認可	0								
	保安教育計画を定めるべき者の指定取消	0								
	保安検査	10	2		5	1	2			
	届出事項	生産高年度報告	1					1		
		製造(販売)営業許可申請書等記載事項変更報告	2	2						
販売業者取引高年度報告		8	7				1			
火薬庫設置等許可申請書等記載事項変更		2	2							
火薬庫出納高年度報告		8	3		2	1	2			
火薬庫設置等許可申請書等記載事項変更報告		3	1		2					
輸入許可申請書記載事項変更		0								
消費許可申請書記載事項変更		1							1	
消費高年度報告		2	1				1			
廃棄許可申請書記載事項変更		0								
所有権取得		0								
火薬庫外火薬類貯蔵所設置		2	1				1			
火薬庫外火薬類貯蔵場所指示申請書記載事項変更		1	1							
火薬庫外火薬類貯蔵場所用途廃止		0								
火薬庫の所有又は占有の免除許可申請書記載事項変更		0								
火薬類製造(販売)営業の全部又は一部廃止		0								
火薬庫用途廃止		1	1							
火薬類製造(取扱)保安責任者等選(解)任		6			2	1	1		2	
特定施設(火薬庫)使用休止		0								
特定施設(火薬庫)使用再開		0								
定期自主検査計画(変更)		1			1					
定期自主検査終了報告		19	4		10	3	2			
安定度試験結果報告		0								
事故等発生報告		0								
許可申請等取下		1					1			
合計		107	32	1	40	13	16	0	5	

予防

(21) 管轄別高圧ガス施設状況

令和5年(2023年)4月1日現在

区分		合計	事業者数					
			中央区	東区	西区	南区	北区	
製 造 者	第1種製造者	一般高圧ガス	19	4	5		6	4
		液化石油ガス	14	2	4	1	2	5
		冷 凍	13	7	1	2	3	
		小 計	46	13	10	3	11	9
	第2種製造者	一般高圧ガス	82	25	18	5	21	13
		液化石油ガス	2					2
		冷 凍	439	177	80	39	52	91
小 計	523	202	98	44	73	106		
貯 蔵 所	第1種貯蔵所	一般高圧ガス	10	2	1		6	1
		液化石油ガス	8				5	3
		小 計	18	2	1	0	11	4
	第2種貯蔵所	一般高圧ガス	32	9	6	4	11	2
		液化石油ガス	2				2	
		小 計	34	9	6	4	13	2
販 売 事 業 者	一般高圧ガス	229	55	68	21	68	17	
	液化石油ガス	49	12	18	4	6	9	
	冷 凍	36	14	10	2	9	1	
	小 計	314	81	96	27	83	27	
特定高圧ガス消費者		17	4	2		7	4	
容器検査所		9	1	2	1	3	2	
合 計		961	312	215	79	201	154	

(22) 高圧ガス保安法に基づく事務処理状況

令和4年度(2022年度)

種別	地域別						
	合計	中央区	東区	西区	南区	北区	
申請事項	製造許可	0					
	第1種貯蔵所設置許可	0					
	特別充填許可	0					
	製造施設等変更許可	7	1	1		5	
	第1種貯蔵所位置等変更許可	0					
	完成検査	7	1	1		5	
	容器検査所登録(更新)	4			1	1	2
	高圧ガス種類圧力変更	0					
	輸入検査	0					
	保安検査	6	1	2		3	
	届出事項	製造事業届	4	3			1
第1種製造事業者承継届		0					
第2種製造事業者承継届		0					
製造施設軽微変更届		10	4	2		3	1
製造施設等変更届		2	1				1
第1種貯蔵所承継届		1				1	
第2種貯蔵所設置届		3	1			1	1
第1種貯蔵所軽微変更届		1				1	
第2種貯蔵所位置等変更届		6				6	
販売事業届		10	1	2	1	5	1
販売事業承継届		5	1	1	1	2	
販売に係る高圧ガス種類変更届		0					
製造開始届		0					
製造廃止届		12	6	1		2	3
貯蔵所廃止届		0					
販売事業廃止届		7	3		1	3	
特定高圧ガス消費届		0					
特定高圧ガス消費者承継届		0					
特定高圧ガス消費設備等変更届		0					
特定高圧ガス消費廃止届		0					
危害予防規程届		4	1	1		2	
製造施設休止届		1				1	
容器検査所廃止届		2			1		1
保安統括者等届		13	3	6		2	2
販売主任者届		15	3	4	1	7	
特定高圧ガス取扱主任者届		0					
冷凍保安責任者等届		1	1				
検査主任届		1			1		
保安監督者届		0					
高圧ガス事業所名称等変更届		35	13	12	2	6	2
事故届	1					1	
保安検査受検届	18	5	3	2	4	4	
合計	176	49	36	11	61	19	

予防

(23) 保安施設の立入検査実施状況

令和4年度（2022年度）

火薬類		合計	中央区	東区	西区	南区	北区	益城町	西原村
製造所		1					1		
火薬庫		17	2		8	1	6		
火薬庫外貯蔵場所		5	2	1		1	1		
販売所		1			1				
消費場所	産業火薬	3	1		1		1		
	煙火	2			2				
合計		29	5	1	12	2	9	0	0

令和4年度（2022年度）

高压ガス		合計	中央区	東区	西区	南区	北区	
製造者	第1種	一般	4		1		2	1
		液石	1		1			
		冷凍	4	3		1		
	第2種	一般	1				1	
		液石	0					
		冷凍	4				4	
小計		14	3	2	1	7	1	
貯蔵所	第1種	一般	1				1	
		液石	0					
	第2種	一般	1				1	
		液石	0					
	小計		2	0	0	0	1	1
販売事業者	一般		1				1	
	液石		0					
	冷凍		0					
	小計		1	0	0	0	0	1
特定高压ガス消費者		0						
容器検査所		4			1	1	2	
合計		21	3	2	2	9	5	

(24) 自主防災クラブ(熊本市)の活動状況

事業の必要性

阪神・淡路大震災の教訓から、本市においては町内会や自治会単位等の小規模な自主防災クラブを結成し、「自分で守る みんなで守る 私たちの街」を合言葉に、市民の防災意識の普及啓発を図るとともに、災害時の初期の活動ができる組織を確立し、「災害に強い人づくり・まちづくり」を進めています。

年度		R2		R3		R4		
計	クラブ数	738		739		739		
	活動回数	3		5		11		
	活動人数	130		212		400		
署	中央署	クラブ数	135		136		138	
		活動回数	0		3		3	
		活動人数	0		142		140	
	東署	クラブ数	125		124		125	
		活動回数	1		0		0	
		活動人数	30		0		0	
	西署	クラブ数	162		163		159	
		活動回数	0		0		1	
		活動人数	0		0		35	
南署	クラブ数	161		162		162		
	活動回数	1		1		2		
	活動人数	70		40		110		
北署	クラブ数	155		154		155		
	活動回数	1		1		5		
	活動人数	30		30		115		

(25) 幼少年消防クラブの活動状況

年度		R2		R3		R4		
区分		幼年	少年	幼年	少年	幼年	少年	
計	クラブ数(編成)	196	3	209	2	217	2	
	クラブ員数	6,099	56	6,410	44	6,421	43	
	行事実施回数	271	8	313	2	421	2	
署	中央署	クラブ数	40	0	36	0	39	0
		クラブ員数	1,384	0	1,327	0	1,245	0
		行事実施回数	63	0	48	0	77	0
	東署	クラブ数	38	0	44	0	51	0
		クラブ員数	1,371	0	1,525	0	1,814	0
		行事実施回数	45	0	55	0	93	0
	西署	クラブ数	31	1	38	1	39	1
		クラブ員数	720	33	943	33	957	33
		行事実施回数	48	2	69	1	83	1
南署	クラブ数	38	0	41	0	39	0	
	クラブ員数	1,107	0	1,158	0	1,102	0	
	行事実施回数	51	0	73	0	74	0	
北署	クラブ数	37	1	38	0	37	0	
	クラブ員数	1,192	12	1,167	0	1,034	0	
	行事実施回数	49	4	39	0	79	0	
益城西原署	クラブ数	12	1	12	1	12	1	
	クラブ員数	325	11	290	11	269	10	
	行事実施回数	15	2	29	1	15	1	

(26) 婦人防火クラブの結成状況

令和5年(2023年)4月1日現在

	熊本市	益城町	西原村	計
クラブ数	1	1	1	3
クラブ員数	95	202	休止中	297

(27) 広域防災センター

広域防災センターは、熊本都市圏の住民の自主防災活動の基盤を強化し、防災教育の充実を図る目的で昭和59年10月に設置され、これまでに約72万人が入館されています。

年度	区分	合計			団 体							一 般			
		計	大 人	小 人	小 計	防 火・ 防 災 管 理 講 習 等	事 業 所	各 種 学 校	保 育 園 幼 稚 園	自 治 会・ 防 災 ク ラ ブ 等	外 国 人	そ の 他	小 計	大 人	小 人
R3	団体	130			130	0	21	66	35	1	3	4			
	人員	6,409	838	5,571	6,321	0	318	4,689	1,254	1	19	40	88	38	50
R4	団体	280			280	0	73	81	57	7	46	16			
	人員	8,918	2,185	6,733	8,752	0	903	4,931	1,937	159	665	157	166	97	69

(28) 熊本市消防局防災作品展

防火や防災に関する作品の作成を通じて、防火・防災意識の啓発を図り、防災作品の表彰及び展示等を行うことにより、地域へ防火・防災の輪を広めることを目的に行っています。

年度	熊本市消防局長賞	応募作品数
R3	3作品	28作品
R4	2作品	34作品

(29) 広報・啓発活動状況

「災害の知識」や「災害に役立つ情報」などを学び、自らの身の安全を守ることで、災害に強い市民を育て、地域防災リーダーを育成することを目的としています。

年度		R2	R3	R4	
計		活動数 22	20	46	
		参加人数 1,691	1,990	3,618	
活動名	VRを活用した地域防災イベント	活動数 14	4	5	
		参加人数 1,029	550	1,000	
	体験型防災学習※1	活動数 8	9	26	
		参加人数 662	770	1,801	
	ICT防火防災学習※2	活動数		7	15
		参加人数		670	817

※1 地域の小学生を対象にVRを活用した消火体験や地震体験のほか、救急や救助等の体験学習を行う。

※2 地域の小学生を対象にZOOMを使用し、消防の仕事や火事及び自然災害等、子ども達の興味や疑問を消防職員とともに学習する。



火災統計



火災
統計

(1) 火災発生状況及び被害状況の推移(過去10年間)

区分	火災件数							焼損棟数								り災		
	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他	火元				類焼				全損			
							全焼	半焼	部分焼	ぼや	全焼	半焼	部分焼	ぼや				
令和4年 総数	213	122	8	20	1	0	62	171	21	7	17	77	11	0	13	25	122	24
1月	16	8	2	1			5	8		2		6					13	2
2月	24	14			1		9	25	3	1	1	9	2		5	4	21	3
3月	21	10	4	3			4	18	3		2	5	3		1	4	18	5
4月	15	8	1	1			5	12	2	2	1	3	2			2	7	1
5月	23	12		3			8	20	4		3	5			6	2	11	4
6月	19	11		4			4	15	3		2	6	1			3	7	2
7月	13	7		3			3	7			1	6					3	
8月	14	9		1			4	12	1	1	1	6				3	8	2
9月	13	7					6	7		1	1	5					8	1
10月	17	13		1			3	21	3		1	9	3			5	11	2
11月	22	15	1	1			5	17	2		4	9			1	1	10	2
12月	16	8		2			6	9				8				1	5	
令和3年	169	113	6	12	1		37	177	31	4	26	52	10	3	24	27	120	29
令和2年	171	98	12	12	1		48	120	15	3	22	58	3	1	8	10	110	19
令和元年	185	115	5	20			45	183	32	2	22	59	10	1	26	31	99	22
平成30年	202	126	7	20			49	181	22	4	26	74	8	3	18	26	129	18
平成29年	188	102	3	22			61	161	23	2	24	53	14	2	13	30	117	26
平成28年	191	113	3	23			52	165	13	3	20	76	10	2	19	22	110	14
平成27年	190	115	6	28			41	166	26	3	22	64	1	1	17	32	114	22
平成26年	188	119	1	19	1		48	170	20	7	37	53	4	4	21	24	146	25
平成25年	175	109	1	22			43	160	19	3	26	60	8	2	20	22	132	26

令和4年(2022年)の受託町村の内訳

受託町村	22	8	4	1	0	0	9	13	3	0	2	3	3	0	0	2	5	2
益城町	10	4					6	5	2		1	1	1				2	1
西原村	12	4	4	1			3	8	1		1	2	2			2	3	1

注1) 平成26年から、市町村合併による消防事務の移管(南区富合町及び城南町並びに北区植木町)及び消防広域化による消防事務受託
 なお、消防事務の移管及び受託前の件数は含まない。

注2) 「令和4年(2022年)の受託町村の内訳」の数値は、「令和4年総数」(213件)の内数である。

(各年12月末)

世帯		り 災 人 員	死傷者数			焼損面積		損害額(千円)							
半 損	小 損		死 者	負傷者		建物		火災種別							
				負 傷 者	30 日 死 者	床 面 積 (m^2)	林 野 (a)	建 物	林 野	車 両	船 舶	航 空 機	そ の 他		
7	91	266	9	39	0	3,877	903	221,526	191,479	22,015	4,327	2,500	0	1,205	
1	10	24		6		83	3	12,093	12,062	15	5			11	
1	17	49	3	2		314		18,285	15,729		10	2,500		46	
2	11	43	1	7		600	890	52,960	29,321	22,000	1,589			50	
1	5	12	1	1		702	10	8,434	8,004		125			305	
	7	19	1	9		608		53,763	53,343		226			194	
	5	17		4		369		8,435	6,935		1,391			109	
	3	13						290	78		210			2	
	6	11	2	1		160		2,177	2,021		131			25	
1	6	21		1		90		12,189	12,186					3	
	9	27		2		503		17,076	16,302		349			425	
1	7	20	1	4		448		35,302	35,243		51			8	
	5	10		2				522	255		240			27	
4	87	264	15	29		6,562	1,529	251,553	245,247	3	3,808	30		2,465	
6	85	211	6	20		2,745	133	145,011	134,791		3,276	6,679		265	
0	77	245	4	43		5,115	418	415,605	404,023		5,835			5,747	
6	105	285	5	33		3,829	226	222,843	206,790	900	9,956			5,197	
2	89	264	6	34		3,970	9	234,059	216,464		3,661			13,934	
3	93	281	8	27	1	3,569	12	145,623	137,576		5,854			2,193	
2	90	267	6	34		2,824	72	81,277	72,231	109	7,705			1,232	
7	114	366	9	28		3,760		155,180	139,568		13,021	150		2,441	
5	101	300	6	53		3,652	3	171,155	164,497		4,949			1,709	

火災
統計

0	3	8	1	1	0	439	890	33,641	11,329	22,000	200	0	0	112
	1	4				52		3,919	3,913					6
	2	4	1	1		387	890	29,722	7,416	22,000	200			106

(益城町及び西原村)により、平成25年以前と管轄区域が異なるもの。

(2) 校區別火災発生状況

令和4年(2022年)

区名	校 区 名	累 計			焼損床面積 (㎡)	区名 町村名	校 区 名	累 計			焼損床面積 (㎡)
		火 件	災 数	焼 棟 数				損 数	火 件	災 数	
中 央 区	壺 川	1	1			南 区	日 吉	8	5		
	碩 台	3	2				川 尻	3	2	308	
	白 川	3	2	71			力 合	3	3	141	
	城 東	4	5	27			御 幸	2	4	68	
	慶 徳	1					田 迎	1			
	一 新	3	1				城 南	2			
	五 福	2	1	2			田 迎 南				
	向 山	1	1	64			飽 田 東	2	1		
	黒 髪	1	1				飽 田 南				
	大 江	2	2	58			飽 田 西				
	本 荘	1	1				中 縁	2			
	春 竹	2	1	12			銭 塘				
	出 水	2	2				奥 古 閑	1			
	砂 取	5	4	86			川 口				
	託 麻 原	6	5				日 吉 東	5	8	151	
	帯 山	4	5	195			富 合	1	1	1	
	白 山	3	1				杉 上	2	4	123	
帯 山 西					隈 庄	1					
出 水 南	4	3			豊 田	2	1				
区 計	48	38	515		田 迎 西	1	1				
東 区	画 函	1	1	1		力 合 西					
	健 軍	2	6	88		区 計	36	30	792		
	秋 津	2	2	4		北 区	清 水	2	3	281	
	泉 ケ 丘	2	2	46			龍 田	1	6	230	
	若 葉						龍 田 西	1			
	尾 ノ 上	3	2	56			城 北				
	西 原	4	3				高 平 台	1	1	85	
	託 麻 東	7	5	17			楠	1			
	託 麻 西	2	2				麻 生 田	2	1		
	託 麻 北	2	1				武 蔵	1	1		
	桜 木						弓 削 木	1	1		
	東 町	2	1	15			榆 木				
	月 出	1	8	119			川 上	5	3	234	
	健 軍 東						西 里	5	1		
	託 麻 南	2	9	164			北 部 東	3	1		
	山 ノ 内	3	3				植 木	2	1		
	長 嶺	4	1				山 本	3	3	247	
桜 木 東	1				田 原		1				
区 計	38	46	510		菱 形		3				
西 区	古 町	1	1			桜 井	2	2	184		
	春 日	1				山 東	1				
	城 西	5	2	10		吉 松	3	1			
	花 園					田 底	3	1			
	池 田	4	2			区 計	41	26	1,261		
	白 坪	2	2			益 城 町	飯 野	2	1	32	
	高 橋						広 安	2			
	池 上	1					広 安 西				
	城 山	2	1				益 城 中 央	5	4	20	
	小 島	2	7	308		津 森	1				
	中 島	3	2			町 計	10	5	52		
	芳 野	3	1	42		西 原 村	河 原	4	5	306	
河 内	4				山 西		8	3	81		
区 計	28	18	360		村 計	12	8	387			
合 計							213	171	3,877		

(3) 署所別火災発生状況

令和4年(2022年)

	火災件数							焼損面積			損害額(千円)						
	合計	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他	建物床面積(m ²)	建物表面積(m ²)	林野(a)	合計	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他
合計	213	122	8	20	1	0	62	3,877	156	903	221,526	191,479	22,015	4,327	2,500	0	1,205
中央署計	41	32	0	3	0	0	6	449	7	0	28,790	27,526	0	1,195	0	0	69
本署	26	19		3			4	168	6		13,676	13,364		310			2
出水	15	13					2	281	1		15,114	14,162		885			67
東署計	38	28	0	4	0	0	6	510	51	0	32,926	30,838	0	1,745	0	0	343
本署	13	10		2			1	210	4		14,782	14,723		10			49
託麻	10	9					1	119	42		2,463	2,402		20			41
小山	15	9		2			4	181	5		15,681	13,713		1,715			253
西署計	35	16	0	4	1	0	14	426	16	0	12,540	9,571	0	338	2,500	0	131
本署	11	5		1			5	66			3,948	3,922		1			25
田崎	5	3		1			1				210	10		200			
小島	7	5					2	308	16		5,231	5,063		130			38
島崎	5	2		2			1	10			248	240		7			1
河内	7	1			1		5	42			2,903	336			2,500		67
南署計	36	22	0	3	0	0	11	792	14	0	49,532	49,038	0	154	0	0	340
本署	17	12		1			4	219	4		32,674	32,394		27			253
川尻	8	5		1			2	449			15,802	15,735		27			40
飽田天明	5	1					4		1		2	2					
富合	1	1						1	9		46	46					
城南	5	3		1			1	123			1,008	861		100			47
北署計	41	16	4	5	0	0	16	1,261	36	13	64,097	63,177	15	695	0	0	210
本署	13	4		2			7	234	32		10,445	9,882		560			3
清水	3	3						366			8,211	8,191					20
楠	7	4		2			1	230	4		8,156	8,012		115			29
植木	18	5	4	1			8	431		13	37,285	37,092	15	20			158
益城西原署計	22	8	4	1	0	0	9	439	32	890	33,641	11,329	22,000	200	0	0	112
本署	10	4					6	52	31		3,919	3,913					6
西原	12	4	4	1			3	387	1	890	29,722	7,416	22,000	200			106

火災
統計

(4) 建物構造別火災発生状況

令和4年(2022年)

	耐火造	準耐火造	防火造	木造	その他
火災件数(件)	41	20	3	45	13

(5) 住宅火災の推移

(単位:件)

	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
一般住宅	41	44	37	50	38
併用住宅	6	4	4	8	1
共同住宅	28	18	26	19	34
合計	75	66	67	77	73

(6) 対象物区分別・原因別火災発生状況

令和4年(2022年)

用途別	原因別 合計	た	こ	放	ス	マ	電	電	配	電	排	火	か	灯	た	こ	溶	焼	取	そ	不
		ば	ん	火	ト	ッ	気	気	線	灯	気	遊	ま	き	た	接	却	灰	の	明	
	計	こ	ろ	火	ブ	チ	機	装	器	・	管	び	ど	火	火	つ	機	炉	他		
住 宅	73	10	17	8	5	1	2	0	5	7	0	1	0	0	1	0	1	0	0	11	4
一般住宅	38	4	9	2	4		1		2	5		1			1					6	3
併用住宅	1			1																	
共同住宅	34	6	8	5	1	1	1		3	2							1			5	1
劇場・映画館	0																				
公会堂等	0																				
キャバレー等	0																				
遊技場等	0																				
待合・料理店等	0																				
飲食店	3		1											1							1
物品販売店舗等	0																				
旅館・ホテル等	0																				
病院等	1						1														
グループホーム等	0																				
社会福祉施設等	1									1											
幼稚園等	0																				
学校等	6			3		1															2
図書館・博物館等	0																				
特殊浴場等	0																				
公衆浴場	0																				
駅・港・空港	0																				
神社・寺院・教会等	2											1		1							
工場・作業場	4						3														1
映画・テレビスタジオ	0																				
駐車場等	0																				
航空機格納庫	0																				
倉庫	7	2		2	1										1						1
事務所等	9	1		2			2		1						1						1
特定複合用途	7	2	2	2																	1
非特定複合用途	6	2	1	2																	1
文化財	0																				
アケード	0																				
危険物施設	0																				
その他	3									1		1						1			
合計	122	17	21	19	6	2	8	0	6	9	0	3	0	2	3	0	1	1	0	19	5

※ 放火は疑いを含む。 ※こんろは天ぷら油を含む。

(7) 主な火災原因の推移(過去10年間)

(単位:件)

順位 年別	1位		2位		3位		4位		5位	
H25年	放火	42	たばこ こんろ	13			天ぷら油	9	たき火	9
H26年	放火	28	たばこ	24	たき火	15	天ぷら油	11	電灯・電話等の配線	9
H27年	放火	25	たき火	22	たばこ	20	天ぷら油	15	配線器具	9
H28年	たき火	21	放火	18	たばこ	17	電灯・電話等の配線	14	マッチ・ライター こんろ	9
H29年	たき火	30	放火	20	たばこ	15	こんろ	12	電気機器	9
H30年	たき火	35	放火	23	こんろ	17	電灯電話等の配線	16	配線器具	15
R元年	たき火	28	放火	21	天ぷら油 たばこ	12			こんろ 電灯・電話等の配線	11
R2年	たき火	29	放火	21	たばこ 電気機器	14			電灯・電話等の配線	11
R3年	たき火	27	こんろ (天ぷら油含む)	18	電灯・電話等の配線	15	たばこ	13	放火	9
R4年	たき火	33	放火	31	たばこ	23	こんろ (天ぷら油含む)	21	電灯・電話等の配線 電気機器 配線器具	11

※ 放火は疑いを含む。 ※ 平成26年以降、益城町及び西原村を含む。
 ※ 令和3年からこんろに天ぷら油を含む。

火災
統計

(8) 死者の発生した火災

令和4年(2022年)

	1	2	3	4	5	6	7	8
発生日	2月	2月	3月	4月	5月	8月	8月	11月
発生区等	東区	北区	中央区	西原村	西区	西区	東区	中央区
火災種別	建物	建物	建物	建物	建物	建物	建物	建物
死者数	2人	1人	1人	1人	1人	1人	1人	1人

(9) 主な火災(損害額1,000万円以上)

令和4年(2022年)

		1	2	3	4	5
発生日		3月	5月	5月	9月	11月
火災種別		建物	建物	建物	建物	建物
火元建物構造		木造	木造	準耐火(木造)	耐火	木造
焼損程度	全焼	1	1	1		1
	半焼					
	部分焼				1	
	ぼや					
焼損床面積(m ²)		164	126	151	86	184
損害額(千円)		15,085	13,824	24,646	12,094	29,137

(10) 火災件数等の推移

	火災件数	出火率	全国出火率	焼損床面積(㎡)	損害額(千円)	死者(人)	
昭和 34 年	240	6.6	4.0	9,418	78,983	8	
昭和 35 年	233	6.2	4.7	8,240	107,763	17	
昭和 36 年	252	6.5	5.0	7,944	92,118	7	
昭和 37 年	251	6.4	5.2	8,630	124,039	4	
昭和 38 年	219	5.5	5.2	10,606	82,263	0	
昭和 39 年	199	5.0	5.0	11,449	102,142	1	
昭和 40 年	174	4.3	5.5	11,576	161,225	2	
昭和 41 年	158	3.8	4.8	9,551	253,861	2	
昭和 42 年	172	4.1	5.5	7,412	76,183	1	
昭和 43 年	141	3.3	5.3	5,816	114,354	6	
昭和 44 年	179	4.1	5.5	8,151	165,225	6	
昭和 45 年	177	3.9	6.2	6,974	155,050	2	
昭和 46 年	180	3.9	6.0	12,799	278,540	4	
昭和 47 年	147	3.2	5.5	10,899	244,754	9	
昭和 48 年	159	3.4	6.8	20,772	1,893,198	102	
昭和 49 年	144	3.0	6.2	9,061	164,566	7	
昭和 50 年	147	3.0	5.6	6,014	163,133	2	
昭和 51 年	144	2.9	5.6	8,751	243,188	2	
昭和 52 年	159	3.2	5.7	5,922	205,631	13	
昭和 53 年	119	2.3	6.2	4,580	145,250	3	
昭和 54 年	110	2.1	5.5	3,875	171,227	6	
昭和 55 年	125	2.4	5.1	4,769	229,176	6	
昭和 56 年	118	2.2	5.2	4,309	228,001	7	
昭和 57 年	138	2.5	5.1	4,148	142,462	6	
昭和 58 年	158	2.8	5.0	4,292	214,346	8	
昭和 59 年	熊本市	172	3.1	5.3	6,633	312,265	7
	受託町	12	2.4		573	41,234	0
昭和 60 年	熊本市	172	3.1	5.0	4,811	176,011	5
	受託町	18	3.9		698	21,999	0
昭和 61 年	熊本市	199	3.5	5.2	6,145	167,276	10
	受託町	20	4.0		1,128	29,222	1
昭和 62 年	熊本市	140	2.5	4.8	3,685	95,856	8
	受託町	25	5.0		1,108	27,699	2
昭和 63 年	熊本市	153	2.7	4.9	5,217	190,559	1
	受託町	14	3.0		582	19,031	0
平成元年	熊本市	116	2.0	4.6	5,143	116,818	2
	受託町	13	2.8		788	18,638	1
平成2年	熊本市	130	2.2	4.6	4,390	161,054	4
	受託町	12	2.5		598	11,902	1
平成 3 年		182	2.9	4.5	3,547	119,882	4
平成 4 年		177	2.7	4.4	4,500	160,720	11
平成 5 年		198	3.1	4.6	5,452	252,260	8
平成 6 年		215	3.4	5.1	6,956	269,519	15
平成 7 年		241	3.7	5.1	4,862	162,686	3
平成 8 年		234	3.6	5.1	5,619	118,121	6
平成 9 年		245	3.7	5.0	3,418	148,777	8
平成 10 年		290	4.4	4.4	6,014	322,104	7
平成 11 年		255	3.9	4.7	3,669	154,331	1
平成 12 年		231	3.5	5.0	4,442	216,478	9
平成 13 年		257	3.9	5.0	6,485	349,177	8
平成 14 年		208	3.2	5.0	3,842	174,634	8
平成 15 年		204	3.1	4.4	4,953	173,355	9
平成 16 年		219	3.3	4.8	4,011	318,588	11
平成 17 年		200	3.0	4.5	3,349	148,347	7
平成 18 年		202	3.1	4.2	3,563	178,002	4
平成 19 年		208	3.2	4.3	4,492	200,480	10
平成 20 年		183	2.7	4.1	4,837	182,968	9
平成 21 年		196	2.9	4.0	2,976	125,607	6
平成 22 年		175	2.6	3.7	5,403	356,180	8
平成 23 年		174	2.6	3.9	5,082	178,624	7
平成 24 年		132	2.0	3.5	2,296	181,315	5
平成 25 年		175	2.4	3.7	3,652	171,155	6

		火災件数	出火率	全国出火率	焼損床面積(m ²)	損害額(千円)	死者(人)
平成26年	熊本市管轄	188	2.6	3.4	3,760	155,180	9
	熊本市	175	2.4		3,311	132,499	9
	益城町	11	3.5		299	21,674	0
	西原村	2	7.0		150	1,007	0
平成27年	熊本市管轄	191	2.5	3.1	2,824	81,277	6
	熊本市	179	2.4		2,790	80,701	6
	益城町	12	3.5		34	409	0
	西原村	1	1.4		0	167	0
平成28年	熊本市管轄	191	2.5	2.9	3,569	145,623	8
	熊本市	174	2.4		3,355	138,259	7
	益城町	16	4.6		214	7,363	1
	西原村	1	1.4		0	1	0
平成29年	熊本市管轄	188	2.4	3.1	3,970	234,059	6
	熊本市	171	2.3		3,469	211,079	6
	益城町	13	4.0		240	16,597	0
	西原村	4	6.0		261	6,383	0
平成30年	熊本市管轄	202	2.6	3.0	3,829	222,843	5
	熊本市	181	2.4		3,302	211,894	4
	益城町	11	3.4		459	8,578	1
	西原村	10	15.4		68	2,371	0
令和元年	熊本市管轄	185	2.4	3.0	5,115	415,605	4
	熊本市	161	2.2		4,685	361,739	4
	益城町	17	5.3		430	53,857	0
	西原村	7	10.7		0	9	0
令和2年	熊本市管轄	171	2.2	2.7	2,745	145,011	6
	熊本市	147	2.0		2,350	118,306	5
	益城町	13	3.9		238	3,638	0
	西原村	11	16.3		157	23,067	1
令和3年	熊本市管轄	169	2.2	2.8	6,562	251,553	15
	熊本市	160	2.2		6,191	223,935	15
	益城町	4	1.2		139	24,374	0
	西原村	5	7.8		232	3,244	0
令和4年	熊本市管轄	213	2.8	2.9	3,877	221,526	9
	熊本市	191	2.6		3,438	187,885	8
	益城町	10	3.0		52	3,919	0
	西原村	12	17.9		387	29,722	1

- ※ 出火率とは人口1万人に対する火災の件数割合
- ※ 出火率の算定基準は各年1月1日
- ※ 平成26年4月から南区富合町及び城南町の火災を含む。
- ※ 平成27年4月から北区植木町の火災を含む。

(11) 火災・警戒等の出場状況

令和4年(2022年)

種 別		署 別	合計	中央署	東署	西署	南署	北署	益城 西原署
火 災	件 数		213	41	38	35	36	41	22
	出場車両		1,021	178	207	180	170	204	82
	出場人員		3,534	619	713	609	606	695	292
警 戒	焼却火の 不始末等	件 数	34	3	3	8	9	9	2
		出場車両	122	9	10	31	28	37	7
		出場人員	437	33	38	106	100	134	26
	漏洩 事故等	件 数	33	2	6	6	6	7	6
		出場車両	126	7	22	22	22	27	26
		出場人員	420	23	78	68	75	90	86
	自火報等の ベル作動	件 数	368	160	63	55	40	42	8
		出場車両	1,390	584	222	189	175	178	42
		出場人員	4,959	2,084	809	675	623	626	142
	誤認虚報	件 数	33	7	6	9	5	5	1
		出場車両	158	36	27	49	17	21	8
		出場人員	548	124	94	170	59	72	29
	その他	件 数	100	27	16	7	20	22	8
		出場車両	399	124	58	20	81	81	35
		出場人員	1,379	429	207	68	281	281	113
	小 計	件 数	568	199	94	85	80	85	25
		出場車両	2,195	760	339	311	323	344	118
		出場人員	7,743	2,693	1,226	1,087	1,138	1,203	396
合 計	件 数	781	240	132	120	116	126	47	
	出場車両	3,216	938	546	491	493	548	200	
	出場人員	11,277	3,312	1,939	1,696	1,744	1,898	688	

(12) 管轄別警戒発生状況

令和4年(2022年)

署 別		内 訳	合計	焼却火等	漏洩事故等	警報器鳴動	誤認・虚報	その他
合 計			568	34	33	368	33	100
中央	小 計		199	3	2	160	7	27
	本 署		150	3	2	119	4	22
	出 水		49			41	3	5
東	小 計		94	3	6	63	6	16
	本 署		49	3	3	30	3	10
	託 麻		26		1	20	1	4
西	小 山		19		2	13	2	2
	小 計		85	8	6	55	9	7
	本 署		39	1	1	31	3	3
	田 崎		20	3		16	1	
	小 島		12	1	3	5	2	1
南	島 崎		9	1	1	3	2	2
	河 内		5	2	1		1	1
	小 計		80	9	6	40	5	20
	本 署		30	4	3	16		7
	川 尻		19	1		11	2	5
北	飽 田 天 明		14	3	1	2	2	6
	富 合		5		1	4		
	城 南		12	1	1	7	1	2
	小 計		85	9	7	42	5	22
益城 西原	本 署		14	2		6	2	4
	清 水		23	2	1	14	1	5
	楠		24	2	3	15		4
	植 木		24	3	3	7	2	9
小 計		25	2	6	8	1	8	
本 署		20	1	5	8	1	5	
西 原		5	1	1			3	



警防・救助



警防
救助

(1) 防災倉庫の位置及び耐震性貯水槽一覧表

	名称	場所	耐震性貯水槽容量	構造面積
平成7年度	楠中央公園防災倉庫	北区楠3丁目5番	100 m ³	鉄筋コンクリート造 平屋建66m ²
	錦ヶ丘公園防災倉庫	東区錦ヶ丘8番	100 m ³	
	渡鹿公園防災倉庫	中央区渡鹿1丁目15番	100 m ³	
平成8年度	秋津中央公園防災倉庫	東区東野2丁目26番	100 m ³	
	蓮台寺公園防災倉庫	西区蓮台寺4丁目14番	100 m ³	
	八王寺中央公園防災倉庫	中央区八王寺町50番	100 m ³	
平成9年度	白川公園防災倉庫	中央区草葉町5番	100 m ³	
	平成中央公園防災倉庫	南区馬渡1丁目8番	100 m ³	
平成14年度	池上中央公園防災倉庫	西区池上町484番地	60 m ³	
平成17年度	山ノ内中央公園防災倉庫	東区山ノ内3丁目1番	-	

※場所については、住居表示の街区で表示

(2) 防災倉庫消防関係資機材

消火用具	小型動力ポンプ、台車、管鎗、消防用ホース、消火栓開閉器、スタンドパイプ、ポンプ用工具
------	--

(3) 消防水利の推移

消防水利は、消防施設及び人員とともに消防力の一翼を担い、消防活動上特に重要な施設であり、住宅密集状況や付近の水利整備状況等を考慮した適正配置に務めながら、水利の整備を図っています。

種別 年度	消火栓		防火水槽		プール
	公設	私設	公設	私設	
令和2年度	18,292	86	759	965	160
令和3年度	18,425	85	776	970	160
令和4年度	18,516	83	798	972	160

(4) 開発許可申請に伴う開発水利の同意・協議状況

都市計画法第29条の開発許可申請に伴う開発水利についての同意・協議を行うもので、使用水利の種類・能力・構造等を審査し、安全で安心して暮らせるまちづくりを実現するために、同意審査及び協議を行っています。

年 度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
同意・協議件数(件)	186	90	52	53	57

(5) 消防自動車等の配置状況

令和5年（2023年）4月1日現在

		車 両 (台)																	合 計				
		ポンプ車	タンク車	梯子車	救助工作車	特別高度工作車	特殊災害対応車	大型除染システム搭載車	化学槽車	水槽車	支援車	災害対応多目的車	緊急資機材搬送車	火災調査車	司令車	指揮車	軽消防車	高規格救急車		広報検査車	連絡車	燃料補給車	後方支援車
合 計		15	11	5	6	1	1	1	1	1	1	3	1	7	5	19	31	12	15	1	1	139	
消防局	総務課																						2
	総務管理課																						2
	予防課																						
	指導課													1					1				
	警防課										1	1			1								
	情報司令課																			1			
救急課																				1			
小 計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	1	1	0	0	0	4	5	0	0	13
中央署	本署	1		1	1	1		1						1	1	2	4	2	1				16
	南熊本庁舎															(1)	(1)						(2)
	出水出張所	1														1	1						3
	小 計	2	0	1	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	1	1	3	5	2	1	0	0	19
東署	本署	1	1	1	1		1	1						1	1	1	2	1	1				13
	託麻出張所		1													1	1						3
	小山出張所		1														1		1				3
	小 計	1	3	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	1	1	2	4	1	2	0	0	19
西署	本署	1	1	1	1								1	1	1	2	3	1	2				15
	池田庁舎															(1)	(1)						(2)
	田崎出張所	1							1							1	1						4
	小島出張所	1														1	1						3
	島崎出張所	1														1	1						3
	河内出張所	1														1	1						3
小 計	5	1	1	1	0	0	0	0	1	0	0	1	0	1	1	6	7	1	2	0	0	28	
南署	本署	1	1	1	1								1	1	1		2	2	1			1	13
	川尻出張所	1														1	1						3
	飽田天明出張所		1													1	1						3
	富合出張所		1													1	1						3
	城南出張所	1														1	1						3
小 計	3	3	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1	4	6	2	1	0	1	25	
北署	本署		1	1	1								1	1	1	1	2	2	1				12
	清水出張所	1														1	1						3
	楠出張所		1													1	1						3
	植木出張所	1	1													1	2						5
小 計	2	3	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1	4	6	2	1	0	0	23	
益城西原署	本署	1	1		1									1			2		2	1			9
	西原出張所	1															1		1				3
	小 計	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	3	0	3	1	0		12

※中央消防署及び西消防署は各庁舎の車両を含み、下段に各庁舎の車両を再掲している。

消防
救助

(6) 消防自動車等の使用状況

令和5年(2023年)4月1日現在(単位:台)

	合 計	1 年 未 満	1 年	2 年	3 年	4 年	5 年	6 年	7 年	8 年	9 年	10 年	11 年	12 年	13 年	14 年	15 年	16 年	17 年	18 年	19 年	20 年	21 年	22 年	23 年	24 年	25 年 以 上
合 計	139 (10)	9	7 (2)	9	11	7	5	8 (1)	13	7	13	10 (1)	1	4 (1)	6 (2)	4 (1)	7	4 (1)	2	1	1	0	1 (1)	7	2	0	0
ポンプ車	15 (5)		4 (2)	1	1	1	1	2 (1)	2			2 (1)						1 (1)									
タンク車	11 (1)		1	1		1	1	2			1			1				1		1			1 (1)				
梯子車	5							1		1	1	1							1								
救助工作車	6	1			2				1		1			1													
特別高度工作車	1											1															
特殊災害対応車	1											1															
大型除染システム搭載車	1											1															
化学車	1														1												
水槽車	1			1																							
支援車	1													1													
災害対応多目的車	1				1																						
緊急資機材搬送車	3			1					1								1										
火災調査車	1										1																
司令車	7				1			1	2		1				2												
指揮車	5					1			1		2	1															
軽消防車	19	4			1				1	2	3	2						1							5		
高規格救急車	31 (4)	3	2	4	3	2	2	2	2	3	3	1		1 (1)	2 (2)	1 (1)											
広報査察車	12	1		1	1	2			2	1						1	1		1						1		
連絡車	15				1				1						1	2	5	1			1			2	1		
燃料補給車	1						1																				
後方支援車	1												1														

※()は非常用車両を再掲

(7) 救助出場・活動件数及び救助人員の推移

年	区分	救助出場件数		救助活動件数		救助人員	
		件数	増減数	件数	増減数	人員	増減数
令和2年		262	-40	172	6	163	-14
令和3年		299	37	181	9	189	26
令和4年		320	21	196	15	179	-10
	中央区	99	1	59	-1	41	-12
	東区	70	15	43	14	43	17
	西区	41	7	20	2	20	2
	南区	34	-12	23	-1	27	2
	北区	49	0	31	-7	29	-11
	益城町	18	4	14	4	14	-11
	西原村	8	6	5	3	4	2
	管轄外	1	0	1	1	1	1

(8) 事故種別救助活動状況

令和4年(2022年)

	事故種別									合計
	火災	交通事故	水難事故	自然災害	機械による事故	建物等による事故	ガス及び酸欠事故	破裂事故	その他の事故	
出場件数(件)	6	76	9	0	4	152	0	0	73	320
活動件数(件)	6	37	5	0	4	97	0	0	47	196
救助人員(人)	4	46	4	0	4	78	0	0	43	179

警防
救助

(9) 事故種別出場車両及び活動車両

令和4年(2022年)単位:台

	事故種別									合計
	火災	交通事故	水難事故	自然災害	機械による事故	建物等による事故	ガス及び酸欠事故	破裂事故	その他の事故	
救助工作車	6	81	14	0	6	152	0	0	79	338
	6	42	7	0	6	97	0	0	51	209
ポンプ車 タンク車	30	157	31	0	8	310	0	0	155	691
	30	76	17	0	8	196	0	0	95	422
高規格救急車	8	103	9	0	6	152	0	0	80	358
	8	53	5	0	6	97	0	0	46	215
消防団	8	4	5	0	0	1	0	0	2	20
	8	0	0	0	0	0	0	0	0	8
合計	52	345	59	0	20	615	0	0	316	1,407
	52	171	29	0	20	390	0	0	192	854

※各欄の上段は出場車両、下段は活動車両



救 急



救急

(1) 救急出場の状況

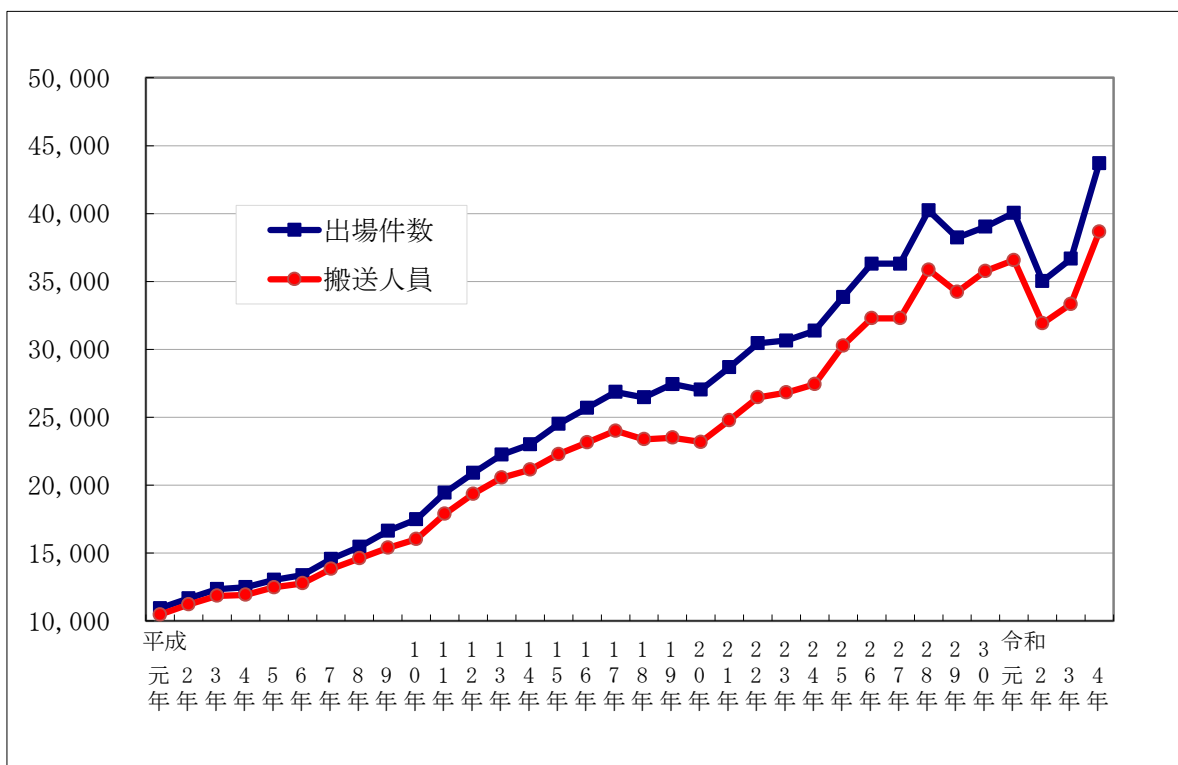
令和4年（2022年）の救急出場件数は43,694件でした。

出場件数の頻度は、1日平均119.7件、約12分02秒に1回の出場となります。

また、救急搬送人員は38,655人で、管内住民の19.9人に1人が救急車で搬送されたこととなります。

(2) 事故種別救急活動件数(過去5年間)

年別	件数 人員	合計	火	自然	水	交	労	運	一	加	自	急	そ
			災	災	難	通	働	動	般	害	損	病	他
H30年	出場件数	39,034	150	2	5	2,951	329	363	6,272	139	316	24,911	3,596
	搬送人員	35,769	25	0	0	2,820	323	353	5,953	123	246	23,100	2,826
R元年	出場件数	40,054	161	1	9	2,943	321	364	6,122	136	310	25,809	3,878
	搬送人員	36,566	29	1	4	2,792	317	361	5,775	116	236	23,866	3,069
R2年	出場件数	35,016	110	7	15	2,311	294	243	5,844	136	354	22,164	3,538
	搬送人員	31,914	17	7	9	2,158	292	245	5,473	113	280	20,536	2,784
R3年	出場件数	36,666	141	2	7	2,304	259	251	5,625	101	355	23,821	3,800
	搬送人員	33,341	32	1	5	2,174	256	246	5,280	81	276	21,913	3,077
R4年	出場件数	43,694	143	4	7	2,413	315	279	6,689	145	390	29,212	4,097
	搬送人員	38,655	39	4	2	2,165	304	273	6,122	119	273	25,944	3,410



(3) 校区別救急出場件数

区名	校区	救急出場件数		
		令和4年	令和3年	前年比
中央区	区計	11,855	10,035	1,820
	壺川	468	427	41
	碩台	549	427	122
	白川	458	403	55
	城東	1,393	1,103	290
	慶徳	388	317	71
	一新	761	630	131
	五福	222	215	7
	向山	561	494	67
	黒髪	889	753	136
	大江	635	615	20
	本荘	423	409	14
	春竹	906	759	147
	出水	588	485	103
	砂取	743	634	109
	託麻原	752	645	107
	帶山	693	573	120
	白山	557	434	123
	帶山西南	344	275	69
出水南	525	437	88	
東区	区計	9,629	8,006	1,623
	画函	753	558	195
	健軍	561	482	79
	秋津	574	443	131
	泉ヶ丘	329	303	26
	若葉	320	232	88
	尾ノ上	763	638	125
	西原	822	766	56
	託麻東	822	651	171
	託麻西	851	617	234
	託麻北	467	361	106
	桜木	318	266	52
	東町	354	341	13
	月出	597	456	141
	健軍東	253	225	28
	託麻南	524	423	101
	山ノ内	391	393	-2
	長嶺	628	617	11
	桜木東	302	234	68
西区	区計	5,680	4,662	1,018
	古町	177	146	31
	春日	550	480	70
	城西	652	607	45
	花園	606	474	132
	池田	920	717	203
	白坪	751	604	147
	高橋	25	27	-2
	池上	340	257	83
	城山	575	498	77
	小島	461	343	118
	中島	204	165	39
	芳野	146	130	16
河内	273	214	59	
小計	27,164	22,703	4,461	

区名	校区	救急出場件数		
		令和4年	令和3年	前年比
南区	区計	6,865	5,718	1,147
	日吉	435	309	126
	川尻	464	417	47
	力合	382	315	67
	御幸	569	491	78
	田迎	303	274	29
	城南	343	319	24
	田迎南	320	265	55
	飽田東	291	243	48
	飽田南	138	122	16
	飽田西	124	108	16
	中緑	55	48	7
	銭塘	82	71	11
	奥古閑	159	138	21
	川口	92	77	15
	日吉東	467	331	136
	富合	654	512	142
	杉上	374	289	85
	隈庄	558	471	87
	豊田	358	304	54
田迎西	279	266	13	
力合西	418	348	70	
北区	区計	7,510	6,475	1,035
	清水	628	530	98
	龍田	379	323	56
	龍田西	231	188	43
	城北	389	347	42
	高平台	865	681	184
	楠	473	413	60
	麻生田	447	399	48
	武蔵	338	343	-5
	弓削	239	216	23
	榆木	405	326	79
	川上	533	412	121
	西里	424	333	91
	北部東	565	485	80
	植木	281	274	7
	山本	113	96	17
	田原	124	97	27
	菱形	186	170	16
	桜井	252	234	18
山東	241	239	2	
吉松	187	189	-2	
田底	210	180	30	
益城町	町計	1,747	1,453	294
	飯野	156	148	8
	広安	510	446	64
	広安西	516	429	87
	益城中央	199	135	64
西原村	津森	366	295	71
	村計	393	303	90
	河原	53	46	7
管轄外	山西	340	257	83
	小計	15	14	1
小計	16,530	13,963	2,567	

熊本市	41,539	34,896	6,643
益城西原	2,140	1,756	384
管轄外	15	14	1
合計	43,694	36,666	7,028

救急

(4) 救急隊別活動状況

中 央 署	救急隊別		小計	中 央 第 一	中 央 第 二	南 熊 本	出 水		
	区 分								
出 場 件 数	平成30年	8,713	3,185			2,447	3,081		
	令和元年	8,867	3,262			2,501	3,104		
	令和2年	7,705	2,830			2,167	2,708		
	令和3年	8,031	2,891			2,320	2,820		
	対前年比	1,550	61			425	372		
	令和4年	9,581	2,952	692		2,745	3,192		
	搬 送 状 況	傷病者搬送	8,414	2,605	611		2,411	2,787	
		傷病者不搬送	1,167	347	81		334	405	
		搬送人員	8,436	2,612	611		2,419	2,794	
東 署	救急隊別		小計	東 第 一	東 第 二	託 麻	小 山		
	区 分								
出 場 件 数	平成30年	7,720	3,179			2,629	1,912		
	令和元年	8,161	3,291	168		2,715	1,987		
	令和2年	7,409	2,716	682		2,347	1,664		
	令和3年	7,620	2,617	743		2,465	1,795		
	対前年比	1,147	292	83		391	381		
	令和4年	8,767	2,909	826		2,856	2,176		
	搬 送 状 況	傷病者搬送	7,722	2,558	765		2,522	1,877	
		傷病者不搬送	1,045	351	61		334	299	
		搬送人員	7,750	2,574	766		2,529	1,881	
西 署	救急隊別		小計	西	池 田	田 崎	小 島	島 崎	河 内
	区 分								
出 場 件 数	平成30年	8,540	2,487	1,601	1,594	824	1,587	447	
	令和元年	8,693	2,636	1,680	1,535	918	1,547	377	
	令和2年	7,291	2,070	1,511	1,319	747	1,302	342	
	令和3年	7,763	2,203	1,550	1,421	747	1,495	347	
	対前年比	1,601	350	341	362	193	287	68	
	令和4年	9,364	2,553	1,891	1,783	940	1,782	415	
	搬 送 状 況	傷病者搬送	8,188	2,127	1,677	1,595	861	1,548	380
		傷病者不搬送	1,176	426	214	188	79	234	35
		搬送人員	8,211	2,132	1,683	1,597	864	1,554	381

※総計は次頁

南	救急隊別		小計	南	川 尻	飽 田 天 明	富 合	城 南
	区 分							
署	出 場 件 数	平成30年	5,958	1,886	1,523	787	736	1,026
		令和元年	6,048	1,887	1,594	812	722	1,033
		令和2年	6,128	1,859	1,655	838	702	1,074
		令和3年	5,704	1,857	1,510	745	631	961
		対前年比	1,212	408	256	151	217	180
		令和4年	6,916	2,265	1,766	896	848	1,141
	搬 送 状 況	傷病者搬送	6,158	1,958	1,600	812	779	1,009
		傷病者不搬送	758	307	166	84	69	132
		搬 送 人 員	6,178	1,963	1,604	813	788	1,010
北	救急隊別		小計	北	清 水	楠	植 木	ボ 植 ン プ 救 急 木
	区 分							
署	出 場 件 数	平成30年	5,934	1,192	1,540	1,808	1,136	258
		令和元年	6,195	1,250	1,628	1,893	1,155	269
		令和2年	6,345	1,251	1,653	1,970	1,208	263
		令和3年	5,900	1,200	1,459	1,811	1,166	264
		対前年比	984	218	310	254	151	51
		令和4年	6,884	1,418	1,769	2,065	1,317	315
	搬 送 状 況	傷病者搬送	6,102	1,253	1,581	1,803	1,186	279
		傷病者不搬送	782	165	188	262	131	36
		搬 送 人 員	6,137	1,263	1,590	1,811	1,193	280
益 城 西 原	救急隊別		小計	益 城 西 原	救 益 急 城 救 西 助 原	西 原		
	区 分							
署	出 場 件 数	平成30年	1,731	1,127	256	348		
		令和元年	1,818	1,199	253	366		
		令和2年	1,857	1,235	296	326		
		令和3年	1,647	1,070	264	313		
		対前年比	535	287	161	87		
		令和4年	2,182	1,357	425	400		
	搬 送 状 況	傷病者搬送	1,935	1,195	371	369		
		傷病者不搬送	247	162	54	31		
		搬 送 人 員	1,943	1,201	373	369		
特 別 救 急 隊	救急隊別		小計	救 臨 急 隊 時	心 県 援 隊 内			
	区 分							
隊	出 場 件 数	令和3年	2	1	1			
		対前年比	-2	-1	-1			
		令和4年	0					
	搬 送 状 況	傷病者搬送	0					
		傷病者不搬送	0					
		搬 送 人 員	0					

総 合 計		
出 場 件 数	平成30年	39,034
	令和元年	40,054
	令和2年	35,016
	令和3年	36,666
	対前年比	7,028
	令和4年	43,694
搬 送 状 況	傷病者搬送	38,519
	傷病者不搬送	5,175
	搬 送 人 員	38,655

救急

(5) 医療機関別搬送人員

令和4年(2022年)

医療 機関 搬送 人員	医 療 機 関												その他の場所		
	救 急 告 示 医 療 機 関						そ の 他 の 医 療 機 関						接 骨 院 等	そ の 他	計
	国 立	公 立	公 的	私 的		計	国 立	公 立	公 的	私 的		計			
				病 院	診 療 所					病 院	診 療 所				
人 員	6,723	5,542	8,294	13,953	262	34,774	12	29		3,380	460	3,881			
%	17.39	14.34	21.46	36.10	0.68	89.96	0.03	0.08	0.00	8.74	1.19	10.04	0.00	0.00	0.00

(6) 事故種別毎の傷病程度

令和4年(2022年)

	急病	交通 事故	一般 負傷	転院 搬送	加害	運動 競技	自損 行為	労働 災害	火災	水難	自然 災害	その他	合計
軽症	6,862	1,148	194	137	64	147	63	111	12		2	4	8,744
中等症	16,813	932	3,828	2,889	53	122	122	176	2	1	2	4	24,944
重症	2,269	85	39	376	2	4	88	17	7	1			2,888
死亡													0
その他													0
合計	25,944	2,165	4,061	3,402	119	273	273	304	21	2	4	8	36,576

(7) 急病の疾病分類別搬送人員

令和4年(2022年)

	新生児	乳幼児	少 年	成 人	高齢者	合 計	前 年	増 減
脳疾患		4	12	299	1,247	1,562	1,495	67
心疾患		2	6	467	1,699	2,174	1,900	274
消化系		49	66	998	1,599	2,712	2,408	304
呼吸系		89	84	549	1,691	2,413	1,926	487
精神系		1	2	72	187	910	892	18
感覚系		23	58	252	323	656	689	-33
泌尿系		2	16	519	711	1,248	1,035	213
新生物				66	35	371	307	64
その他	6	94	16	1,117	2,687	4,010	2,505	1,505
不明確	3	761	28	2,889	5,955	9,888	8,756	1,132
合 計	9	1,025	288	7,228	16,134	25,944		
前 年	11	873	529	7,045	13,455		21,913	
増 減	-2	152	-241	183	2,679			4,031

(8) 年齢区分別事故種別搬送状況

令和4年(2022年)

		搬送人員	1 位	2 位	3 位	上位3位合計	4 位
7歳未満	事故種別	1,443	急病	一般負傷	転院搬送		交通事故
	搬送人員		1034	300	54	1,388	48
	%		71.7	20.8	3.7	96.2	3.3
7歳以上 13歳未満	事故種別	556	急病	一般負傷	交通事故		運動競技
	搬送人員		273	166	66	505	36
	%		49.1	29.9	11.9	90.8	6.5
13歳以上 15歳未満	事故種別	245	急病	運動競技	一般負傷		交通事故
	搬送人員		113	64	33	210	26
	%		46.1	26.1	13.5	85.7	10.6
15歳以上 18歳未満	事故種別	600	急病	交通事故	運動競技		一般負傷
	搬送人員		262	150	107	519	52
	%		43.7	25.0	17.8	86.5	8.7
18歳以上 20歳未満	事故種別	462	急病	交通事故	一般負傷		運動競技
	搬送人員		261	119	32	412	14
	%		56.5	25.8	6.9	89.2	3.0
20歳以上 30歳未満	事故種別	2,441	急病	交通事故	一般負傷		転院搬送
	搬送人員		1,676	342	155	2,173	95
	%		68.7	14.0	6.3	89.0	3.9
30歳以上 40歳未満	事故種別	1,699	急病	交通事故	転院搬送		一般負傷
	搬送人員		1,144	197	134	1,475	116
	%		67.3	11.6	7.9	86.8	6.8
40歳以上 50歳未満	事故種別	2,218	急病	交通事故	一般負傷		転院搬送
	搬送人員		1,499	235	217	1,951	140
	%		67.6	10.6	9.8	88.0	6.3
50歳以上 60歳未満	事故種別	2,849	急病	一般負傷	交通事故		転院搬送
	搬送人員		1,947	322	249	2,518	209
	%		68.3	11.3	8.7	88.4	7.3
60歳以上 65歳未満	事故種別	1,915	急病	一般負傷	転院搬送		交通事故
	搬送人員		1,331	254	149	1,734	121
	%		69.5	13.3	7.8	90.5	6.3
65歳以上	事故種別	24,227	急病	一般負傷	転院搬送		交通事故
	搬送人員		16,404	4,475	2,575	23,454	612
	%		67.7	18.5	10.6	96.8	2.5
合 計	事故種別	38,655	急病	一般負傷	転院搬送		交通事故
	搬送人員		25,944	6,122	3,402	35,468	2,165
	%		67.1	15.8	8.8	91.8	5.6

救急

(9) 救急隊員の行った処置

令和4年(2022年)

事故種別	救急隊員の行った処置														
	応急処置	心肺蘇生法	胸骨圧迫	人工呼吸	除細動	静脈路確保前	静脈路確保後	血糖測定	ブドウ糖投与	薬剤投与	気道確保	気道確保(エア)	気道確保(喉頭)	気道確保(ラリング)	気道確保(気管挿管)
急病	548	49	121	70	86	148	394	24	120	936	21	22	317	12	6,071
一般負傷	54	7	7	4	8	11	14	0	11	89	1	14	21	1	540
交通事故	13	0	0	0	5	2	0	0	1	17	0	0	3	0	117
その他	54	11	23	0	4	5	6	0	6	114	5	2	19	0	1,492
合計	669	67	151	74	103	166	414	24	138	1,156	27	38	360	13	8,220
事故種別	応急処置												合計	対象人員	
	保温	止血	被覆	固定	在宅療法継続	血圧測定	聴診器による聴取	血中酸素測定	心電図測定	その他					
急病	553	104	84	102	331	26,874	9,715	27,984	20,841	0	95,155	28,908			
一般負傷	113	426	1,095	571	33	6,246	1,414	6,492	3,319	8	20,462	6,601			
交通事故	21	78	358	714	0	2,405	858	2,436	732	1	7,758	2,451			
その他	93	81	202	152	10	4,244	971	4,745	2,462	7	14,682	4,882			
合計	780	689	1,739	1,539	374	39,769	12,958	41,657	27,354	16	138,057	42,842			

(10) 市民応急手当実施件数

年次	市民応急手当実施件数										合計	(ウツタイン患者対象)
	心肺蘇生法	胸骨圧迫	人工呼吸	気道確保	除細動	止血	固定	被覆	その他			
平成30年	11	373	4	20	8	60	2	13	109	600	605	
令和元年	15	406	8	26	7	47	4	10	167	690	637	
令和2年	15	404	7	24	7	55	5	8	194	719	632	
令和3年	8	458	12	20	5	32	2	7	216	760	634	
令和4年	6	638	20	26	9	35	3	9	316	1,062	743	

(11) 応急手当講習会実施状況

	8時間		3時間		3時間未満				合 計	
	上級救命講習		普通救命講習		救命入門コース		その他講習 (講話)			
	回数	受講者数	回数	受講者数	回数	受講者数	回数	受講者数	回数	受講者数
平成30年	10	175	130	2,587	614	23,375	35	4,015	789	30,152
令和元年	14	240	109	2,292	720	21,857	133	10,601	976	34,990
令和2年	5	54	52	733	162	3,391	37	2,074	256	6,252
令和3年	7	146	37	630	89	2,000	109	6,125	242	8,901
令和4年	10	169	55	987	218	4,549	286	15,996	569	21,701

(令和4年 署別内訳)

※下段はWEB講習またはリモート救急講習

	上級救命講習		普通救命講習		救命入門コース		その他(講話等)		合 計	
	回 数	受講者数	回 数	受講者数	回 数	受講者数	回 数	受講者数	回 数	受講者数
中央署	2	29	22	405	56	1,410	3	50	83	1,894
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東 署	0	0	5	78	43	1,127	4	441	52	1,646
	0	0	0	0	0	0	1	10	1	10
西 署	3	91	11	149	36	615	7	254	57	1,109
	0	0	6	80	0	0	1	6	7	86
南 署	4	40	9	96	36	593	6	107	55	836
	0	0	2	18	0	0	0	0	2	18
北 署	0	0	3	20	34	581	0	0	37	601
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
益城西原署	1	9	3	27	13	223	1	6	18	265
	0	0	0	0	0	0	1	6	1	6
予防課	0	0	0	0	0	0	259	8,373	259	8,373
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
救急課	0	0	2	212	0	0	6	6,765	8	6,977
	0	0	0	0	0	0	1	6,666	1	6,666
合 計	10	169	55	987	218	4,549	286	15,996	569	21,701
	0	0	8	98	0	0	4	6,688	12	6,786

救急



通信



(1) 消防通信

本市の消防通信は、指令管制室と消防署・庁舎・出張所(以下、「署所」とする。)、更には防災関係機関とをネットワークで結ぶとともに、消防車両等についても、無線回線・LTE回線を使用し、119番通報の受付から警防隊の現場到着までの一連の業務の迅速確実化を図り、現場活動部隊に迅速かつ的確な情報を提供し、効果・効率的な消防力の運用を行っています。

また、障がい者ファクシミリ、FAX119番、携帯メール119番、NET119緊急通報システム、テレホンガイド及び災害情報メール配信システムを整備し、119番通報の対策強化や市民への防災等に関する情報提供を行っています。

加入・携帯・IP電話	火災通報や救急要請等を通報する電話番号	119
FAX119番	ファクシミリ装置で119番へ通報することができるシステム	119
携帯メール119番	聴覚等に障がいのある方が携帯電話のメールを利用した緊急メール通報(登録制)	(問合せ先) 096-363-7137
NET119緊急通報システム	聴覚等に障がいのある方が携帯電話やスマートフォンのWeb機能を利用し、119番通報ができるシステム(登録制)	(問合せ先) 096-363-7137
テレホンガイド	災害発生と同時に災害の状況等をエンドレス方式で提供する電話番号	096-371-2500
災害情報メール配信システム	防災情報などを登録者の携帯電話等へメール配信するシステム(登録制)	登録先 メールアドレス t-kumamoto@sg-m.jp

(2) 災害情報メール配信システム

ア 配信内容

緊急防災情報	避難情報、台風情報、避難所などの情報
防災情報	その他の防災情報、光化学スモッグ、その他大気汚染(PM2.5)などに関する情報
気象情報	地震、津波、火山、台風、竜巻、注意報・警報の情報 (地震、火山、注意報・警報の情報は配信レベルを設定可能)
消防情報	火災情報とその他の出動(救急除く)情報(行政区や小学校区ごとに選択可能)
お知らせ情報	防災・消防に関する平常時のお知らせ情報、各種訓練の情報

イ 登録者数の推移(過去5年間)

各年12月31日現在

	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
登録者数(人)	23,643	23,477	23,620	23,316	22,988

(3) 消防指令管制システム

このシステムは、119番通報の受付から警防隊への出場指令、現場状況の把握まで、あらゆる情報をコンピュータで集約・制御するとともに、迅速確実に必要な指令を発令し、効果・効率的な消防活動を実現するもので、次のような機能を備えています。

ア 指令装置

119番通報の受付を行う装置です。指令管制業務に関する全ての有線、無線を取り扱うとともに、自動出動指定装置、地図等検索装置を収容し、連携して運用を行います。指令装置は4画面フルタッチパネルで構成され、電子ペンや手書き文字認識機能を採用し、操作全般の更なる向上を図っています。

4画面の装置に関しては、下記のとおりです。

(ア) 自動出動指定装置

各消防車両・救急車両の情報と災害の種別や場所、規模等の情報から、災害現場に近い最適な車両を自動的に選び、迅速な出場指令を行う装置です。

(イ) 統合型位置情報通知装置

通報者から正確な位置情報が得られない場合でも、本システムにより通報地点を素早く特定できる装置です。

(ウ) 複数目標物検索機能

通報者が自分の居場所が分からない場合でも、通報者から見える目標物をもとにエリアの絞り込みを行うことができ、素早く通報場所を特定できる装置です。

(エ) 受付補助装置

指令装置で作成した手書きメモの情報を、画像として現場隊員に伝達することができる装置です。

イ 車両運用端末装置

現場隊員が必要とする指令情報や地図情報、現場までの最短ルート、傷病者情報といった様々な支援情報をリアルタイムに受信、表示することができる装置です。

現場活動に必要な情報を迅速に提供することで、効率的な現場活動をサポートできます。

ウ 署所表示盤

各署所に設置され、管内の事案情報や車両運用状況などを表示できます。出場指令を受信すると、災害点付近の地図や事案内容に関する情報が表示される装置です。

その他にも、高所監視カメラや災害現場で撮影した現場映像も確認することができます。

エ 映像配信装置

高所監視カメラや現場に設置したIPカメラ、ドローンなどで撮影した災害現場の各種映像を指令管制室を介して、関係機関へ配信する装置です。

各署所や現場の指揮支援システム端末のほか、熊本市役所災害対策本部や熊本県庁、益城町役場、西原村役場への配信、大規模災害時に関係機関と状況を共有しながら、適切な意思決定と迅速な災害対応をすることができます。

オ 指揮支援システム

災害現場の状況を必要に応じて時系列に入力、確認を行えるほか、災害事案情報や道路、水利情報など様々な支援情報の入力、確認が可能な携帯型の端末です。

カ 救急搬送支援システム

救急隊と指令管制室とのリアルタイムな情報共有や、病院との傷病者情報共有による円滑な連携が可能なタブレット端末です。

キ 情報共有システム

活動中の災害事案や車両運用状況といった最新情報を各署所や熊本市災害対策本部でも閲覧することができる機能です。指令管制室と各署所、熊本市災害対策本部で情報共有を図りながら連携して迅速・的確な災害活動にあたることができます。

ク 可搬型指令装置

消防局が被災して庁舎やインフラの一部が使用不能となった場合でも、軽度な被災状況の各署所に可搬型指令装置を運搬、設置することで継続して指令管制業務を行うことができる装置です。移設先でも、119番通報受信から災害点特定、出場隊編成、各署所への音声自動指令、無線による交信など、指令管制室とほぼ同様の業務対応が可能です。

ケ 給電トリアージ

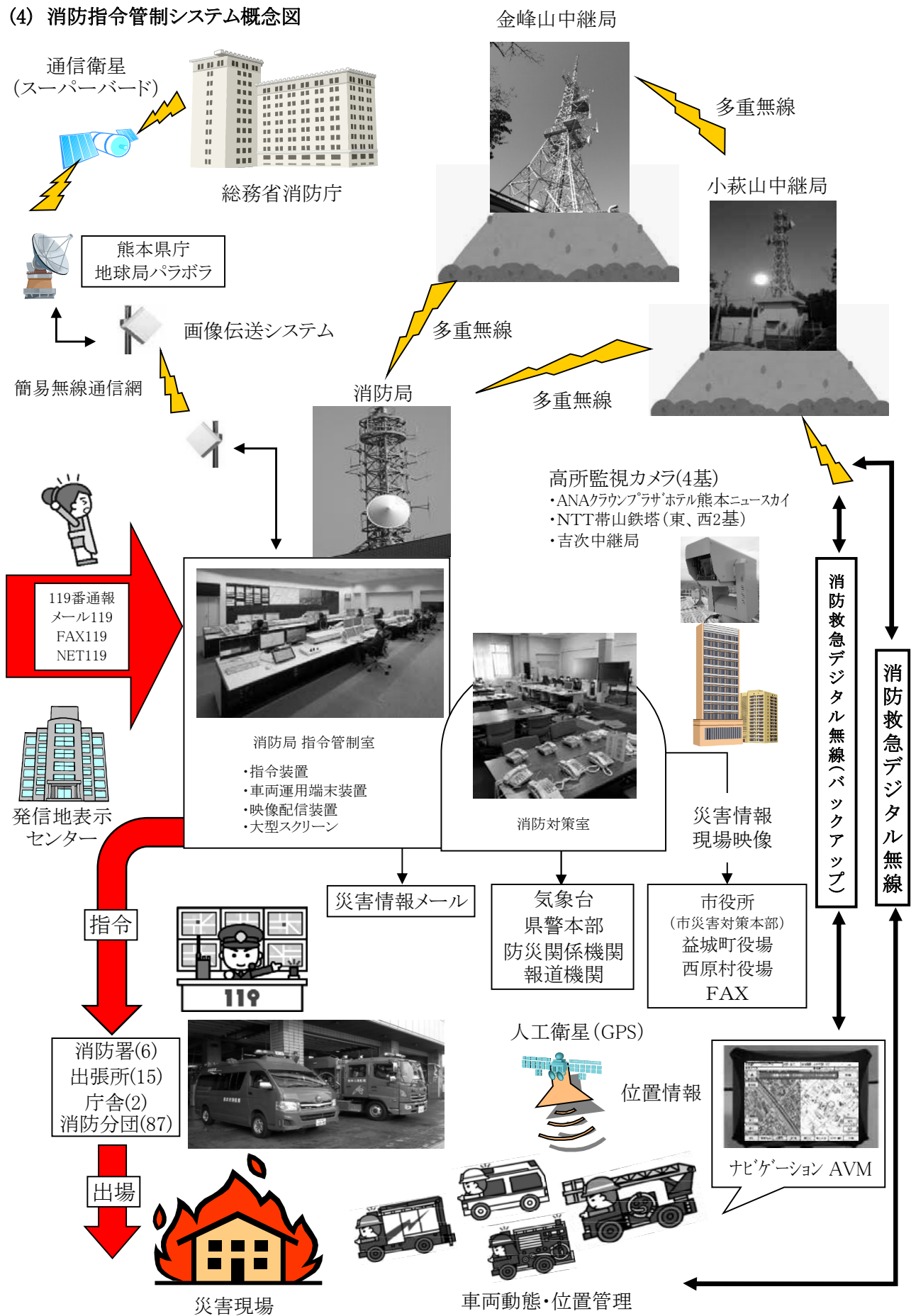
(ア) 障害発生時にも継続して電源供給できる仕組みを確立しました。

直流電源装置のユニットを n+1 方式で構築し、ユニットに障害が発生した場合にも、継続して電源供給を行うことができます。また、直流電源装置を 2 台新設し、無給電電源装置を含め冗長化を図ることで、電源装置自体が障害で停止した場合でも配線を切替えて継続運用することができます。

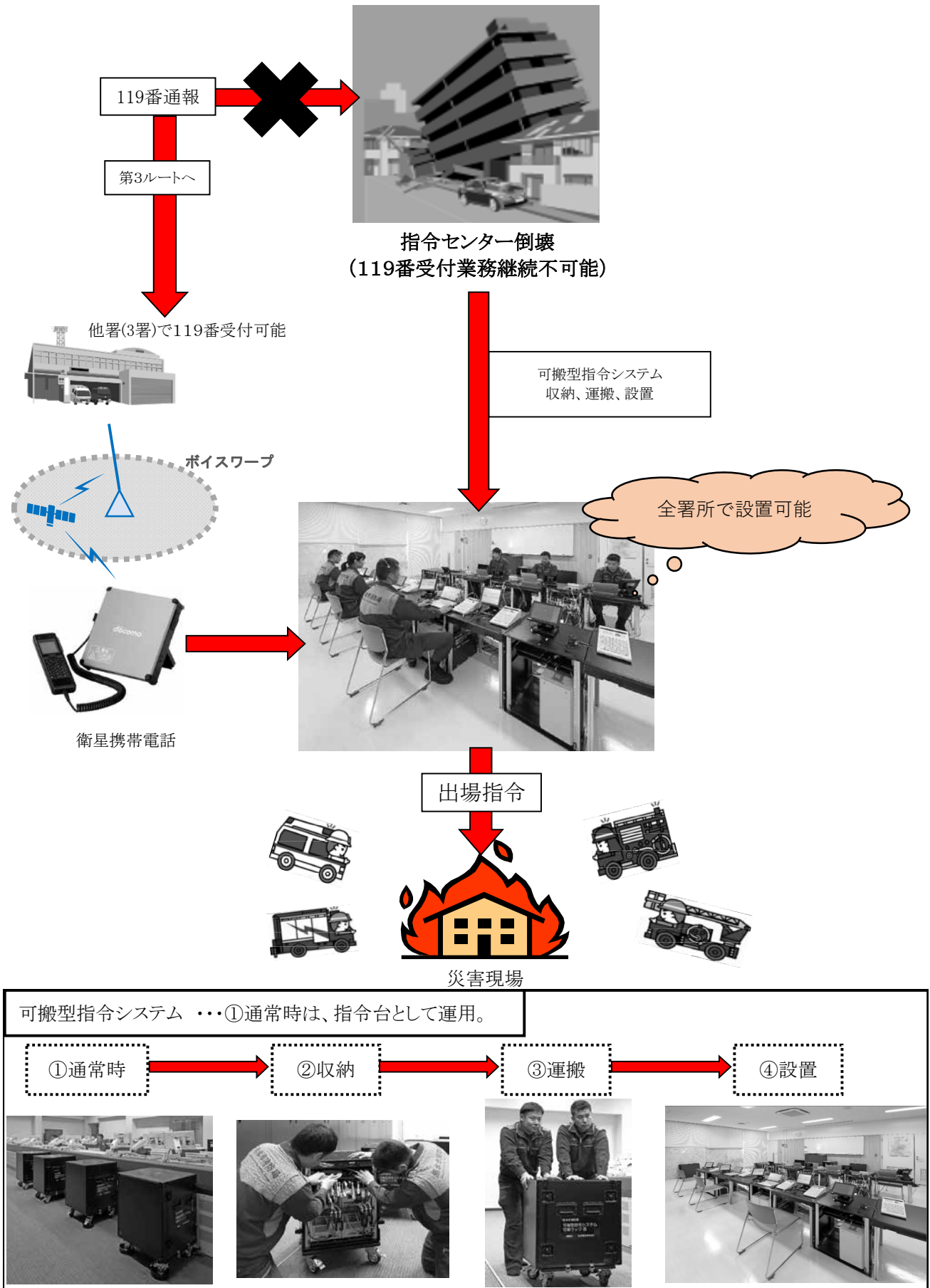
(イ) 目的に応じた「給電トリアージ計画」による長時間稼働を実現しました。

大規模災害で給電が止まった場合に、目的に応じてグループの電源を切替え、必要な機器のみ残して稼働させる間引き運転が行えます。状況に応じてバッテリーによる最適な長時間運転が可能となりました。

(4) 消防指令管制システム概念図



(5) 可搬型指令システム概要図



(6) 119番着信・出場指令状況

(単位:件)

種別	119番着信件数							出場指令件数					
	固定	携帯	IP電話	FAX Eメール NET119	令和4年 計	令和3年 計	前年比	令和4年	令和3年	前年比			
火 災	108	376	21	0	505	536	-31	389 (1.1)	366 (1.0)	23 (0.1)			
救 急	12,894	26,489	3,117	5	42,505	35,971	6,534	44,065 (120.7)	37,060 (101.5)	7,005 (19.2)			
救 助	27	207	6	0	240	213	27	367 (1.0)	342 (0.9)	25 (0.1)			
警 戒	118	373	6	0	497	485	12	475 (1.3)	517 (1.4)	-42 (-0.1)			
その他災害	6	52	2	0	60	76	-16	267 (0.7)	287 (0.8)	-20 (-0.1)			
非常災害	0	0	0	0	0	0	0	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)			
通報訓練	1,591	407	186	0	2,184	2,086	98	\					
病院照会	103	985	51	0	1,139	748	391						
回線試験	302	115	3	0	420	432	-12						
いたずら	17	136	1	0	154	260	-106						
まちがい	460	2,563	76	0	3,099	2,892	207						
その他	1,049	5,236	215	0	6,500	5,154	1,346						
合 計	16,675	36,939	3,684	5	57,303	48,853	8,450				45,563 (124.8)	38,572 (105.7)	6,991 (19.1)

※()は1日平均件数

(7) 過去5年間の着信通話・出場指令状況

(単位:件)

	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
119番着信 (うち携帯電話着信)	52,176 (27,226) 52.2%	53,882 (29,369) 54.5%	48,159 (27,486) 57.1%	48,853 (29,876) 61.2%	57,303 36,939 64.5%
出場指令	40,710	42,039	36,638	38,572	45,563

(8) 市民の声処理

(単位:件)

令和4年	受付方法					内容の性格					処理完了時の状況							
	電 話	文 書	来 訪	陳 情	その 他	苦 情	陳 情	要 望	相 談	その 他	指 示	解 決	近 く 解 決	将 来 解 決	検 討	調 整 中	処 置 困 難	その 他
	234	0	6	0	3	18	1	162	56	6	0	208	29	1	0	0	2	3
合計	243					243					243							

通信



消防団



(1) 概要

熊本市消防団は、昭和45年11月1日、託麻村の熊本市編入を機会に熊本市北・南・川尻の消防団を1団に統合、熊本市消防団として熊本市を6ブロックに編成し活動を開始、その後、平成3年2月の旧飽託郡四町との大合併に伴い、4ブロックを増設して10ブロックとなり、消防行政に欠かすことのできない戦力となりました。

平成11年10月1日「ブロック」を「方面隊」と名称変更するとともに、第3方面隊を二分割し、11ヶ方面隊とすることで、組織の活性化を図り、各方面隊の指揮命令及び意思疎通を一層きめ細やかなものにするための機構改革を行い、さらに、平成14年4月には熊本市消防団として初めて女性消防団員を採用、応急手当の普及や予防広報に大きく貢献しています。

平成20年10月6日の旧富合町との合併により第12方面隊を新設、さらに平成22年3月23日の旧植木町と旧城南町との合併に伴い、15ヶ方面隊 87ヶ分団 1トランペット隊の組織となりました。

平成24年4月1日、本市は政令指定都市へ移行、常備消防においては防災、減災等さらなる消防体制の拡充を図るため5署体制に順次移行する中、消防団においても組織改編に向け精査し、区政に合わせた再編成を行い16ヶ方面隊とし、平成26年4月1日から運用を開始しました。

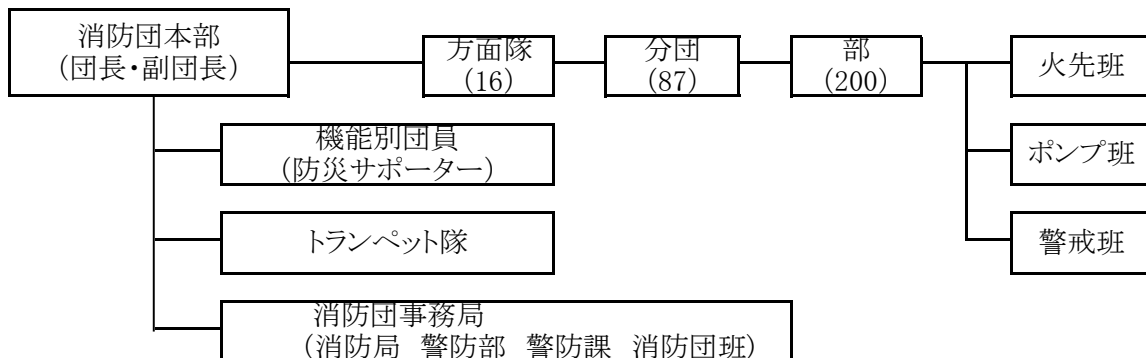
あわせて、平成26年4月1日には機能別団員制度のひとつである防災サポーターを創設し、さらに、平成27年4月から消防団協力事業所表示制度、平成30年度から「消防団応援の店登録制度」を施行導入、令和5年度(2023年度)から機能別団員として新たに「災害対応団員」を創設しました。

また、消防団員は平成28年熊本地震の際にも、支援物資搬送や避難所支援等多岐にわたる活動を行い、市民からの大きな信頼を得ており、これからも今まで以上に市民のニーズに対応した愛される消防団を目指しています。

令和5年(2023年)4月1日現在

消防団の組織・機構

1団 16方面隊 87分団 1トランペット隊 200部
(定員) 4,800人
(実員) 4,073人 うち女性団員 120人
機能別団員 183人



消防団活性化事業

地域の防災リーダーとして活躍している消防団は、社会経済情勢の変化で団員の高齢化やサラリーマン化、さらには団員数の減少の問題が生じています。

このことから、消防団活性化推進事業として、平成26年度から機能別団員、通称「防災サポーター」を創設、平成27年度から「消防団協力事業所表示制度」、平成28年度から「熊本市大学生等消防団活動認証制度」、平成30年度から「消防団応援の店登録制度」を導入しています。また、令和5年度(2023年度)から機能別団員として新たに「災害対応団員」を創設しました。地域防災力の充実強化や団員が活動しやすい環境づくりを推進し、魅力ある消防団づくりに取り組んでいます。

・消防団機械倉庫の建設と消防資機材の整備

令和4年度(2022年度)は、消防団機械倉庫第10分団(出水)を建設、小型動力ポンプ付積載車8台を更新しました。

資機材等については、全団員(防災サポーターを除く)へ悪天候時に活動するため、高視認性雨衣を追加配備し、有事の際の対応力向上に努めています。

・基本訓練及び実践訓練

都市化の進展により、災害は複雑・大規模化の一途をたどっている中、近年は、自然災害が全国各地で多発しています。地域防災の要である消防団が、このような災害に対応するため、本市では、小型動力ポンプやホースの取扱いの基本訓練を中心に、配備資機材を使用した実践訓練を定期的に実施、全団員が災害発生時に迅速的確な活動が安全に行えるよう習熟に努めています。

(2) 消防団のあゆみ

○消防団

明治 23 年	訓令第 142 号消防組織設置標準ができる。
明治 24 年 1 月 22 日	消防団に関する新規程設置。全市に 8 消防団成立。
明治 27 年 6 月 22 日	消防団の組織が成立、警察部長から組頭、小頭が任命される。 黒髪、池田、花園、横手、大江、島崎、春日、古町、本荘、春竹の市編入、 警察署の南、北詰置に伴い、消防団も南、北の 2 消防団に分かれる。 当時 北消防団 14 ケ分団 南消防団 11 ケ分団
大正 14 年 4 月 1 日	出水村の市編入により北消防団は 18 ケ分団となる。
昭和 6 年 6 月 1 日	白坪村の市編入により南消防団は 13 ケ分団となる。
昭和 7 年 2 月 15 日	画図村の市編入により北消防団は 21 ケ分団となる。
昭和 11 年 10 月 1 日	健軍村の市編入により北消防団は 24 ケ分団となる。
昭和 14 年 4 月 8 月 1 日	警防団令の公布に従い消防団から警防団に改名する。 清水村の市編入により北消防団は 28 ケ分団となる。
昭和 15 年 12 月 1 日	川尻町、日吉、力合村の市編入に伴い 9 ケ分団で川尻警防団を結成。
昭和 22 年 5 月 1 日	警防団から消防団に改名。
昭和 23 年 3 月 7 日	消防組織法の施行。
昭和 28 年 4 月 1 日	田迎、御幸村の市編入により南消防団は 17 ケ分団となる。
7 月 1 日	高橋町、池上、城山村の市編入により、南消防団は 23 ケ分団となる。
昭和 29 年 10 月 1 日	秋津村の市編入により北消防団は 30 ケ分団となる。
昭和 30 年 4 月 1 日	松尾町の市編入により南消防団は 27 ケ分団となる。
昭和 31 年 1 月 1 日	保田窪、新南部の市編入により北消防団は 31 ケ分団となる
昭和 32 年 1 月 1 日	竜田村の市編入により北消防団は 34 ケ分団となる。 小島町の市編入により南消防団は 30 ケ分団となる。
昭和 33 年 4 月 1 日	中島町の市編入により南消防団は 34 ケ分団となる。
昭和 39 年 4 月 1 日	退職報償金制度ができる。
昭和 45 年 6 月 1 日	1 校区 1 分団制に改組される。(北消防団 25 ケ分団、南消防団 19 ケ分団、川尻消防団 4 ケ分団となる。)
11 月 1 日	託麻村の市編入を機会に 3 団を統合して 1 団 6 ブロック制となし、熊本市消防団となる。 (1 団 51 ケ分団、定員 2,215 人)
昭和 48 年 10 月 1 日	条例改正により定員が 2,070 人となる。
昭和 49 年 1 月 1 日	楠校区に消防分団が設置され 52 ケ分団となる。(1 団 52 ケ分団、定員 2,070 人)
11 月 1 日	従来、川尻校区 (第 50、51 分団) のみ 1 校区 2 ケ分団であったが、1 校区 1 分団の原則に基づき、 1 分団に統合される。(1 団 51 ケ分団、89 部、定員 2,070 人)
昭和 51 年 3 月 1 日	東町校区に消防分団が設置され 52 ケ分団となる。(1 団 52 ケ分団、定員 2,070 人)
昭和 52 年 4 月 1 日	桜木、麻生田両校区に消防分団が設置され 54 ケ分団となる。(1 団 54 ケ分団、定員 2,070 人)
昭和 55 年 4 月 1 日	月出校区に消防分団が設置され 55 ケ分団となる。(1 団 55 ケ分団、定員 2,070 人)
昭和 58 年 4 月 1 日	武蔵校区に消防分団が設置され 56 ケ分団となる。(1 団 56 ケ分団、定員 2,070 人)
昭和 59 年 4 月 1 日	田迎南、弓削校区に消防分団が設置され 58 ケ分団となる。(1 団 58 ケ分団、定員 2,070 人)
昭和 60 年 4 月 1 日	託麻西、城南校区に消防分団が設置され 60 ケ分団となる。(1 団 60 ケ分団、定員 2,070 人)
昭和 62 年 4 月 1 日	出水南校区に消防分団が設置され 61 ケ分団となる。(1 団 61 ケ分団、定員 2,070 人)
平成 3 年 2 月 1 日	飽託郡四町との合併に伴い、15 ケ分団が設置され 76 ケ分団となる。(1 団 76 ケ分団、定員 3,830 人)
平成 4 年 3 月 31 日	奥古閑校区第 67、68 分団を統合し (第 68 分団は欠番) 75 ケ分団となる。 (1 団 75 ケ分団、定員 3,830 人)
10 月 1 日	西里校区第 74、75、76 分団を統合し、第 74 分団とする。 (1 団 73 ケ分団、定員 3,830 人、第 68 分団は欠番)
平成 6 年 4 月 1 日	川上校区の 3 部を 5 部とし、川上北部東校区を北部東校区と改め、5 部を 3 部とする。 消防団太鼓隊、ラッパ隊発足。
平成 9 年 4 月 1 日	定員 3,830 人を 3,530 人に改正する。(1 団 73 ケ分団)
平成 10 年 4 月 1 日	消防団まちづくり推進事業を開始する。
平成 11 年 10 月 1 日	「ブロック」を「方面隊」に名称変更。3 方面隊を分割し、11 方面隊に組織変更。
平成 14 年 3 月 27 日	消防庁長官より「消防団地域活動表彰」を授与される。
4 月 1 日	女性消防団員 31 人が採用される。(1 団 74 ケ分団)
平成 17 年 11 月 9 日	熊本市消防団活性化検討委員会を設置する。
平成 20 年 10 月 6 日	下益城郡富合町との合併に伴い、富合町消防団を熊本市消防団に統合し、第 75 分団とする。

	(1 団 75 分団、定員 3,781 人)
平成 22 年 3 月 23 日	鹿本郡植木町と下益城郡城南町との合併に伴い両町消防団を熊本市消防団に統合し、第 76～87 分団とするとともに植木町消防団所属のトランペット隊を熊本市消防団トランペット隊とする。
	(1 団 15 方面隊 87 分団 1 トランペット隊、定員 5,338 人)
平成 24 年 4 月 1 日	消防団本部付であった第 68 分団(女性分団)を第 10 方面隊に統合する。
平成 26 年 4 月 1 日	政令市移行に伴う行政区内における消防団活動の更なる統制などを図るため、区政に準じて改編し、15 ケ方面隊を 16 ケ方面隊とする。 機能別団員制度を創設し、災害時に開設される避難所等において活動する機能別団員、通称「防災サポーター」(市内 3 大学 140 人)を創設する。
平成 27 年 3 月 13 日	熊本市大学生等消防団活動認証制度を導入する。
4 月 1 日	熊本市における消防団協力事業表示制度を導入する。
平成 28 年	
4 月 14 日～16 日	熊本地震の発生により、災害活動、支援物資搬送、避難所支援など多岐に亘る活動を行う。
平成 29 年 3 月 12 日	消防庁長官より「熊本地震に際し尽力した功績をたたえ活動表彰」を授与される。
9 月 1 日	内閣総理大臣より「防災功労者表彰」を授与される。 内閣総理大臣より「熊本地震に際し尽力した功績をたたえ活動表彰」を授与される。
平成 30 年 4 月 1 日	消防団員の定数を 5,338 人から 4,800 人へ改正する。 消防団応援の店登録制度を導入する。
令和 3 年(2021 年)	
4 月 1 日	西里校区第 74 分団の部を 12 部から 3 部へ統合する。
令和 5 年(2023 年)	
4 月 1 日	機能別団員として新たに「災害対応団員」を創設する。

(3) 方面隊の組織

令和5年(2023年)4月1日現在

区	方面隊の名称	所属する分団
中央	第1方面隊	第7分団、第8分団、第10分団、第11分団、第31分団、第32分団、第33分団、第61分団
	第2方面隊	第12分団、第13分団、第14分団、第15分団、第16分団、第17分団、第18分団、第22分団、第37分団、第38分団
東	第3方面隊	第1分団、第2分団、第3分団、第4分団、第5分団、第9分団、第52分団、第53分団
	第4方面隊	第6分団、第26分団、第27分団、第28分団、第55分団、第59分団
西	第5方面隊	第19分団、第20分団、第34分団、第35分団、第36分団、第39分団
	第6方面隊	第40分団、第41分団、第42分団、第43分団、第44分団、第45分団、第46分団、第47分団
	第7方面隊	第70分団、第71分団
南	第8方面隊	第29分団、第30分団、第48分団、第49分団、第50分団、第57分団、第60分団
	第9方面隊	第62分団、第63分団、第64分団
	第10方面隊	第65分団、第66分団、第67分団、第69分団
	第11方面隊	第75分団
	第12方面隊	第76分団、第77分団、第78分団、第79分団
北	第13方面隊	第21分団、第23分団、第24分団、第25分団、第51分団、第54分団、第56分団、第58分団
	第14方面隊	第68分団、第72分団、第73分団、第74分団
	第15方面隊	第80分団、第81分団、第82分団、第83分団
	第16方面隊	第84分団、第85分団、第86分団、第87分団

消防団

(4) 分団

令和5年(2023年)4月1日現在

分団(校区)	部	団員数	小型動力ポンプ付積載車	その他の車両	小型動力ポンプ	分団(校区)	部	団員数	小型動力ポンプ付積載車	その他の車両	小型動力ポンプ	
団長		1		2		第43分団(松尾東地区)	1	17	1			注2
副団長		16				第44分団(松尾西地区)	2	50	2		1	注2
機能別団員		183				第45分団(松尾北地区)	1	22	1			注2
ラッパ・トランペット隊		(22)				第46分団(小島)	3	78	2			
第1分団(秋津)	2	30	1		1	第47分団(中島)	4	113	2		1	
第2分団(若葉)	1	17	1			第48分団(日吉)	3	46	1		2	
第3分団(泉ヶ丘)	1	16	1			第49分団(力合)	2	47	1			
第4分団(健軍)	1	17	1			第50分団(川尻)	5	67	2		3	
第5分団(尾ノ上)	1	11	1			第51分団(楠)	1	21	1			
第6分団(西原)	1	21	1			第52分団(東町)	1	15	1			
第7分団(帯山)	1	16	1			第53分団(桜木)	2	15	1			
第8分団(砂取)	1	16	1			第54分団(麻生田)	2	31	1			
第9分団(画図)	3	55	1		1	第55分団(月出)	1	29	1			
第10分団(出水)	1	15	1			第56分団(武蔵)	1	20	1			
第11分団(白山)	1	18	1			第57分団(田迎南)	1	30	1			
第12分団(白川)	1	28	1			第58分団(弓削)	1	29	1			
第13分団(大江)	1	21	1			第59分団(託麻南)	1	46	1			
第14分団(託麻原)	1	11	1			第60分団(城南)	1	14	1			
第15分団(慶徳)	1	19	1			第61分団(出水南)	1	14	1			
第16分団(城東)	1	22	1			第62分団(飽田東)	6	69	2		1	
第17分団(碩台)	1	12	1			第63分団(飽田南)	3	32	1		2	
第18分団(壺川)	2	27	1			第64分団(飽田西)	6	63	2		4	
第19分団(花園)	2	34	1			第65分団(中緑)	2	43	2		4	
第20分団(池田)	2	23	1			第66分団(銭塘)	3	43	3		2	
第21分団(高平台)	2	33	1		1	第67分団(奥古閑)	4	78	4		6	
第22分団(黒髪)	2	26	2			第68分団(女性)	2	22				注1
第23分団(清水)	1	27	1			第69分団(川口)	2	44	2		4	
第24分団(城北)	1	12	1			第70分団(河内)	5	183	6		7	
第25分団(龍田)	2	51	1			第71分団(芳野)	3	92	5		7	
第26分団(託麻北)	2	66	1			第72分団(川上)	5	99	5		2	
第27分団(託麻西)	1	24	1			第73分団(北部東)	3	31	4		1	
第28分団(託麻東)	2	71	1			第74分団(西里)	3	149	5			
第29分団(御幸)	2	34	1		1	第75分団(富合)	4	225	19		1	
第30分団(田迎)	2	23	1			第76分団(杉上)	3	130	13			
第31分団(春竹)	2	18	1			第77分団(隈庄)	3	67	8			
第32分団(本荘)	1	11	1			第78分団(豊田)	4	116	6			
第33分団(向山)	2	17	1			第79分団(女性)	1	13		1		注1
第34分団(白坪)	2	16	1		1	第80分団(植木)	3	31	3		1	
第35分団(古町)	1	24	1			第81分団(桜井)	7	79	3		7	
第36分団(春日)	1	15	1			第82分団(菱形)	6	77	3		5	
第37分団(五福)	1	20	1			第83分団(田原)	6	73	3		4	
第38分団(一新)	1	23	1			第84分団(山東)	4	67	3		4	
第39分団(城西)	1	10	1			第85分団(吉松)	7	108	3		8	
第40分団(池上)	2	34	1			第86分団(山本)	6	90	3		6	
第41分団(高橋)	1	19	1			第87分団(田底)	4	80	3		2	
第42分団(城山)	3	62	2		1							
合計							200	4,073	178	3	91	

注1 第68・79分団は女性のみで構成される分団で、他の女性団員は各分団に所属している。

注2 第43・44・45分団は、平成29年4月1日付をもって、第46分団(小島)校区に統合されたが、分団は存続させるため、名称を第43分団(松尾東地区)44分団(松尾西地区)45分団(松尾北地区)とする。

(5) 予 算

令和5年(2023年)4月1日現在(単位:千円)

A 消防費	B 人件費	C 常備消防費	D 非常備消防費	E 消防施設費	F 災害復旧費
8,839,073	6,805,736	1,151,918	559,619	321,800	0
	(B/A) 77.00%	(C/A) 13.03%	(D/A) 6.33%	(E/A) 3.64%	(F/A) 0.00%

(6) 消防団施設

令和5年(2023年)4月1日現在

項 目	消防団機械倉庫(1階車庫、2階会議室)	消防団機械倉庫(平屋建て)
施 設 数	87棟	68棟
敷 地 面 積	100㎡~150㎡	100㎡~150㎡
建 物 延 面 積	55㎡(2階建て)	35㎡(平屋建て)
工 作 物	ホース乾燥塔	

(7) 在職年数別団員数

令和5年(2023年)4月1日現在(単位:人)

区分	合 計	団 長	副 団 長	分 団 長	副 分 団 長	部 長	班 長	団 員
年数	3,890	1	16	87	94	207	577	2,908
	120	0	0	2	2	3	10	103
5年未満	697			1	1	11	51	633
	48					1	3	44
5~9	937			3	8	38	111	777
	31					1	3	27
10~14	704			6	10	37	142	509
	10						1	9
15~19	699		1	11	23	51	152	461
	19			1	1	1	1	15
20~24	490		2	24	26	34	80	324
	12			1	1		2	8
25~29	226		3	21	16	20	30	136
	0							
30~34	81		2	11	7	10	10	41
	0							
35年以上	56	1	8	10	3	6	1	27
	0							

※ 各在職年数において下段は、女性消防団員数(内数)

※ 機能別団員(183人)を除く。

消防団

(8) 職業別団員数

令和5年(2023年)4月1日現在(単位:人)

	合 計	農 林 水 産 業	鉱 業	建 設 業	製 造 業	小飲 食業 ・卸 売業 ・	金 融 ・保 険 業	不 動 産 業	運 輸 通 信 業	電 気 給 水 道 熱 業	サ ー ビ ス 業	公 務 員	大 学 生	そ の 他
人員	4,073	812	2	473	411	382	55	44	161	170	1,046	171	200	146

(9) 年齢別団員数

令和5年(2023年)4月1日現在(単位:人)

区分 年数	合 計	団 長	副団長	分団長	副分団長	部 長	班 長	団 員
	4,073	1	16	87	94	207	577	3,091
20才未満	101							101
20～24	228						3	225
25～29	292					8	23	261
30～34	490			1	3	24	74	388
35～39	741			1	8	36	144	552
40～44	807			11	16	35	121	624
45～49	644		1	17	14	37	89	486
50～54	370		3	17	18	29	55	248
55才以上	400	1	12	40	35	38	68	206
平均年齢	40.6	60.0	61.0	53.8	51.1	45.1	42.6	39.1

(10) 教養研修の実施状況

令和4年度(2022年度)(単位:人)

	科 目	期 間	人 員
団教養	各方面隊警防技術訓練	通年	2,143
	市水防訓練	令和4年(2022年)5月18日	50
	熊本県消防操法大会	令和4年(2022年)9月4日	0
	新入団員、昇任者研修	令和4年(2022年)10月22日、12月3日	153
	意見発表大会(本選)	令和5年(2023年)1月	※
	小計		
消防大学校教養	団長科	令和4年(2022年)9月26日～9月30日	1
	消防団活性化推進コース	令和5年(2023年)1月25日～1月27日	1
	小計		
消防学校教養	指揮幹部科【年4回】 (分団指揮課程)	第1回 11月19,20日(中止) 第4回 3月17,18日 第2回 11月25,26日 第3回 3月11,12日	20
	指揮幹部科【年4回】 (現場指揮課程)	第1回 9月24,25日 第4回 12月24,25日 第2回 10月7,8日 第3回 10月14,15日	30
	機関科【年2回】	第1回 5月17日 第2回 11月24日	※
	指導員科	10月1,2日	2
	小計		
合 計			2,400

※ 新型コロナウイルス感染症等の影響により中止

(11) 消防団の活動状況

令和4年度(2022年度)

	計	火災	風水害等	演習訓練	特別警戒	予防活動	まちづくり	その他
出場延回数	3,267	336	35	559	357	914	209	857
出場延人員	24,277	2,942	334	4,561	2,870	5,798	1,330	6,442

(12) 年額報酬

令和5年(2023年)4月1日現在(単位:円)

	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員
年額報酬	82,500	69,000	50,500	45,500	37,000	37,000	36,500(※)

※ 機能別団員は8,000円

(13) 運営交付金

令和5年(2023年)4月1日現在(単位:円)

	団本部	分団	加算額
運営交付金	500,000	110,000	1人あたり1,500

(14) 出勤報酬

令和5年(2023年)4月1日現在(単位:円)

警戒・訓練等出場1回4時間まで	4,000(以後4時間までごとに4,000を加算)
-----------------	---------------------------

(15) 退職報償金の支給状況(過去5年間)

区分	年度	年度				
		H30	R元	R2	R3	R4
支給対象数	(人)	243	279	212	243	238
支給額	(千円)	93,321	111,152	82,546	95,817	89,443

(16) 公務災害発生状況

令和4年度(2022年度)

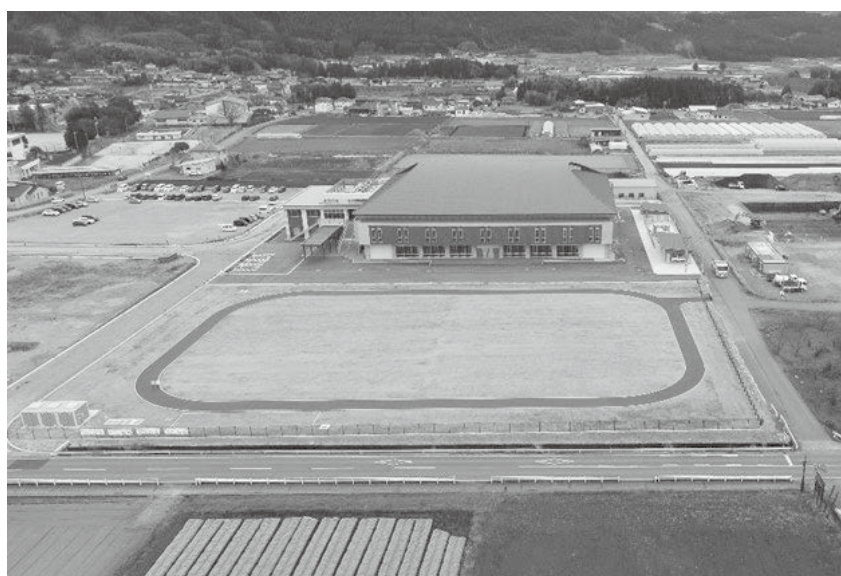
	合計(延べ)	療養補償金	休業補償金	障害一時金
補償者数 (人)	2	1	1	0
補償金額 (円)	503,259	285,921	217,338	0

消防団

益城町及び西原村



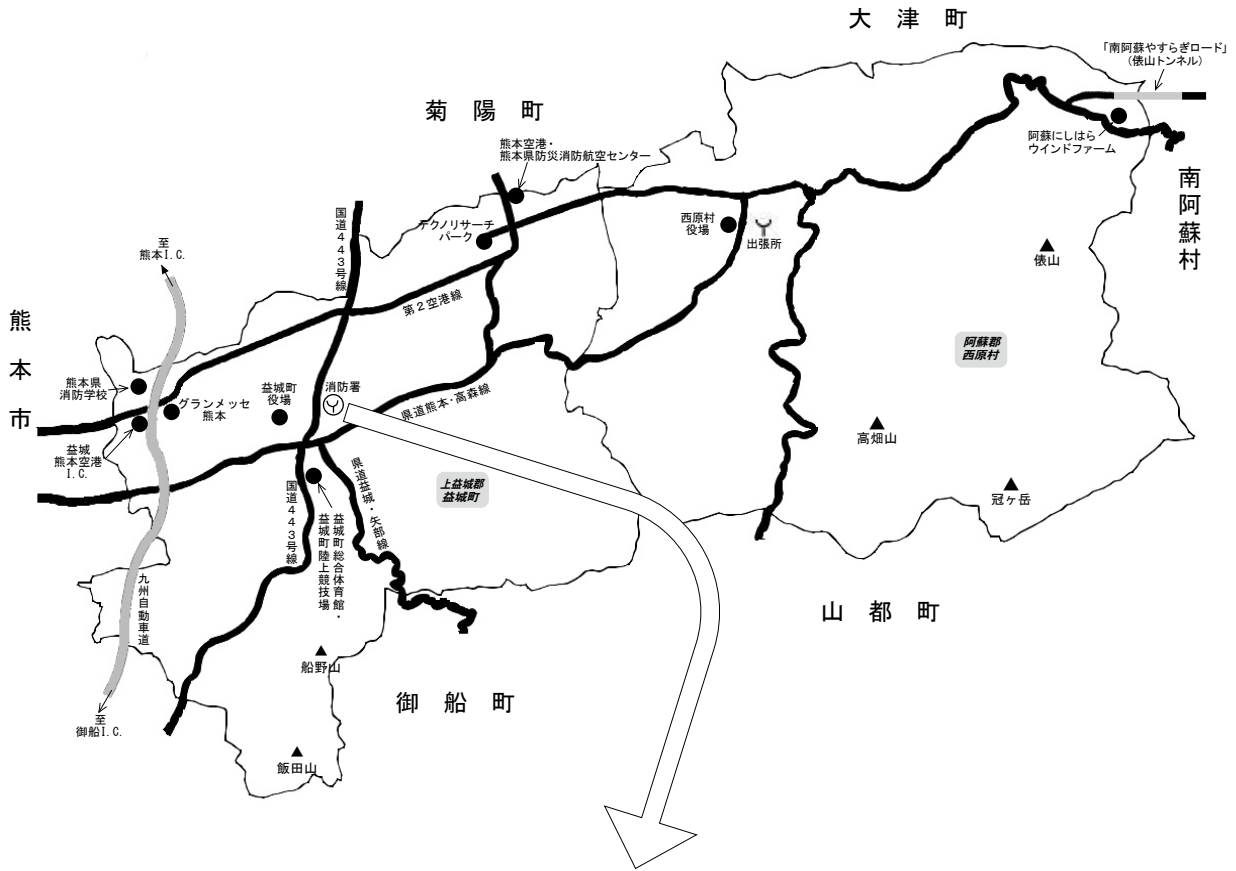
益城町役場（新庁舎）



西原村総合体育館

1 総括

益城西原消防署は、熊本県のほぼ中央北寄り、県庁の東方約8.5kmに位置し、その管轄区域は、北は菊池郡菊陽町及び大津町に、東は南阿蘇村に、南は上益城郡山都町、御船町及び嘉島町に、西は熊本市にそれぞれ接続し、熊本平野の一角から阿蘇国立公園の裾野へと広がっています。



益城西原消防署

北緯 32度 47分 50秒
東経 130度 49分 25秒

2 消防水利

消防水利は、消防施設及び人員ともに消防力の一翼を担い、消防活動上特に重要な施設であり、住宅密集状況や付近の水利整備状況等を考慮した適正配置に務めながら、水利の整備を図っています。

令和5年（2023年）4月1日現在（単位：基）

区 分		益 城 町	西 原 村	合 計
消 火 栓	公 設	660	97	757
	私 設	8	45	53

令和5年（2023年）4月1日現在（単位：基）

区 分		益 城 町	西 原 村	合 計
防 火 水 槽	公 設	296	104	400
	私 設	48	4	52
そ の 他 の 水 利		2	2	4

益城町
及び
西原村

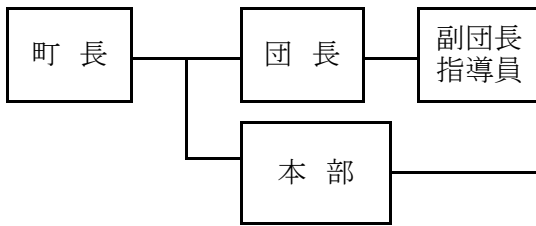
3 消防団

(1) 機構及び管轄区域

令和5年(2023年)4月1日現在

① 益城町

消防団名	益城町消防団
消防団本部の住所及び電話番号	上益城郡益城町宮園702 096-286-3111



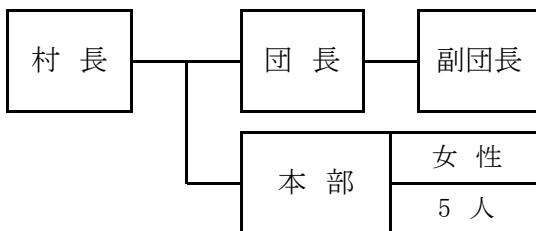
条例定数 550人 現在員 496人

※現在員は、団長、副団長、指導員、本部付1人を含む。

第一分団	団員数	143	区域	飯野校区
第二分団	団員数	106	区域	広安校区
第三分団	団員数	32	区域	木山校区
第四分団	団員数	52	区域	福田校区
第五分団	団員数	131	区域	津森校区
役場機動班	団員数	28	区域	全校区

② 西原村

消防団名	西原村消防団
消防団本部の住所及び電話番号	阿蘇郡西原村小森3259 096-279-3111



条例定数 255人 現在員 239人

※現在員は、団長、副団長、本部付女性団員及び消防主任1人を含む。

第一分団	団員数	25	区域	鳥子地区
第二分団	団員数	65	区域	小森地区
第三分団	団員数	27	区域	宮山地区
第四分団	団員数	37	区域	布田地区
第五分団	団員数	24	区域	河原谷地区
第六分団	団員数	20	区域	河原上あげ地区
第七分団	団員数	17	区域	河原下あげ地区
第八分団	団員数	16	区域	全域

(2) 消防団員の状況

① 団員の年齢

令和5年（2023年）4月1日現在

年齢	区分	町村名	団 長	副団長 (指導員)	分団長	副分団長	部 長 警 防 班 長	班 長	団 員	合計
20才以下		益城町							9	9
		西原村							1	1
21才～25才		益城町							35	35
		西原村						1	11	12
26才～30才		益城町						4	64	68
		西原村						1	19	20
31才～35才		益城町						13	84	97
		西原村					1	8	38	47
36才～40才		益城町		2	4	5		11	105	127
		西原村			2	3	4	8	38	55
41才～45才		益城町			1			3	84	88
		西原村			4	2	5	3	35	49
46才～50才		益城町	1					1	58	60
		西原村			2	3	4	2	24	35
51才～55才		益城町							12	12
		西原村	1				1	1	10	13
56才以上		益城町								0
		西原村		1			1		5	7
小 計		益城町	1	2	5	5	0	32	451	496
		西原村	1	1	8	8	16	24	181	239
合 計			2	3	13	13	16	56	632	735

② 団員の在職年数

令和5年（2023年）4月1日現在

年数	区分	町村名	団 長	副団長 (指導員)	分団長	副分団長	部 長 警 防 班 長	班 長	団 員	合計
1年～5年未満		益城町						5	90	95
		西原村					1	3	36	40
5年～10年未満		益城町						8	92	100
		西原村					1	7	43	51
10年～15年未満		益城町		1		1		11	93	106
		西原村				1	5	7	29	42
15年～20年未満		益城町	1	1	3	2		3	58	68
		西原村		1	4	3	5	3	33	49
20年～25年未満		益城町			2	2		4	73	81
		西原村			2	2	1	2	17	24
25年～30年未満		益城町						1	42	43
		西原村	1		1	2	3	1	13	21
30年～35年未満		益城町							3	3
		西原村			1			1	7	9
35年～40年未満		益城町								0
		西原村							1	1
40年以上		益城町								0
		西原村							2	2
小 計		益城町	1	2	5	5	0	32	451	496
		西原村	1	1	8	8	16	24	181	239
合 計			2	3	13	13	16	56	632	735

益城町
及び
西原村

③ 団員の職業

令和5年（2023年）4月1日現在

町村名	職業					合計
	公務員	会社員	農林業	自営業	その他	
益 城 町	75	148	79	46	148	496
西 原 村	38	150	14	29	8	239
合 計	113	298	93	75	156	735

(3) 消防団の活動状況

令和4年度（2022年度）

種別		火災	風水害等	演習訓練	特別警戒	予防活動	まちづくり	その他	合計
区分									
益城町	出場回数	8	5	3	3				19
	出場人員	120	164	110	650				1044
西原村	出場回数	6	1	2	3			7	19
	出場人員	119	73	159	292			576	1219
合計	出場回数	14	6	5	6	0	0	7	38
	出場人員	239	237	269	942	0	0	576	2,263

(4) 消防ポンプ保有状況

令和5年（2023年）4月1日現在

種別		消防ポンプ 自動車	小型動力ポンプ 積載自動車	可搬動力ポンプ	合計
町村名					
益城町	本部				
	第1分団		7		7
	第2分団		7		7
	第3分団		5		5
	第4分団		4		4
	第5分団		9		9
小計		0	32	0	32
西原村	本部			1	1
	第1分団		2		2
	第2分団		6		6
	第3分団		3		3
	第4分団		3		3
	第5分団		2		2
	第6分団		4		4
	第7分団		2		2
第8分団		2		2	
小計		0	24	1	25
合計		0	56	1	57